帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独ー世界共産主義の勝利へ！

同志

特集／三里塚9・16決戦へ

せまりくる二期工事着工攻撃を粉砕し、空港絶対反対の勝利へ

反対同盟アピール／9・16へ!! 反対同盟は闘う

創刊号 1

共産主義者同盟（戦旗派）

同志

創刊号 1

1979·9·5

特集／三里塚9·16決戦へ

せまりくる二期着工攻撃を粉砕し，
空港絶対反対の勝利へ…… 2

反対同盟アピール
九・一六へ!! 反対同盟は闘う……11

■ ■ ■

朝鮮人民の決死的闘いに連帯し
日帝の朝鮮侵略反革命戦争―植
民地化攻撃を血債かけ粉砕せよ
●松岡登史子……22

激化する帝国主義間覇権争闘戦と
日帝の朝鮮―アジア侵略反革命の現段階
●竹倉広志……32

帝国主義世界経済体制
その破局的危機の現状
●藤堂高丸……44

共産主義者同盟(戦旗派)

せまりくる二期着工攻撃を粉砕し、空港絶対反対の勝利へ

―9・16三里塚に総力で決起せよ―

日帝の有事体制下、激化する戦争攻撃の要――二期着工を許すな

この七月二四日、木の根かんがい用水の基軸的な施設は完成し、八月六日には風車による揚水が開始された。日帝―政府・公団の二期工事着工攻撃と真向から対決し、勝利しぬく「用地内」農民を先頭とした反対同盟の力強い戦闘宣言が満天下に明らかにされたのだ。日帝の戦争攻撃の未曽有の激化の中で、侵略反革命の拠点としての三里塚空港の位置がますます浮き彫りになってきており、敵の二期着工に向けた攻撃は激化の一途をたどっている。われわれは、十四年にわたる反対同盟の不屈の闘いと闘魂に学び、応えぬき「二期工事実力阻止」「空港爆砕」の実現に向かって奮闘しなければならない。

全国の同志、友人諸君!! 今こそ革命的労農学の団結の地平にかけ、現地実力決起を総力あげて実現しよう!! 九・一六現地闘争に空前の大動員を実現せよ!!

日帝の戦争攻撃の激化と侵略反革命拠点としての三里塚空港

日本帝国主義は、東京サミットを決定的なテコとして全面的な戦争攻撃へ突入している。朝鮮人民、イラン人民を先頭とする国際階級闘争、とりわけ植民地従属国人民の闘いの前進と、サミットを通じてさらに煮つめあげられた帝国主義間対立―覇権争闘戦の一挙的泥沼的激化の中で、帝国主義世界支配体制は根底的危機に直面している。全世界のあらゆるところに戦争の危機が激成し、とりわけ日帝にあっては出口なき危機の突破を朝鮮侵略反革命戦争遂行に求め戦争攻撃の全面化を開始している。サミットにひきつづき、防衛庁長官山下の訪韓、大平の訪韓と矢継ぎ早に日韓安保の確立、戦争遂行へと突き進んでいるのだ。

とりわけサミットをテコとして日帝―大平はボナパ的権力再編を急速に推し進め、国内支配体制の戦争体制としての構築―革命派抹殺―国民総動員攻撃をかけてきているのである。さらには「エネルギー問題」を口実にした原発建設―核武装化―軍事大国化攻撃、三大治安立法によって実質化しつつある有事体制攻撃、元号法攻撃など一連の戦争攻撃の激化の中で、その重大な一環として三里塚「二期」攻撃があるのだ。

一昨年、日帝―福田は「成田開港」を自らの歴史的使命として宣言し、五月鉄塔破壊を強行し、昨年五・二〇「開港」を強行した。そしてこれとピッタリと軌を一にして成田治安法、地対法制定―有事立法攻撃、元号法制化策動等、一挙的に戦争体制構築をおしはかってきたのだ。この日帝―福田の戦争攻撃を強力に踏襲し、物質化すべく登場したのが日帝―大平体制であり、その絶対的任務こそ「二期工事着工」であるのだ。

六五年日韓条約をメルクマールとする日帝の朝鮮―アジア侵略反革命の本格的開始と歩調を合わせて始まった三里塚空港建設は、その当初から現在に至るまで一貫して日帝の侵略反革命―戦争攻撃の重要な環として位置してきた。いわゆる「平時」には三里塚空港は侵略反革命拠点として韓国、ASEAN諸国への経済進出、あるいは「買春」観光の出撃拠点として位置し、「一朝有事」の際には、明確なる軍事出撃基地と化すことは火を見るよりも明らかである。自衛隊上層部ではすでに公然と三里塚空港の軍事利用が説かれており、その意図を隠そうともしない。「（民間空港ができて）滑走路の本数が多くなることは坑たん性（抵抗力）が増す。空港はどんどん作って欲しい」「航空管制も法（航空法）にしばられ管制も一元的にコントロールできない。民間空港も緊急時に使えるよう戦事立法がいる。」（七六年夏『自衛隊戦わば』）なんと恐るべき野望なのだ!!しかしながらこの内容こそ今日の有事立法研究―有事体制攻撃の中で具体的詰めの段階に突入していることをわれわれははっきりと見ぬかなければならない。ベトナム戦時に羽田が米軍チャーター機で満杯になったように、安保体制下では軍事補給物資の輸送など当然の如く行なわれるのだ。（既に米軍郵便物輸送機は乗り入れている）さらに有事体制下では軍による運輸・交通の統制、調達、通信の統制が想定されており、まさに三里塚空港は軍事基地として使用されるのである。

現在でも松山空港などでは、管制は米軍岩国基地の下に置かれている。三里塚にあっては百里、羽田、横田、成田の四空域分割方式の限界性が露呈し、早晩、軍事基地主導の統一管制が目論まれている。そうなれば増々、軍事利用のスムーズな実現を見込んでいるのだ。

あるいは支配者側の一部では、三里塚空港は「滑走路一本か二本で残りは凍結し、むしろ羽田の移転拡張を行なう」という考え方がそれなりの根拠をもって説かれている。しかし、そうなれば三里塚空港をますます軍事拠点として純化させていくことは必至なのである。

まさにかかる空港建設は、日帝の農民殺し攻撃と並行していたのであり、日帝の農民切り捨て、農業破壊政策の象徴なのである。（その点については後述）この空港の本質を見ぬいた三里塚芝山農民は敢然と決起したのだ。そしてその闘いは空港建設の反人民性、反革命性を満天下に暴き出し、全人民的決起を呼びおこさずにおかなかったのである。

そうであるがゆえに有事体制の重要環をなす治安対策として、国内革命勢力の解体、とりわけ三里塚闘争の鎮圧は日帝にとって必須の課題としてあるのだ。その事は何よりも成田治安法、弁護人抜き法案等が、いちはやく

三里塚闘争に適用され、先取りされていることが明白に物語っているではないか。

以上のことを見るならば一切の平和的改良的廃港路線が日帝の戦争攻撃の前に、全く無力であることは明々白々である。われわれは今一度、十四年に及ぶ反対同盟の「空港絶対反対」の一貫した徹底非妥協の闘いの圧倒的正当性を再確認し、その確信の下、二期工事阻止、空港爆砕へと猛進撃しようではないか。

激化する二期工事着工攻撃、内乱鎮圧攻撃を粉砕せよ

≪生活破壊、農業破壊許すな≫

日帝国家権力は「開港」後一年余を経た今日、開港後の既成事実化のうちに許し難い生活破壊、農業破壊の攻撃をかけてきている。

その第一は、昼夜を問わず襲いかかってくる騒音地獄である。岩山、朝倉地区をはじめとする周辺一帯に九〇ホンから一〇〇ホンを越す轟音をふりまき、農民の肉体を蝕み、生活を根底から破壊している。「用地内」、とりわけ木の根などでは、特に深夜のエンジンテストによる低周波で、家がガタガタ震動し不快感で眠れないなどの被害を及ぼしている。農民の肉体、生活サイクルを破壊する、このような轟音、低周波は農民が農民として生きることと根底的に相入れないものであり、騒音地獄と呼ぶに値する許し難い殺人攻撃である。政府・公団は開港の既成事実化をもって「騒音問題」を完全に居直り、ペテン的な「騒音対策」によって、要するに農民を叩き出すことをもって唯一の「解決」をはかろうという、極めて悪らつな攻撃をかけてきている。「騒特法」（特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法）により、空港周辺の建築を制限し、住民の生存を制限してきているのだ。

空港と農民の共存などありえないのであり、騒音源そのものを断ちきることなしには一切の解決はない。あらゆるペテン的騒音対策を粉砕し、騒音源そのもの＝三里塚空港を爆砕しなければならない。

第二には「用地内」、岩山などにおける雑草の被害、及び除草剤＝ボロシル4による土殺しの攻撃である。とりわけ「用地内」に散在する農家にとって、その耕作地を包囲する形で生い茂る雑草は、農業に対して重大な被害を及ぼしているのである。取っても取ってもすぐ種が飛んできて雑草が生えてくるのであり、際限のないいたちごっこを強いられるのである。やむなく防除のために荒地を自主耕作すれば、これに対しては「不法耕作」であるとしてボロシル4なる劇薬を撒布し、土そのものを殺してしまう。このボロシル4とはベトナム戦で米軍が枯葉作戦に使用した劇薬であり、風に吹かれ、あるいは雨に流されて同盟員の畑に流れこみ作物を枯らすという大きな被害を及ぼしているのだ。昨年、撒布された場所には未だ草一本すら生えないという状態である。荒地にするか、あるいは土そのものを殺してしまうという政府・公団の悪らつなやり方は「土に生きる」農民とは根本的に相入れないものである。公団は「用地内は事業認定に基づく非農地だから何を撒いても構わない。芝山の買収地は認定をとっていないのでボロシル4は撒けない」と公然と用地内外の分断を策し、二期工事着工に向けた兇悪なる意図をむきだしにしているのだ。

第三には、「用地内」を中心にした三里塚、芝山一帯の検問、巡回を日常的に行ない、農民、住民の生活を脅かしていることである。歩行中の女子中学生が拉致されたり、保育所への送り迎えの車が数十分にもわたり検問を受けるという有様である。その他農民、支援の通行は事あるごとに妨害され、「用地内」を陸の孤島の如き状態へおとしこめんとしているのだ。「職質」に名を借りた武装襲撃、あるいは日常的監視体制の強化により「用地内」武装制圧ー孤立化を画策し、同盟ー支援の分断と叩き出しを狙っているのだ。まさに二期工事着工に向けた敵の先行的攻撃に他ならない。

こうした攻撃をはね返し、敢然と成しとげた木の根かんがい用水事業の圧倒的勝利は敵に大打撃を与えたのだ。権力機動隊の暴力的いやがらせをはねのけ、連日にわたる同盟、支援の大動員の下で敵に一指たりとも触れさせることもなく闘いぬき、用地内外の団結、労農学の団結をさらにゆるぎないものへと打ち固めてきているのだ。

≪切り崩し攻撃、組織破壊攻撃許すな≫

日帝ー政府公団は「開港」の既成事実化と生活破壊、農業破壊の基礎の上に執ようかつ悪らつな切り崩し、同盟解体攻撃を激化させんとしている。

三月六日、「二期工事年内着工」を宣言した運輸相森山は、七月一六日に至って「年内着工」見送り、「話し合い」を打ち出してきた。この森山の「話し合い」攻撃こそ二期工事着工を前提とし「強制収用をも辞さない」としたうえでの同盟切り崩し、解体攻撃に他ならない。「話し合い」を鳴りもの入りで宣伝し、悪らつなるデマ攻撃を行なったあげく舌の根もかわかぬうちに八月四日には「来年七月着工」を宣言したのだ。まさに「話し合い」の真の意図こそ二期工事着工、三里塚闘争の鎮圧であることをブルジョアジー自らが吐露したのだ。

反対同盟は、木の根かんがい用水事業ー風車塔建設の完遂を強固な踏み台とし、「一切の話し合いの拒否」を明らかにし闘いぬいている。この来夏着工宣言こそ、何よりも反対同盟の決然たる闘いによって引き出されたものであり、われわれは断固としてこれを粉砕しなければならない。

次に、すでにこの間明らかにされてきた農業振興策、成田用水事業の本質をはっきりと見ておかねばならない。農業振興策は以下の三点を主要な内容としている。すなわち一、公団買収地一五〇ヘクタールの農地貸し付け、二、成田用水事業、三、零細農地統合基盤整備、等がそれである。この農振策なるものは、まったくのペテンでしかなく、徹頭徹尾反動的な農業破壊、反対同盟解体、三里塚闘争鎮圧を狙ったものに他ならない。

そもそも成立の経緯からしてその正体は明らかである。反対同盟の徹底非妥協の闘いに追いつめられた政府公団が「局面打開」のために「対話」を持ち出した際、この農振策を武器にしようとしたのである。農林水産省ではなく運輸省から出された経過を見ても、一切が明らかなのだ。「農業振興」とは名ばかりの空港建設ー三里塚闘争鎮圧の超反動的方策に他ならない。思いつき的な要素の濃い急造「農振策」の中で唯一はっきりしているのは成田用水事業である。しかし、これはもともと空港建設の当初から関連事業の工業用水として計画されたものであり、基本的性格は変わってはいないのだ。

そもそも農業の振興と空港建設とは絶対に相入れるものではない。昼夜分かたぬ騒音による生活破壊、除草剤撒布による土殺しを見よ。騒音対策と称した農民叩き出しこそ一貫した空港政策＝農業破壊攻撃なのだ。その延長上にある農振策は、成田治安立法攻撃と同様の、いやむしろ巧妙であるがゆえに、より兇悪な三里塚闘争鎮圧ー農業破壊攻撃である。

ちなみに「農地貸しつけ構想」にしても一切基準が不明確であり、農民同士の土地争奪戦を行なわせ、ひいては反対同盟の団結を切り崩そうというものである。成田用水とそれに伴う基盤整備についても、それを通じた小経営農家の離農促進、個別利害の対立による農民相互の分断を狙っているのだ。さらにはそれをもって農民とのパイプ作り、用地内外の分断をも見込んでいるのだ。

まさに、ペテン的「農振策」「成田用水事業」の農業破壊攻撃としての意図は、完全に破産的事態に陥っている。反対同盟の分断、解体を策したこの攻撃は反対同盟の大反撃の下地を与えたのだ。反対同盟農民自らの手による「真の農業振興策」たる木の根かんがい用水建設の圧倒的成功は、この敵の意図を堂堂と粉砕し、二期決戦の不動の拠点を創出したのである。

≪内乱鎮圧ー革命派抹殺攻撃はね返し闘い抜け≫

「二期工事着工」攻撃の戦争攻撃としての性格は、同時に三里塚闘争の革命的発展、内乱拠点としての前進に対する並々ならぬ恐怖に基いた内乱鎮圧攻撃、有事体制に向けた治安弾圧攻撃としての性格を合わせもっている。権力の弾圧の質は飛躍的にエスカレートしているのであり、われわれはこのことをはっきりと胆に銘じ、あらゆる弾圧をはねかえす組織的密集性、不屈の戦闘精神で武装し、反対同盟農民との団結をよりいっそう強固にして闘いぬかねばならない。

今日三里塚闘争は、不屈の闘いを貫く反対同盟を中軸に革命的労農学共闘の地平を発展させ、日本階級闘争の全国的な最前線拠点に位置し、日本革命のゆくえを左右する闘いとなっている。空港を爆砕し三里塚闘争の歴史的勝利を闘いとるのか、それとも三里塚闘争の鎮圧を許すのかは、日本労働者階級人民と日帝の死活をかけたせめぎあい、内乱としてあるのだ。そうであるからこそ日帝国家権力は、ありとあらゆる手段をつくして、三里塚

闘争鎮圧をはかろうと弾圧をくりかえしてきているのである。

東山、新山両同志の虐殺を頂点とする弾圧は、文字通りの革命派抹殺、組織解体攻撃としてかけられてきており、「過激派は殺せ」を合言葉に拳銃発射を公然と行なうに至っているのだ。治安弾圧部隊として空港警備隊を設置し武装戒厳体制をしき、とりわけ今日、「二期着工」に向けた日常的弾圧体制を強化してきている。「巡回」「検問」を連日行ない、テロ、リンチを繰りかえし、活動家抹殺「用地内」を中心にした武装制圧をもくろんでいるのだ。

また、一方では報復弾圧も飛躍的に強化されてきている。大量検挙ー大量起訴攻撃、早期実刑判決に向けた分割ー弁護人抜き裁判攻撃などの弾圧をエスカレートさせてきている。同時に、三里塚闘争に決起した労働者に対する処分攻撃の激化、逮捕者の氏名公表など、「過激派」キャンペーンの激化により、革命派の孤立化、労働者人民を排外主義的に動員しようとしてきている。こうしたあらゆる組織破壊攻撃、分断攻撃をはねのけ、三里塚闘争勢力の拡大、圧倒的前進が全国的にかちとられてきている。さらに、その地平を発展させ、二期決戦の勝利に向けた一大決起を実現しなければならない。

さらには、直接的に「二期工事着工」に向けた攻撃として、成田治安法の横堀要塞への適用（二月）、岩山団結小屋、木の根団結砦への再適用（五月）攻撃がかけられてきている。また最近では具体的な形で、実戦を想定した大量検挙訓練、戦闘訓練を連日繰りかえし、権力の側も「決戦」に備えているのだ。

日帝の侵略反革命戦争体制構築にとって不可欠の課題として、三里塚闘争の鎮圧ー内乱

十四年に及ぶ反対同盟の不屈の闘魂に応えよ

回避は至上命令なのである。われわれは一切の内乱鎮圧型予防反革命弾圧を粉砕し、二期工事実力阻止、空港爆砕に向け、武装を強化して闘いぬいてゆかねばならない。

木の根かんがい用水建設の意義に踏まえ二期工事実力阻止へ

六月一七日に着工された、木の根畑地かんがい用水事業は、一カ月半たらずの短期間のうちに堂々完成した。三里塚闘争の十有余年の偉大な成果としてある、この闘いの意義をがっちり踏まえ、二期工事実力阻止、空港爆砕の強固な意志統一をかちとろうではないか。

木の根かんがい事業の意義は、第一に、何よりも政府・公団の「二期工事着工」攻撃に対して決定的な打撃を与えたことである。かんがい施設自体、三二〇〇メートル横風用滑走路「予定地」の真ん中に位置しており、同時に京成線芝山町延伸計画ルート上にあることと、そして何よりも、木の根反対同盟三戸が「農に生きる」不動の決意を打ちかため、二期工事阻止の最先頭で闘いぬくということを満天下に示しきったことである。木の根かんがい用水は、「二期着工阻止」の砦であり、あくまで農地を死守し、生きぬく農民の闘魂の結晶なのだ。

政府・公団は二期工事の中でもとりわけ横風用滑走路については、何が何でも着工しようとしてきている。その意味でも木の根かんがい事業は、二期決戦勝利ー空港爆砕の導水路として決定的かつ巨大な意義を有しているのである。

第二に、悪質な妨害をはねのけ、用地内外の団結をより強固に打ち固めたことである。農業振興策、成田用水事業のペテン性を暴き「（用地内は）非農家であるので農業振興策の対象外となる」などという露骨な分断攻撃をはねかえし、「用地内」外を貫いて「反対同盟闘う農業をきづく建設委員会」を推進母体に、連日、反対同盟員、支援の大動員の下で建設しきったのである。

権力は「土地収用法違反だ」などと、いわれのない口実をつけて、様々な妨害を試みてきた。しかし、かかる攻撃をはねのけて「われわれは農民として生きるために正しい闘いをやっているんだ。」と小川源さんがきっぱりと言いきるように、反対同盟の闘いの圧倒的正当性と革命的労農学の強固な団結の前に一指たりとも触れさせることなく完遂したのである。

第三に「農民が農民として、農業に生きる」ということ自体の帝国主義との非和解性が、ますます明確になったことである。「闘う農業をきづく」農民の闘いが、反帝闘争として発展してゆく根拠がそこにあるのだ。空港建設による農業破壊、農地取りあげの攻撃はひとり三里塚のみにかけられた攻撃でなく、全国の農民にかけられてきたものと言えるのであり、農業破壊ー農民切りすての攻撃と一体のものである。

日本帝国主義は自らの帝国主義としての存立のうえで、必然的に農業問題を社会問題として激化させざるをえないのだ。日帝は国内過剰資本の処理を朝鮮、ASEAN諸国への植民地支配の強化の中で行なうしかなく、そのことは他方における農産物の見返り輸入を増大せざるをえない。金融資本の植民地収奪が国内においては、農民層への矛盾の転嫁としておこなわれていくのである。

今日では帝国主義間対立の激化の中で、オレンジ、畜産物などをはじめとする輸入農産物圧力が増大してきており、国内農業を激しく圧迫してきているのである。しかしながら一方では、相対的過剰人口の、農村への多量な滞留が、日帝的基礎の不可欠の根拠でもあり、したがって農民層の両極的分解を徹底的になしうるわけではなく、圧倒的多数の兼業農家の存在を解消しえず、逆に増大させてゆくのである。そうした中で、日帝の農業政策は、日帝的に農業問題を解決しうる方向を持ち得ず、米作農民への減反政策、小経営農民の切りすて、みかん農民への生産調整・転作強要などをはじめ、総じて農民への圧迫を強化せざるをえないのである。三里塚において、「農業振興策」などとポーズをとりつつ、実はそうした農民叩き出し攻撃の一環としてかけられてきているというのも、決して偶然ではないのである。

また、全国いたるところで闘われている反公害闘争、反原発闘争などの多くが農民の闘いとして闘われており、日帝の産軍複合体制の圧倒的強化、激烈な軍事大国化攻撃が、いたるところで農民の反発、決起を呼び起こさずにはおかないということを示している。三里塚闘争は、その意味でも全国農民の利害を代表する闘いとなっているのであり、それがすぐれて、反帝闘争として発展してゆく根拠を有しているのである。

このような農民切りすて攻撃によって、農民層は不断に分解圧力にさらされ、農村から叩き出されざるをえない農民は、今日では出稼ぎ先すらないという事態の中で、戦争動員の基軸部隊として排外主義的に動員されるのか、あるいは帝国主義打倒に立ちあがるのかという二者択一を迫られているのである。

われわれは以上のような意味からも、三里塚農民が農民として生きぬくための闘いが、日帝に対する徹底的に非和解的な根拠をもった闘いとして発展してきており、八〇年代へ突入せんとする今日、日本農民の歩むべき道は、いったい何であるのかを明らかにしてきていることの意義を確認しなければならない。そして、そのことは、労働者階級が農民と連帯して闘うことの決定的重要性をも同時に明らかにしているのである。

木の根かんがい用水事業の歴史的意義こそ三里塚闘争の全人民的意義がさらに鮮明になったことであり、そしてその最先頭で闘う反対同盟農民の決意が、ますます全国、全人民の前に明らかにされたことなのである。

われわれは「用地内」を先頭とした反対同盟農民の決意を全身で受けとめ、二期工事絶対阻止、空港爆砕にたちあがらなければならない。

反対同盟農民の苦闘に応え革命的労農学共闘をさらに強固に打ち固めよ

せまりくる二期工事着工攻撃の激化の中でわれわれは、今こそ反対同盟農民の苦闘を受けとめ、十四年に及ぶ不屈の闘魂ー三里塚魂に学び、わがものとして革命的労農学の団結をより一層強固にしていかねばならない。

反対同盟の武装の実現ー日共の追放以来の三里塚闘争の武装的永続的発展のなかで、三里塚闘争は常に革命的左翼と共にあり、革命的左翼は三里塚闘争のなかで学び、打ち鍛えられてきたのである。十四年にわたる三里塚闘争の歴史は、革命的労農学の正義の闘いが、日帝国家権力の暴圧を打ち破り、日帝国家権力をして根底的危機へと叩きこんできた歴史である。権力の暴虐に対し、心底からの怒りに燃える農民、労働者、学生が一体的団結を築きあげ、人民の武装の正当性をつき出し、革命的暴力の復権をもって権力との血で血を洗う激戦につぐ激戦を闘いぬいてきたのだ。

そうした闘いが、全国労農学人民の一大拠点として、日本階級闘争の未来を決する内乱拠点として、三里塚闘争を発展させてきたのである。われわれはこの地平をさらに発展させ、一切の弾圧をはねのけ、二期決戦に勝利しなければならない。三里塚闘争の中でつちかわれてきた革命的労農学共闘の地平こそ、日本革命を勝利に導きうる労農同盟の現実的根拠でもあるのだ。

カクマルは、このような三里塚闘争に悪罵を投げかけ、敵対の限りをつくす極悪の反革命である。われわれは、反革命カクマルをはじめとする社会排外主義の粉砕を、三里塚二期決戦の勝利にとって不可欠の課題として闘いぬかねばならない。

三里塚闘争に歴史的に一貫して敵対してきたカクマルは、日帝国家権力の三里塚闘争鎮圧攻撃に自らの利害を全く同一化し、許しがたい破壊攻撃を行ってきている。「四者密約」説、「三・二六謀略」論をふりまき、権力の手先としての本性をあからさまにしてきたカクマルは、今日では「三里塚闘争の最後的終えん」などと叫びたて、三里塚闘争破壊を宣言するに至っている。そしてなによりも、反対同盟と連帯し、ジェット燃料輸送阻止を革命的に闘い抜く動労千葉に対する敵対、破壊攻撃のうちに、カクマルの反革命性が余すところなく明らかになっているのだ。

われわれは、カクマルの一切の敵対を許さず、動労千葉の革命的決起に支持、連帯し、ジェット闘争の勝利と労農同盟の強化を克ちとらねばならない。動労千葉は、動労本部カクマルの組織統制処分攻撃をはねのけ、「三里塚闘争と一線を画す」なる動労中央の三里塚敵対方針とキッパリ訣別し、今日、ジェット燃料増送攻撃と真向から対決して闘い抜いている。労農連帯をかかげ反対同盟への圧倒的決起を実現している動労千葉の闘いに学び第二、第三の動労千葉をつくり出し、労農同盟の壮大な構築をかちとってゆこうではないか。

二期決戦の爆発かちとり三里塚を革命的内乱拠点として更に発展させよ

日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃ー有事体制化攻撃の重大な一環として、三里塚二期着工攻撃が激化している今日、二期決戦の大爆発を革命的内乱戦取の闘いとして実現してゆくことの意義はますます重大なものとなっている。日帝ー朴体制の血の弾圧・暴圧体制下で不屈に決起する韓国民衆の闘いは、日帝ー朴体制の根幹を揺がしている。日帝は、日韓安保を跳躍台として、朝鮮侵略反革命戦争の遂行へと絶望的衝動を強めているのであり、国内の戦争遂行体制としての構築＝有事体制化攻撃は着々とおしすすめられてきている。三里塚二期工事着工は、そうした有事体制化攻撃の環であり、二期着工を通して、「域内平和」確保ー内乱鎮圧攻撃が、三里塚闘争の鎮圧、反対同盟の解体、革命派解体の攻撃として、極めて戦争攻撃的性格をもってかけられてくるのである。

われわれは、朝鮮侵略反革命戦争阻止ー革命的内乱戦取ー日本帝国主義打倒を日本労働者階級人民の血債にかけた闘いとして実現しなければならない。そして、その闘いの重大な一環として、三里塚二期決戦に勝利しなければならない。三里塚二期決戦を八〇年安保決戦と鋭く結びつけ、日帝の戦争攻撃ー有事体制化粉砕、革命的内乱戦取の闘いとして、「二つの八〇年決戦」として闘いぬくことが決定的に重要なのである。一切の三里塚闘争鎮圧のもくろみを粉砕し、三里塚闘争の革命的内乱拠点としての地平をさらに数段押しあげること、そのことがすぐれて決戦的な課題として確認されねばならないのである。

今日、日向一派は、「帝国主義間覇権争闘は存在しない」と公言し、カクマル同様の超帝国主義論を完成させ、社会排外主義的腐敗をさらに深めたのであるが、そのことの言いのがれのために三里塚闘争を持ち出すという二重の腐敗に身を浸している。

「三里塚闘争を侵略反革命の拠点ー軍事空港粉砕の闘いという、われわれにとって『戦略的』な政治課題一般へと一面化するのであってはならない。又、農民による新しい農業模索の実践を経済主義であるとか社会革命主義であるとかして切ってすてるのであってもならない。」（ニセセンキ四〇一号）というのが日向の主張である。

まず第一に、「侵略反革命の拠点ー三里塚空港粉砕」が日向にとって「『戦略的』な政治課題一般」でしかなかったということをぬけぬけと言い放っているという点において画期的である。先の「政治総括文」においても、「侵略反革命との対決という政治闘争にかたより、三里塚闘争などの大衆闘争を軽視する傾向にあった」（ニセセンキ三九九号）などと、侵略反革命との対決と三里塚闘争を対立させ、その両者におけるアリバイ的関わりを露呈させている。ここにおいては、それをさらに深め、朝鮮人民への血債にかけた闘いとしての侵略反革命戦争阻止ー自国帝国主義打倒の闘いを実質的に放棄することを宣言しているのである。

そしてそのことは同時に、「三里塚闘争に政治課題一般として」しか、関わっていなかったということをはからずも吐露しているわけである。

第二に、後半のくだりについてであるが、ここにおいて日向は三里塚芝山農民の農民として生きぬく闘い、「用地内」農民の「一歩たりとも揺かず、土に生き、農に生きる」闘いの意義を決定的に歪少化している。このような歪少化によって自己の排外主義的堕落を隠蔽しようというものであり、断じて許すわけにはいかない。日向一派は三里塚農民の農民としての闘いが日本帝国主義と根本的なところで対立し、日本帝国主義打倒へと鋭く結びつくものであること、農民と帝国主義の非和解的な関係を見ることができない。農民が農業で生きようとするための闘いや要求を、改良主義的で、ブルジョア民主主義的な、言い方を変えれば「経済主義的」な、あるいは「社会革命主義的」なそれへとおしとどめ、ねじまげようということなのである。そうであるからこそ日向には、三里塚闘争の農民的な闘いが、侵略反革命との対決、日本帝国主義打倒の戦略的な闘いと無縁なものであり、対立するものであるかのように見えてしまうのである。このことは日向の純プロ主義、カクマル主義の根深さ、止揚不可能性を示している。

三里塚農民は、十三年間の闘いを、日帝との徹底非妥協の闘いとして貫いてきた。そしてその闘いが、日帝をととん追いつめ、日帝との死活をかけた闘いとして革命的発展をかちとってきているのである。こうした闘いの原点である、「農民が農民として生きぬく闘い」の反帝国主義的性格、農民闘争としての三里塚闘争の普遍的性格、反帝闘争としての意義が、とりわけこの間の「闘う農業をきづく」闘い、そこで示された「用地内」農民の熱烈な決起によって、ますます鮮明になってきたということなのである。「三里塚闘争の原点に帰れ」ということも、この意味においてはじめて革命的意義を持つのである。

もはやわれわれの進むべき道は明らかではないか。日帝の戦争攻撃の激化の中で、農民殺しと戦争動員の攻撃と真向から対決し、日本農民の普遍的利害を体現し、日本農民のたどるべき道を指し示して闘う反対同盟農民のまわりに、ひとりでも多くの日本農民を結集させること、排外主義のくびきから解き放ち、三里塚勢力として結集させることである。

そして同時に、日本労働者階級が帝国主義労働運動、社会排外主義的腐敗ときっぱりと訣別し、闘う農民との連帯にかけて圧倒的決起をかちとることである。労働者階級の、三里塚闘争への圧倒的決起と、労働者階級と反対同盟農民との強固な連帯の絆の獲得のうちにこそ、日本帝国主義を打倒しうる革命的労農同盟の現実的可能性が存在しているのであ

る。

以上のような点にこそ、三里塚を革命的内乱の拠点として発展させる闘いの意義と可能性があり、日帝の侵略反革命戦争攻撃と真向から対決する三里塚闘争の意義と可能性が、はっきりと存在するのである。

全国の労働者人民は、三里塚に結集せよ

すでに明らかにしてきたように、三里塚闘争は極めて重大な時局に突入している。日本帝国主義国家権力は、体制的比重をかけて、二期強行ー三里塚闘争鎮圧にのり出してきているのだ。二期決戦の勝利をかちとり、実力廃港を実現し、革命的内乱ー日帝打倒へとのぼりつめるのか、それとも内乱鎮圧を許し、戦争への国民総動員攻撃の前にひれ伏すのかの重大な分岐点にさしかかっているのだ。

われわれは、かかる二期決戦の決戦としての重みを重大な決意をもって受けとめ、全身全霊をこの決戦に打ちこまねばならない。「用地内」農民の全生活、全存在を投入した闘いを見殺しにすることなど断じて許されないのである。敵が強制収用をかけてくるならば、わが身を挺してこれを粉砕すること、日常的圧迫、叩き出し攻撃に対しても断固としてこれをはねのけ、「土に生きる」闘いを支えきること、このことをまず前提中の前提としてしっかりと確認しておく必要がある。

そのうえでわれわれは、以下の諸内容を、戦闘的労働者、学生の火急の任務として確認しなければならない。

まず第一に、現地実力闘争に敢然と決起することである。無数の武装遊撃戦をいたるところで実現し、敵に先制的打撃を与え、二期工事を実力で阻止することである。敵の画策する「平和的和解」なるものは、三里塚闘争の鎮圧のための一手段にすぎない。三里塚闘争に一貫して貫かれてきた実力闘争路線の意義を今一度はっきりと確認し、圧倒的武装決起＝死をも恐れぬ闘いを実現することである。

第二に、現闘団を先頭に、反対同盟農民との日常的連帯の闘いをさらに強力に推し進めることである。権力の革命派抹殺ー分断攻撃を突き破り、労農学の団結を確固不動のものとして打ち固めること。農業破壊、生活破壊と闘う農民の苦闘を受けとめ、三里塚魂をわがものとすることである。多くの同志諸君が現闘へ進んで志願し、三里塚闘争の烈火の中で自己を打ち鍛え、党性を鋭くとぎすまし、共産主義者への飛躍をかけて闘いぬくこと。党と革命勢力の最先頭で三里塚闘争を担いぬくことである。

第三に、地区、拠点、学園、街頭で、三里塚二期決戦への決起を実現する圧倒的宣伝、煽動を実現すること。巨大な三里塚勢力を労働者人民の中に構築すること。全国から三里塚現地へ!!の大きなうねりを創出し、あらゆる機会をとらえて三里塚援農闘争を組織することである。

第四に、第三のような闘いを広範にやりぬくことによって、三里塚二期決戦への空前の大動員を実現すること。とりわけ真近に迫った九・一六現地闘争に圧倒的大動員をかちとり、二期決戦勝利に向けた巨大な一歩を踏み出すことである。

今日、政府・公団は悪辣なデマキャンペーンによって、「三里塚闘争の衰退」、「反対同盟の孤立」なる世論操作を行なってきている。われわれは、こうした一切のデマキャンペーンー二期強行攻撃の破産を具体的現実をもってつきつけ、うち破ってやらねばならない。

全国の労働者人民諸君!! 今こそ三里塚現地への圧倒的決起を実現せよ!! 二期工事実力阻止ー空港爆砕へすべてを投げうって決起せよ!!

日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃ー有事体制化攻撃の要、三里塚二期工事着工攻撃を粉砕せよ!!

労農学共闘の地平を革命的労農同盟へとおしあげ、三里塚闘争を革命的内乱拠点としてさらに強固に打ち固めよ!!

「用地内」を先頭とした、反対同盟農民の不屈の闘魂＝三里塚魂を受けとめ、死をも恐れぬ実力闘争、武装闘争で二期決戦の勝利切りひらけ!!

全国を揺り動かす空前の大動員を実現し、巨大な三里塚勢力、革命勢力を創出せよ!!

九・一六へ!! 反対同盟は闘う!!

風車に命かけ絶対に二期工事を阻止する

―小川源―

木の根畑地かんがい事業の経過と決意を申し上げます。現在、木の根の横風用滑走路のどまん中に皆さんも御承知の様に、風車によるかんがい用水が、もう完成式を待つばかりとなっています。なぜ風車によるかんがいなのか、そういうことをしなくとも恐らくかんがいは出来るのではないかと思うかもしれないけれども、これはやはり二期工事を粉砕するひとつの砦として、あそこへ風車によるかんがい施設を作ったわけでございます。

六月の十七日から、われわれ反対同盟は、支援の建設隊を出してもらい、連日五〇名以上の動員をもって、作業は着々と進行しました。七月二二日には棟上げ式を行ない、二四日には風車を上げたわけでございます。そして、いよいよ明後日には、待望の水があふれんばかりに貯水池を潤おす運びとなりました。

風車を支える鉄塔は銀色に塗ってあります。風車そのものは、白、赤、緑の螢光塗料を塗ってあるだけに、恐らくや、あのターミナルのすぐそばに立てば、オランダに来たような気持になります。いろいろと学者連中の話を聞いてみれば、世界に稀なる風車でございます。それがなぜ横風（C滑走路）をさえぎるところのひとつの砦かということを胆に命じてください。われわれは、あの風車に命をかけ絶対に二期工事を阻止する!!今、飛行機が飛んでいるけれども、必ず廃港さもってゆく!! そういう決意で闘いぬいてまいります。

運輸省の森山は、反対同盟と話し合いたいというようなことを言っておるけれども、われわれは同盟の方針に従い、問答無用!!絶対反対!!を貫いていきます。新聞紙上を通して、いろいろと皆さんに動揺を与えたこともあったけれども、決してわれわれは、そういったことはないわけです。われわれは、あくまでも権力の無謀な政策と対決し、資本家階級の金もうけの足場にはさせない。あくまでもわれわれは土地があって生活する農民でございます。何があってもこの三里塚の空港だけは、絶対に廃港さ追いこむ!!その決意でいます。

政府が打ち出した農業振興策について言えば、その内容として成田用水あるいは基盤整備ということが言われているけれど、われわれは用地内外を分断する工作であると、はっきりと見ぬいております。われわれ「用地内」農民は農振策からはずされているわけだから、われわれが生きるために、又かんぱつに備えるために作った用水なのです。

それが、なにしろ二期工事の真ん中ですよ。そして芝山町の京成の真上ですよ。下には京成空港線を芝山町まで延ばす計画、その上を横風用の滑走路を作るという計画であったけれども、こないだ衆議院の本会議にそれを提案したところ、これが廃案になったという話を聞いておるけれど、ザマーミロつうわけだ。そういったことがあるから、その拠点に要塞を作ったわけなんです。今までは、要塞ということになれば、岩山大鉄塔とか横堀の第二要塞とか、あれは空港を阻止する一環として建てたわけだけど、まあ権力に、やはり撤去されちゃった。そういった苦い経験が今回、用地内木の根に、りっぱな風車を生み出したわけなんです。

政府は用地内と用地外の分断を策する農振策を打ち出した。それ

が彼らの致命傷となったわけです。C滑走路の真ん中に、ああいった螢光塗料を塗った ー 羽の直径が十メートルあるんです ー それが風で回わるたびに、きれいに映るんです。誰がさせたかということについては、やはり農振策からはずしたということが彼らのミスであったわけです。まあ、われわれに言わせればプラスであったわけです。自分らは県、あるいは市、そういったところにも土地収用法に基いて形質変更許可申請を出したけれども、県さ行ってもいいとも悪いとも判断つけられない。なぜつけられないかというと、いいことはいいわけだけれども、いいということになると、首が危いから、自分らでは判断つかないからやはり運輸省に相談をかけ、それから解答を出すというような言い方をしている。それだけにわれわれは正しいことをしているわけなんです。権力が悪いことをしているわけなんです。暴力学生だとか過激派学生だとか、あるいはわれわれ農民を過激派農民だとか言ってるわけなんです。しかし三里塚に結集する皆さんは過激派学生でもないし、過激派労働者でもないわけなんです。りっぱに日本人として正しい農民の闘いを支持し、三里塚空港絶対反対を唱えている反対同盟の補佐役、又共闘し、そして権力を真向から粉砕していくそういった人たちを暴力学生とか、あるいはわれわれ農民に対して暴力農民とか言っているわけです。

これからの闘争は、あるいは裁判闘争も同じこと、権力そのものを暴いてやるそういう闘いを、皆さんと力を合わせてやっていこうではありませんか。われわれは煮えても煮えきらないほど彼らに対して憎しみを持っているわけです。だから皆さんのところに来てこうやって話をすると胸がスーッとするわけです。あの機動隊のやつらほんとうに憎らしくてしょうねえよ。だがしかし、助けるものは助けてくれる。皆さんが、われわれ用地を持つ農民に対して共感してくれるからこそ、こうやって皆さんと交流できるわけです。

運輸省の森山は、運輸大臣任期中に何とかかっこうをつけなくちゃならないと、対話をしたいなどと言っておるけれどもはっきり言えば対話などできるわけない。去年の三月にわれわれが管理している土地に対してボロシル4という強烈な除草剤を撒布してきたわけだ。農振策にしても、農業のためではなくて同盟に対する分断のために持ち出してきた。そのような彼らと対話なんて出来るわけない。あくまでもわれわれは彼らに真向から対決し、粉砕する決意で、今やっている。

皆さん、九・一六は現地において大集会を開くわけなんです。ぜひとも御参集お願いします。

廃港さ追い込むまで共に闘いましょう!!

（木の根）

＜ 以上は、八月四日労共闘集会での発言をまとめたものです。 ＞

反対同盟は九・一六で勝利の展望を切り拓く

―北原鉱治―

三里塚九・一六全国総決起集会を迎えるにあたって、この間の経過と反対同盟の今後の闘いに向けての展望と勝利の決意を明らかにしたいと思います。

三里塚闘争十三年間というものは農民として生き、そして農業に誇りを持ち農民としての意気、使命を果すという原点から同盟員の決起が現在もなお、あるわけです。しかるに政府は「ボタンのかけ違い」ということをよく言葉の端々に言っているけれども、「ボタンのかけ違い」どころではない。もっともっと真剣にこの問題を空港そのものを作る当初から慎重に考えていくべきものであったということが十三年の経過に明らかに示されているではありませんか。

三本の滑走路を国際空港として離発着すべき空港がいまだ四千メートル滑走路一本しか建設されていない。外国に対して日本内部の恥部をさらけ出し、政治の貧困さというものが、各国に報道され、侵略者の空港というものとして印象づけられていることは明らかです。この時点に立った時、反対同盟がなぜ実力をもって闘わねばならなかったのか、この空港そのものはどういう国際情勢を孕み、いかなる位置付けを持っているのか

を見なければならない。

七一年九月、強権発動をもって行なわれた第二次代執行なるものは、政府・公団による代執行という名の農民の土地収奪であった。土地収用法の執行権の行使は、警察がやることではなく、県が行なうと法律に定められております。県がやるべき代執行を、全く違法にも機動隊が行なったということを背景に強制代執行阻止闘争が闘われたわけです。彼らは家屋を破壊し、中に住んでいる家族を屋外に放り出すという暴挙を行なった。警察ー機動隊の行動は権力自らが招いた大きな失態であり、歴史上の大きな汚点を残したということは、当時の新聞を振りかえってみれば明らかになります。何故三名の機動隊が死なねばならなかったのか。それは機動隊が代執行を全く不当にも強行したからに他ならないのです。この事件は、国家権力ー千葉県警の暴挙に対する正当な反撃としてあったのであり、その責任の一切は権力の側にあるのです。

次に空港建設の不当性に触れるならば、まず安保との関係を見る必要があるわけです。アメリカと日本との契約の中で、「世界平和」のためには日本の港という港はアメリカに優先的に無償で貸与しなければならないという具体的な条項があるわけです。そうしますと三里塚の空港も当然、港なのです。日帝の側から見るならば、アジア侵略への道へと歩むべく、いつでも基地化できる空港を建設し、存続させようという意図があるのです。六月、サミットなるものが東京において開かれました。集まったアメリカ、西ドイツ、イギリスなどの各国首脳は、経済の話を中心に会談したわけだけれども、そこで考えねばならないことは、何故にそのような会談をもったのかということです。それは石油問題を巡って、喰うか喰われるかという局面をはらんでいたからこそそのような会談が行なわれたのです。ですからわたしたちはそれを経済戦争と見ていいでしょう。経済戦争の後には一体何が来るのか。それは明らかに武力戦争です。今の不況を乗りきるためには、戦争をもってしか大企業や資本家が延命できないということは、過去の「大東亜戦争」に突入していった日本の歴史の中で、現実の問題としてあるわけです。そのようなアジア侵略への道を歩みつつある日本の政府の政治、政策の一環として三里塚空港の建設が推進されているのです。

農地を守り、あくまでも農に生きようとする農民の心を踏みにじり、農民の一人や二人は殺しても国家的要請を曲げるわけにはいかないんだという、力で押してきた空港建設こそは、大きな責任として政府が負うべきだということです。昨年の三月二五日から全国の人民大衆の決起によって、みごと国家的威信をかけた強行開港策動は粉砕されました。この闘いは政府・公団のギマン性とペテン性を満天下に明らかにしました。一切の責任は彼らにあり、そのような彼らに対しては実力闘争をもってはじめて勝利があるということを、われわれは闘いの中でつかみとってきています。

この間、森山発言なるものを巡ってマスコミ報道関係は反対同盟に対して対話路線への変更という形で書き出し、煽っております。

そもそも森山発言なるものは同盟に対して具体的に内容のあるものがあったかといえば、その時に送付されてきた文書によれば、対話路線ということではなく、ただ単に「これからは反対派の皆さんと胸襟を開いて話し合いましょう」という呼びかけにすぎなかった。それは七月二〇日の記者会見で内容ともども公開し、明らかにしております。テーブルにつくという事は武装を解除し、条件闘争に入るという事です。マスコミ等を見るだけでも、二期工事を前提とした森山の呼びかけであることは明らかです。しかし反対同盟は、空港廃港、二期工事阻止、対話路線拒否という三つの基本的原則に立ち返り、再度闘いぬく事を明らかにし、九月十六日全国総決起集会を現地において開催することを決定しております。

三里塚の闘いは全国住民闘争、階級闘争の命運をかけた天王山であります。私たちは初期の目的を貫徹すべく、全国の闘う人民大衆の最先頭で闘いぬかねばならないという決意と責任をもっております。九・一六闘争は、まさに三里塚闘争十三年間の闘いの地平のうえに新たな前進と勝利の展望を切り開いていく集会としてあります。

全国の皆さん!! 反対同盟はその意を込めて、ここに全ての皆さんの共感と共闘を訴え、三里塚空港廃港へ向け、九・一六全国総決起集会に結集されんことをお願いする次第であります。

（三里塚芝山連合空港反対同盟・事務局長）

九・一六決戦を空前の大闘争に

—内田寛一—

本年七月四日をもって三里塚闘争は十四年目を迎えました。反対同盟農民は土地取り上げに対する闘い、つまり生活と権利を守る闘いとして位置づけ闘いぬいてきました。断固とした実力闘争によって培った不屈の闘いの精神は全国の多くの同志達の共鳴するところとなりました。今や日本列島を貫いて「三里塚を守れ」「必ず廃港にしよう」という闘いの渦を作り出しています。今日に至る多くの戦歴は、私の方からくり返すまでもなく、皆さんが御承知しているとおりであります。

今、現実に四千メートル滑走路を利用して離着陸が行なわれていますが、われわれは廃港への信念を持ちながら敢然と闘いぬいています。昨今における卑劣な政府公団の意図をはっきりと見抜いて、断固闘う決意を固めています。いわゆる「二期工事区内」の木の根において、かんがい用の施設が多くの人々の結集によって、労農学の結晶として姿をあらわしました。

風車を永遠に回し続けることによってこそ二期工事は阻止したということになります。この事業の完成によって、われわれは勝利に向って着実に前進しました。

来たる九・一六の集会には、すべての人民を結集した大規模な集会として成功させよう。二期工事粉砕のために、支援も現地反対同盟もうって一丸となって闘い抜いて必ず勝利に結びつけてゆきたい。全国の多くの同志が、ひとりひとり、もっと連帯の輪を広げ、空港粉砕という目的達成のため努力していただきたいと思います。われわれ反対同盟は、現在着々と準備して、絶対に成功をかちとるため奮闘しております。

全国の皆さん。九・一六現地総決起集会を全国を覆すような大闘争として実現しようではありませんか。

（反対同盟行動隊長・岩山）

二期決戦は三里塚闘争の生死を決する

—岩沢吉井—

全国の同志の皆さん!!

政府公団は何とか二期工事を実現しようと卑劣な攻撃に出ています。運輸省森山発言に見られるように、あたかも「二期工事はもうあと一歩のところまできている」という宣伝を行ない、用地内反対同盟の農地死守の闘いを封殺しようとしています。

三里塚闘争勝利の鍵は、農民無視・農業破壊の政治と対決して、二期工事を絶対に作らせないことです。私たち反対同盟の不屈の決意は、木の根かんがい事業を見ていただければ、すでにお分かりであろうと思います。木の根の大風車塔こそ、用地内外を貫いた反対同盟の生命であるわけです。

木の根特有の絶え間ない風をうけて、風車は、脈々とまわり続けています。殺人的騒音と真夜中のエンジンテストという生活そのものの破壊をはねかえして「あくまでこの土地で農業をやるんだ」という農民魂を、全国の同志の皆さんに訴えることができたと思います。

二期決戦は絶対に勝利しなければならない闘いです。用地内反対同盟の生命、つまり三里塚闘争の生死が、かかっているからです。私たち反対同盟が健在である限り必ず勝利すると確信しています。木の根かんがい事業の遂行によってつかみとった農民として生きることの正当性、正義性を打ち固め九月一六日現地闘争を頂点とした二期決戦に全力を投入して闘い抜く決意です。全国の同志の皆さん、ひとりでも多く三里塚にお集まりください。

（反対同盟本部役員・岩山）

木の根の風車は廃港への決意表明

—熱田一—

全国の皆さん!!

木の根かんがい用水は、木の根の七町歩の土地を潤すだけでなくすでに御承知のとおり二期工事においては、重要かつ欠くことのできない土地であり、われわれのこれからの闘いの真の争点である。木の根の鉄塔、風車はわれわれの闘争のシンボルとも言えましょう。廃港に向けた、われわれの決意の明らかな表明であります。

また、この事業の完成によって木の根の同盟が安心して生活し、かつ先頭に立って闘いぬく基盤が出来たのであり、反対同盟は木の根をはじめとした用地内同盟を先頭に、二期工事阻止を闘いぬく決意を打ち固めております。

そして全国の皆さんに対して、反対同盟としての決意、風車の完成ということを報告し、同時に、より以上の支援を訴えたいと思います。この木の根の風車を拠点として反対同盟の総力、そして全国の皆さんの総力を結集させることが二期工事を阻止しぬく力となるのです。木の根三戸は「子々孫々にわたるまで土地を売らない」という強い信念を持っておりますし、ぜひとも全国の皆さんの支援を訴えるものです。

六月一七日からとりかかり、約五〇日間闘い抜いた成果をもって九月一六日、現地闘争を全力で闘おうではありませんか。私は廃港に向けて真向から闘い抜く決意であります。

（反対同盟副行動隊長・たたかう農業を築く建設委員会委員長・横堀）

農民は自らの力で大地に生きる

—小川直克—

政府公団は何としても二期工事を作りたいわけだ。ところが反対同盟は話し合いには応じない。そこで反対同盟の切り崩しのために農業振興策を持ち出してきた。反対同盟の動揺を見ようとしているんだ。騒特法によって住居の建築を禁止して、騒音で苦しまなければならない土地を貸そうとしているのが現実なんだ。

用水の問題についても、本当に農業のための成田用水なのか、空港のための用水なのかと言えば、答ははっきりしていると思う。本当に国が農業のためにやるなら、空港問題の起こる前にやるべきだろう。今までのやり方を見てもよくわかる。二期工事を着工したいということで、農民の一番痛いところをついてくる政策でやってきたわけだから。

反対同盟は、国の力を借りずに自分の力でかんがい事業を成功させた。これは一番いいことだと思うよ。ここで頑張ってゆくためには、農民が自分らの力でやってゆく、自分らで農業を変えてゆくことが大切なんだ。オレは去年から有機農法をやり出した。やせた土地も有機農法で肥やしている。われわれにとって闘うことは、農業が中心だから、まず農業を豊かにしなければならない。

「ワンパック野菜」を始めたのは、野菜を通じて消費者といろんな関係を作りたいからだ。三里塚の話をしたり、消費者が関わっている、いろんな闘いを共に討議している。三里塚闘争に勝てれば、何拠の闘いも勝てるわけだ。

今度の九・一六の集会には、全国から現地に来てもらって、実際にこういうふうにして風車によるかんがいをやっているんだということを見てほしい。三里塚闘争に勝つために、より大きな闘いの輪を作るために、ひとりでも多くの参加を呼びかけます。

（木の根反対同盟）

闘ったからこそ今の土地がある

―小川嘉吉―

国家的事業という口実の裏で、私の土地に対して全く不当な相続税を課すという暴挙が行なわれた。私の土地は、公団との交渉に応じれば今の地価で算定されるが、空港絶対反対を貫いて交渉に応じないならば、十年前の事業認定当時の地価のままである。ところが、私に対して今の地価を基準にした相続税を納めよ、納めないならば財産の一部を差し押えると言ってきた。これは空港は完成するということを前提にし、私が土地を売るものとして税をかけようとしてきたわけだ。

これを放置すれば、税の不公平を認め、権力の野望を認めることになるから法廷闘争に持ちこんだ。現在、私の正当な主張は反論の余地のないところまで追いこんでいる。勝利は時間の問題となってきた。

私は、権力の略奪に絶対に屈することはできないという信念を持って十余年を闘いぬいた。土地を死刑台に乗せられた中で、悪法に屈することなく闘い、敵をそこまで追い込んだことは、三里塚の闘いの大きな成果になるわけだ。正しくとも悪者にされるから、正しいことは、どこまでも正さなければならない。

闘ったからこそ今の土地がある。わけだから大事にしなければならない。いくら金を積まれても、子孫のため、三里塚闘争の勝利のため、そして権力の鼻をあかすためにも絶対に売らない。

二期工事阻止に向けて、敷地内を中心にして、反対同盟の団結を固めてゆきたい。十三年の闘いを決して無駄にしないで、どこまでも闘い、「過激派」「反対派」でなく正義派と呼ばれるまで、権力の悪業を暴いてゆく。

（たたかう農業を築く建設委員会副委員長・天神峰）

「話し合い」攻撃は権力の危機

―石井武―

三里塚闘争を闘うすべての同志の皆さん。今日は、二期工事阻止に向けての風車の完成式をやっています。その記念すべき日に、二期工区内に土地を持つもののひとりとして全国の皆さんに訴えたい。

木の根のかんがい用水は、単に生活をよくするための農業用水ではない。これこそ本当の農民魂であり、これをととこと守り抜くことが風車の持つ重大な意義である。創意工夫をこらして、日本農業は自然を利用してやってゆけるんだということを全国に知らしめることも闘いの一つである。資本に牛耳られなくとも農業は自分たちの団結の力でやれるんだという農民魂をこの事業の完成によって明らかにできた。

建設の過程で、いろいろなデマ宣伝をされたけれども、われわれは権力と取り引きしているわけではない。われわれが生きてゆくためには、どうしても必要なんだということ、ここに住みついて絶対に離れないんだということを、全国の皆さんに知ってもらいたいし権力にも分らせるために作ったわけだ。新聞やテレビで、「話し合い」路線に変わったと言っているが、同盟の基本方針は何ら変わっていないことを強く訴えたい。

言い換えるなら、むこうを今、「話し合い」をしなければならないところまで、追い込んでいるわけだから、九・一六の集会は、今までにかつてない大きな集会をかちとってゆかなければならない。そのためには全国の皆さんが三里塚に結集してくれることを訴え、お願いします。

（空港反対同盟実行役員・東峰）

人民の闘いは必ず勝つ

―鈴木幸司―

木の根かんがい事業の意義については、一言で言えないものがあると思う。二期工事を阻止するということは土を守るということだ。つまり、土に生まれ、土に生き、土に死ぬという象徴を横風用予定地のど真ん中に建てたわけだ。木の根の源さんをはじめとした反対同盟の今までの闘いを総括した意義がある。九・一六集会を控えて本当の三里塚の姿はこうなんだということを全国に広めてゆかなければならない。そういう意味で七九年の総決算とも言うべき、八〇年代に向けた大きな土台が出来たわけだから、この地平をもって必ず勝利に結びつける。

源さんがよく言うように、「オレがここで負けたら、周辺住民そして全国で闘う人々も破れるような重要な闘いである。」まさしくそうなんだ。われわれは源さんにおおいに学ばなければならない。自分だけが闘えばいいのではない。自分の闘いが多くの人々に共鳴を与え、「あの闘いは正しい。ともに闘いたい」という闘いの輪を作ることが大切なんだ。木の根、そして用地内を死守する闘いは、権力にとっても死活がかかっているわけで、多くの困難をむかえるだろう。しかし、その困難を乗り越えるものは人民の力である。権力が、どんな科学兵器を使っても壊すことのできない人民の波をどんどん大きくし、嵐をまき起こすような闘いを実現すれば必ず勝てる。

三里塚闘争に勝つためには、農民の闘いだけではだめだ。資本主義社会を打倒する闘いを全国的に広め、多くの人民の結集によってこそ勝利の展望を作り出せると思う。そのためには、われわれが命をかけて闘う場面も出てくるだろう。私は第一線で死んでも闘い抜く決意です。

（反対同盟本部役員・中郷）

三里塚闘争の正義性に誇りをもって

―小川むつ―

ついに八月六日をもって木の根かんがい事業は完成しました。公団は、二期工事をして土地をとりあげようとしていますが、用地内木の根に風車を建てて土地を守るということだから、これで用地内反対同盟が敢然と耕す人間要塞としての意義が、ますます強く打ち出されたと思います。これからもずっと木の根で、用地内の人が生活し続けてゆけるということは、本当に喜びにたえません。

三里塚闘争は、あくまで先祖伝来の土地を守るということではじめました。十四年の歩みの中で、私たちは、三里塚闘争こそまったく正しい、本当に正義の闘いであること、権力は間違っていることを、年を重ねるにしたがって分かってきました。婦人行動隊は、これからますます正義の闘いだということに誇りをもって、最先頭で闘うことをはっきりと誓います。

三里塚闘争の「勝利の日は近し」ということが、目の前まで来ています。三里塚闘争は、あくまでも階級闘争であり、全国の闘う人々の拠点となっています。運輸省の森山が、この秋に二期着工だ、などと叫んでいますが単なる叫びにすぎません。われわれは九・一六闘争を頂点としたこの秋の決戦を正念場として、全国の皆さんと共に三里塚闘争を正義のうちに闘って、必ず廃港に致します。

全国各地の地域職場で、様々な闘いがありますが、三里塚の勝利なくして、各地の勝利はないと信じています。九・一六闘争には、すべての皆さんに結集していただいて、大きく団結し廃港に持ってゆくことを呼びかけたいと思います。

（婦人行動隊副行動隊長・東）

「闘う農業」を築き、空港粉砕まで闘う!!

―青行隊 柳川秀夫氏に聞く―

二期着工攻撃を激化させる政府公団に対し、反対同盟は木の根かんがい用水を完成させ、二期工事実力阻止に向け大きく前進した。闘う農業を築き、空港絶対反対へ向け、打つて一丸となつて闘い抜こうとしているのだ。

こうした農民の農民としての闘いが如何なるものとしてあるのか、またその積極的意義について、反対同盟青年行動隊として一貫して最先頭で闘い抜き、かつ農民として生き抜こうとしている柳川秀夫氏に語つていただいた。 ―編集部―

二期決戦は「開港」の既成事実化を粉砕する闘い

――いよいよ九・一六現地総決起集会が目前に迫っています。政府公団による二期工事着工攻撃を粉砕し、三里塚闘争に勝利する決意と、農業・農民問題をとらえる視点について話していただきたいと思います。まず、激化する二期着工攻撃の中で、二期工事阻止決戦は、どのような闘いとして実現しなければならないかについてお聞かせください。

柳川　昨年の開港阻止決戦の闘いを踏まえて今日に至っているわけだけれども、今一般的な風潮としては、「次は、二期阻止だ」という傾向があると思う。ところが実際に考えなきゃなんねえというのは、一方で空港反対闘争があって、そのうえで権力としても、無理矢理暫定開港ということで開港したわけだ。その意味では、問題の当初、むこうが言っているように、これはやっぱり国際空港としては暫定開港であるということは客観的な事実としておさえておく必要があると思うわけだ。

もうひとつの問題というのは、反対闘争を支える側の問題で、「次は、二期阻止だ」ということで、今開港されている現実に対して黙っているなら、むこうが言うように既成事実化させるということになるわけだ。やっぱり空港は暫定開港であって、これを絶対認めないという事を、前面に出すという問題のだて方をしないと後退した考えになってしまう。

――むこうのアドバルーンである「次は二期工事だ」に対して機械的に受けとり、われわれは二期阻止だという形で事態を見るのではなく、既成事実化と一体のものとして進行している二期工事着工攻撃という見方ですね。

柳川　だからオレは、空港反対なり既成事実化を問題にする時、守勢にまわるのではなく能動的に問題をたてて、今の空港そのものを絶対に認められないんだという見方が必要だと思う。むこうは今飛んでいるという既成事実によって、もう具体的にここまで出来ているからやめるわけにはいかない、と言っているわけだよ。だけど、こちらが積極的に問題をたててゆけば、むこうの弱点というものがはっきり見えてくる。むこうの今の状況というのは、力によって暫定開港をしたわけで開港したが故にかかえてきた矛盾が次々と現実の姿をとってあらわれてきている。これを既成事実ということだけでおし隠そうとしている。これが、むこうの弱点であるわけで、そこんところを、こっちで踏まえ今後の勝利の展望を建てていく必要がある。

既成事実のうえに立って、次は二期工事だとか、C滑走路は早期着工だとか言っているわけで、闘う側がやらなきゃいけないことは、二期工事に手をつけられない、やりたくてもやれないという状況を作ることだ。このことを今の段階で全力をあげて考えていかなきゃなんねえと思うな。結局、二期工事が出来なければ、あくまでこの空港というものは国際空港としては成り立たないわけだよ。

――羽田空港の移転・拡張を根拠にして、運輸省の内部では、国際空港を羽田に移したいという説が有力になりつつあるという形で一部の商業誌は報じています。危険なことを承知で二期工事をやるより、羽田をとった方がいいだろうという見方に運輸省は傾きつつあるという読みに対しては、どのようにお考えですか。

柳川　むこうのメリットを考えたら、根拠がないわけではないけれど、これは明確に政治としてかけられているわけだ。経済的メリットがどうのこうのと、だから成田をやめにしたらいいという考えよりも、ひとつの政治として空港建設があるということをはっきりと見抜く必要がある。ここに作るというのが困難だという考えが一方にあったとしても、だから羽田ということにはならないわけだ。もう、むこうは追いつめられて、二期工事も本当のところはやりたくないんだと見るのは甘いよ。こちらの闘う力で、実際にここには、どんなことをしても作れないというところまで追い込んでいくしかねえわけだよ。

そういう意味で楽観して問題をたてるというのは一番危険なんじゃないか。よしんば、むこうに、二期工事はやらない、意味がないというのが本当にあったとしても、もし反対同盟が解体されて、二期工事が出来る状況になれば、必ず空港を作ってしまうわけだ。

三里塚空港は国策だから、どんな手段を使ってでも、反対同盟を切り崩しにかかってくるだろう。しかし、こちらが十三年間の闘いの大義を、全面的に出せれば、どんな卑劣な手を使ってきても、二期には手をつけられないところまで追い込むことができると思う。

今度の九・一六の闘いは、人が集まり二期工事阻止のスローガンを上げるだけでなく、明確に二期工事はやらせないこと、今の空港は絶対に認めることは出来ないという方向の下に考えていかなければならない。

「農に生きる」ということは政府の農業政策との対決

――空港絶対反対を貫くにあたって、空港の既成事実化との対決が不可避であることが明らかにされたと思います。次に、空港建設と同時に、しかも一体のものとしてかけられている農民切り捨て・農業破壊攻撃といかに対決してゆくのか、この問題についてお聞かせください。

柳川　政府の農業政策の中で、専業農家と兼業農家が生み出された。百姓というのは、土地を手離さないわけだ。つまり簡単には賃労働者になっていかない。機械化が進んでくると、兼業農家の中では、どんどん機械を入れて、余った時間を賃労働に向けるという方向が進められる。百姓と日雇い労働の両方で生きてゆくということが追求されてきた。反対同盟にしても、田んぼなりを基盤整備して、機械も入れてきた。仕事がやりやすくなるわけだ。そういう中で外に務めに出かけるものが増えてゆく。ずっとここで生活するためには百姓をやりながら、外に出ていかざるをえ

ないという状況が生まれる。ここで問題となるのは、機械を入れたのだから当然出てゆくという考え方である。
　三里塚では、畑地なり、田んぼなり自分の生活している土地なりが、金とか物とかに替えられないものだと考えられている。だから闘っているわけだろう。農業を見る目が合理的になってくると、そういう価値観は忘れ去られていくよな。とくに後を継ぐ若い世代にとっては、自分が生活してゆくうえでの手段的なものとなってくる場合が多いわけだ。
――経営として成り立つかどうかが農業を続けるか否かの判断の基準になってしまっているということですね。
柳川　そうだ。それが一番問題なんだ。そういう価値観を持っている限り、空港が出来ようが出来まいが関係ない。むしろ空港が出来て、そこに仕事があれば近くていいんじゃないか。そういう考え方が成り立つわけだ。そこでは、これからの農業の方向を、自分の生き方を通して、とらえるということがなくなっている。

　むこうは、こういう弱みにつけ込んで、農振策とか成田用水、基盤整備を出してくるわけだ。空港政策と農業政策とは、そういう意味でまさに一体のものである。
　また日本全国の農民にとっても、問題は同じだと思うんだ。自分の生き方を通して農業の方向を考えるということがないなら解体されてゆく。空港問題があるなしに関係なく、百姓は、そのへんを考えていかねえと、農業を続けることはできないんだ。
――農民が農に生きようとすれば、どうしても日帝の農業政策との対決を問題にしていかなければならないわけですね。三里塚空港建設を、農民の側からとらえかえすならば、農民の存立そのものにかけられた攻撃と見ることができると思います。この攻撃を打ち破り、日帝と徹底的に対決し、闘い抜く農民に学び固く連帯していかなければならないと考えています。

何十年何百年、闘って生きていくことがあくまで前提

――では最後に、先日完成した木の根かんがい事業の推進母体が「反対同盟闘う農業をきづく建設委員会」となっていますが、「闘う農業」とはどのようなものとして考えておられるのか、それをお話し願いたいと思います。
柳川　木の根に風車を建てるということは、二期工事を阻止するというところからも大きな意義を持っているけれど、根本的には「闘う農業」を形成するという反対同盟の方向性を示している。十三年間、空港反対闘争を闘ってきたわけだけれど、どんな権力の攻撃があろうとも、乱れず崩されずに、より発展させるためには、個々人がばらばらに、それぞれの理由から反対闘争にのぞむということから、さらに進んで、反対同盟として、農民として、お互いの共通の根拠において反対すること。農民にとって共通の問題として、空港に対する闘い、権力に対する闘いがあるんだということを根本にすえなければならないと思う。
　そういう意味では、「闘う農業」というのは、農業のやり方をどうするのかという以前の問題として、三里塚で権力と闘って生きてゆくという、生き様というか闘う根拠を、共通の認識のうえで確認すること、そのうえで結束というか団結というものを、具体的なところで明確にして闘ってゆくことが、今後の反対同盟の闘いの中では主要な課題となってくる。
　権力は、二期工事着工攻撃の中で、空港周辺農業振興策なり成田用水という形で反対同盟に対して、より具体的なところで攻撃をかけてきている。われわれ反対同盟は闘ってゆく意味、闘ってゆく必要性というものを、ひとりひとりが真剣に話し合っていかなければいけないと思う。
　自分らが大半は百姓であるということ。そういう意味では百姓を続けてゆくことが、ここに住んでいる積極的な根拠になっている。それがやっぱり不明確になっていけば、闘っている根拠も不明確になってくる。権力はまた、そのことに目をつけてくる。農業政策の問題から言えば、農民というものはそれぞれに分化させられる。専業・兼業と、大きくはそうだけどその中では、ここで農業やっていくのかどうかという問題になると、後を継ぐ若い者は、外に出ていったりして三里塚の家族ぐるみの闘いといっても、そのような構造の中で解体されざるをえない根拠が一方であるわけだ。だから成田用水とか農業振興策に対する、自分らの生き様というものを作っていかない限り、政策的に百姓が解体されていく。そのあたりが空港反対闘争の中でも、積極的に考えていかないなら勝利はないとまで言い切れる問題である。闘う農業が持つ意味とは、そういうものだと思う。
　闘う農業として築いてゆくものは、具体的に言えば、畑においては井戸を掘って水をくみあげ畑にまく、田んぼにおいては今までのどぶ田を直して、そのうえで仕事をやりやすくするなんかだ。課題としてはそういうふうになるわけだ。しかし、それは技術革新とか農業経営の合理化という能率を第一にした考えから決して生まれたものじゃない。これから先、何十年何百年、闘って生きていくことが、あくまで前提であって、その中で是非とも解決を与えなきゃならない問題として、とらえる。このことが一番重要な問題なわけだよな。三里塚闘争全体が、反対同盟だけでなく三里塚闘争を形成した一切のものが、その辺まで詰めて考え、つくりあげてゆくということをやらない限り、本当の意味で権力と徹底的に闘い、勝利するということはできないんだ。

――闘う農業を築いていくために、今後どのような問題を解決していかなくてはならないのか。具体的な当面の課題を話していただけませんか。
柳川　米については生産調整、転作という攻撃がある。野菜もそうだ。農協を通して、ここには、にんじん・大根だ、ここはスイカだと決められる。出荷の段階では、出荷組合の、かなりきつい統制で悪いとされたものはどんどん排除される。しかし、そういう枠組みに入らないと生きられない仕組みになっている。生産を百姓が、自分たちで考えてやるというより、むしろ政策として決められてしまっている状態なんだ。何を作るか、どのように作るかまで全部統制してくる。
　闘う農業は、その辺も含めてどうするのかという問題を考えていかなきゃなんねえと思う。畑に水が入って、田んぼがやりやすくなっても、出荷制限・減産・転作ということになったら、しょうねえわけだよ。
　反対同盟は、長い間闘ってきたけど、その頂点にある問題が今出てきたわけだ。この問題は技術的に解決できる問題でもないと思う。闘う姿勢の問題なんだ。
――闘っていくうえでの本質的なところへの攻撃に対して全国の人々とともにはねかえし、必ず空港廃港に結びつける決意です。

朝鮮人民の決的闘いに連帯し、日帝の朝鮮侵略

反革命戦争—植民地化攻撃を血債かけ粉砕せよ

松岡登史子

1960／4・19　軍の戦車を奪い勝利の声をあげる朝鮮人民

八〇年代を目前にひかえ、朝鮮半島をめぐる情勢は、今や決定的段階に突入せんとしている。

日本帝国主義は八〇年安保を機に韓国植民地支配の、戦争をもつてする死守—朝鮮侵略反革命戦争の突入へと、恐るべき急展開で、その攻撃を激化させているのである。

しかし、朝鮮人民の闘いは、かかる日本帝国主義の戦争策動と真向から対決し、日帝—朝体制打倒へ向け確実に決死的に前進をかちとつている。八月十一日の韓国「YH貿易」女性労働者の死の決起に見られるように、日米帝国主義の植民地支配の下で、ますます破綻的現実を迎えた韓国経済の危機は韓国労働運動の大爆発を引きおこし、その闘いは、日帝—朝体制を根底から揺り動かしているのだ。われわれは朝鮮人民の決死的闘いに血債かけ連帯し日帝の朝鮮侵略反革命戦争粉砕—日帝打倒へ向け総決起しなければならない。

韓国経済の破綻的現状と日帝の植民地化攻撃の現段階

韓国経済の現状

六五年以降、日帝の朝鮮植民地化攻撃は、急激に展開され、韓国はきわめて重大な局面を迎えている。

朴政権は、「外資導入による工業化」「輸出振興による所得倍増」と華々しいキャンペーンを繰り返し行っているが、それとは裏腹に韓国民衆の生活は、貧困の極限にまで達し、日帝—朴による二重、三重の強収奪、強搾取はあえいでいる。朴の「輸出振興による近代化」とは、まさに、韓国労働者の血のにじむ労働をむさぼり、日帝に売り渡した上での虚構にすぎないことは自明である。外資導入は、それ自体が、韓国民衆の南北統一の意志に全面敵対する行為に他ならず、民族解放闘争圧殺を目論む日帝の尖兵として朴が全面的に敵対を行使することを如実に示すものなのである。ともあれ、この「外資導入政策が輸出振興へと連なる」なる朴のギマン性を、はっきりと暴き出す必要がある。朴は、「韓国経済白書」において、韓国経済が着実に前進していることを大々的に宣伝し、国民の喚起を訴えている。だが果してそうであろうか？　韓国の外資導入は、すでに朴政権成立に先行する李承晩（イ　スーマン）の時期より一貫して行われており、帝国主義にとってすれば、アジア戦略の根幹でもあったわけである。一九五九年から一九七七年までの韓国における外資導入は、確定基準で一四九億二千四百万ドルに達している。型態別に分けると、財政借款六十億六百万ドル、商業借款七八億七千三百万ドル、直接投資十億二千五百万ドルとなっている。外資導入は、それ自体が経済的自立に逆行する行為でしかなく、そもそも自国の経済を外国資本によってしか運営できないことこそが、破綻的現状を証明することに他ならないのである。韓国の外資導入先は、米帝と日帝が主要であり、両帝国主義は、韓国を巡って帝国主義的野望を貫徹せんとしているのである。六五年以前においては、米帝が圧倒的優位性のもとに韓国の支配を貫徹しており、五十年朝鮮戦争を機に、南北分断支配を要に据えてきたのである。米帝は、「朝鮮半島の緊張」を口実に米軍の駐留を実現し、沖縄—朝鮮を貫く軍事的支配を実現してきたのである。米帝の韓国への資本投下は、一九四六～七五年までの間で、軍事「援助」六七億六千万ドル、経済「援助」六三億六千九百万ドルに達し、総額で一二七億二千九百万ドルにまで及んでいる。米帝の財政借款を含む投資額は、五九年～七七年までの間で、確定規準で四二億九百四十万ドルであり、地域別順位で第一位、比重で二八％を占めている。

このことを見ても明らかなように、米帝は韓国の独自権益圏としての確保を追求する一方、中国革命の成立を根拠にした民族解放闘争鎮圧のための軍事力の強化を目指さんとしてきたのである。米帝は、当初、「無償援助」を背景に、反共軍事カイライ政権としての打ち固めを目指してきたが、ベトナム戦争を前後して、「有償借款」へと体制を転換したのである。それは、戦後米帝のドル撒布政策がベトナム侵略反革命戦争遂行により、完全に破綻をきたし、国内産業の疲弊を直接的要因としていることは明らかであり、他方、日帝の飛躍的とも言える韓国への進出に規定されたものとしてあった。一方、日帝は、同じ期間で三一億七千九百七十万ドルを投資し、米帝に次いで第二位を占めている。しかし、日帝は七十年代に突入してから、急激な資本投下を行っており、米帝との激烈な対立を浮きぼりにしている。

ともあれ、韓国は、財源の六五・九％を外資に依存しており、「輸出振興による近代化」が、いかにギマンに満ちたものであるかを、はっきりと示している。朴は、「ソウルの街に高層ビルが林立して、わが国の発展を証明している」と言い放っているが、実は日米帝の企業進出の証左でしかなく、裏街にまわれば、圧倒的量の失業者があふれていることは、一体何を示しているのか。韓国は、膨大な借款により、対外債務残高は雪だるま

式にふくれあがり、実に八一億八千万ドルにも達している。これは、韓国の五人家族一世帯あたりで、何と千ドル以上の外債を背負うことになるのである。これではいかに労働を重ねようとも外債に追いまくられ、ますます生活は窮乏化するばかりなのである。借款導入に対する元利金償還額は、一九七七～八一年までに、元金五七億一千九百万ドル、利子四三億九百万ドル、合計百億二千八百万ドルに達すると言われている。韓国のように、加工貿易を主軸とする産業構造では、輸出増大のための原材料輸入が不可避となり、一切の利潤が帝国主義に吸いよせられ、帝国主義の危機突破のためにのみ存在を許されるという徹底したカイライ化を強めることになるのである。その意味では、輸出入の過程の中で、いよいよ慢性的な貿易赤字が累積するのは必然であり、破局的情勢は強まり、人民の反撃を呼び醒ますことになるのである。この様に気の遠くなるなるような対外債務に悩み苦しむ朴政権は、何とか資本のいらない財源確保に躍起となっている。朴はそのためにいわゆる人力輸出といわれる韓国民衆の国内からの叩き出しを行っている。中東、東南アジア、南米、中米へと民衆を叩き出し、外貨獲得を展望するという信じ難い政策を行っているのである。しかも国内においては、防衛税等々と全てに重税を課し、徹底した収奪を行なっているのである。韓国民衆の生活破壊は、すでに極限に達しており、加えて、円高をうけて国内はインフレ状況を呈している。一日平均十二時間労働を強いられ、しかも賃金は三万ウォン（約二万円強）という苛酷な現実をわれわれは直視し、このような状況を強いている日本帝国主義を絶対に許してはならない。

さらに朴政権は、輸出第一主義を叫ぶ一方、韓国の観光立国を積極的に打ち出している。まさにそれは、キーセン観光以外の何物でもない。朴は、「わが国の女性は、けなげにもわが身を投げ出し、外貨獲得に絶大なる協力を行なっている」と信じられない暴言を行なった。朴は、元手もいらず、しかも外貨を獲得できるキーセン観光を、両手を挙げて賛美し、あろうことか政府発行の観光客用パンフレットに「わが国の女性はすばらしい」なる文句を載せているのである。「外貨獲得のため」などという美辞麗句で飾りたて、韓国女性を差別的日本男性に供じさせようという朴政権の非道を支えているのは、他ならぬ日本帝国主義であるということを、われわれは片時も忘れてはならない。韓国経済を牛耳り、収奪を欲しいままにしただけではあきたらず、韓国女性をじゅうりんせんとする日帝の差別攻撃を断じて許してはならない。闘う韓国民衆は、かかる日帝に対して、激しい糾弾の闘いを貫徹しており、それはとりもなおさず、日本労働者階級への糾弾としてあることをはっきりと自覚し、一切の排外主義と訣別し、闘い抜くことこそ問われる課題なのである。

朴政権が主張してやまない「輸出振興による所得倍増」とは、まさにかかるものでしかなく、韓国民衆のさらなる抑圧を目指すものに他ならない。「近代化されたもの」といえば、軍事力以外には何もない。それとても朝鮮人相互を闘わせんとする日帝の野望を体現したものであり、あの悪名高い三光作戦（焼き尽し、殺し尽し、奪い尽す）の今日的表現なのである。日帝は、朝鮮植民地化にまさに自己の帝国主義的命運をかけ、絶望的にのめり込み、暴力的におそいかかり、戦争的手断に訴えるところにまで達しているのである。

韓国の輸出産業の保有設備八七・九％のうち、日帝が占める量は、五一・四％と極めて大である。機械保有率は、八四％でそのうち外国製が六九・一％という恐るべき実態なのである。しかも、「メイド・イン・コリア」と商標がつけられるのはごくわずかで、他に外国の商標記載を義務付けられている。韓国の製品価格は、輸出の七〇％が国際水準より二〇～三〇％も低く、ひどい場合には五〇％も低く設定されている。これではいくら生産しても原材料の輸入価格の方が圧倒的に高く、国内経済の発展など一切展望できない現状なのである。かかる輸出攻撃は、当然のことながら国際経済の変動を直接にかぶり、破局的矛盾を激成させることになるのである。

とりわけ、この間の石油ショック―円高状況は、直接韓国経済の逼迫として連動しているのである。

日帝は、石油をのぞく原資材の四六・三％を韓国に投下しており、資本財の場合は四九・一％を占め、いずれも韓国における用途別輸入先の第一位となっている。

つまり、石油を除く輸入原資材と資本財の半分は、日帝が占めることになる。さらに、品目別に見ると、原資材のうち合成樹脂―九

三・二％、鉄鋼コイル―八七・二％、化学薬品―九九・七％となっており、資本財の場合も繊維機械の五七・五％を筆頭に、原動機、金属工作機、建設、鉱山用機械など、いずれも五〇％前後の比重を占めている。資本投下においても日帝は、支配的である。一九六七年～七六年六月までの倒着基準で四億三六二〇万ドルに達し、同期間中の外国投資総額六億三千六百二〇万ドルの六七・七％に相当する。米帝の場合は同期間中で一億三千百九〇万ドル―二〇・五％で、日帝は米帝の三倍に相当する。借款の場合は、（六七年～七六年）対韓公共借款供与額で五億二千九百六〇万ドル、商業借款で八億八〇万ドルを日帝が行なっているのである。米帝の場合は、公共、商業借款を合わせて二五億三千八百万ドル（三八・八％）となっている。しかし日帝は、朴政権の第四次五ヶ年計画七七～八一年において二〇億ドル以上の「経済援助」を打ち出しており、その時点で完全に米帝を追い越すことになるのである。ともあれ、この事実は日帝の対韓資本投下が、韓国の命脈を掌握する上での有力な手段であり、逆に言うならば、韓国の危機がストレートに日帝の根幹を揺がすものであることを、はっきりと証明しているのである。

以上明らかな如く、韓国経済は日米帝による完全な植民地経済である。朴政権はかかる中において、「北の脅威」を反共キャンペーンし、維新体制の名の下に朝鮮人民の南北統一に向けた闘いを圧殺せんと躍起になっている。それは、戦争的手段をもって自己の帝国主義的延命を果さんとする、日帝の意向を全面的に受けた絶望的危機の表れに他ならない。朴は、「輸出立国―輸出第一主義」の名の下に大量の借款を導入し、韓国経済を破局へと導き、韓国民衆の生活を完全に破壊せんとしているのだ。だからこそ韓国民衆の闘いは、今やこの隷属状態からの突破をかけ、大きく前進せんとしているのである。われわれは、この朝鮮人民の闘いに孤立を強いては断じてならない。血債を真に果し抜く闘いを、闘う朝鮮人民に連帯して実現しなければならないのである。

六五年日韓条約の持つ意味は何か

日帝の朝鮮植民地化攻撃は、六五年日韓条約をもって、飛躍的に強化された。

日帝は、五〇年朝鮮戦争による特需を通じ、国内経済建設を一挙的に発展させてきた。日帝は、高度経済成長政策による産業構造の再編確立をなしきり、それは膨大な過剰資本の累積を結果させた。この過剰資本の処理、さらには重化学工業化へ向けた産業構造の再編を目指して、朝鮮への資本投下を実現したのである。

具体的に見るならば、日帝は一九五〇年代において「援助」という名目で大規模な資本投下を行ない、一方、民間資本の積極的投資を通じ、韓国経済への介入を実現したのである。これを布石として六〇年代に入ると、日帝は資本投下を「借款」として行うことを通じ、韓国経済の従属化を実現し、着実に植民地支配の構造を確立するのである。

日帝の具体的政策は、「援助」を口実に韓国の封建的地主層と結合しながら、これを買弁ブルジョアジーとして育成し、二重、三重の搾取体制を構築し、一方、日帝国内の過剰資本、老朽設備の大規模投入をなすことにより、国内の労働集約型産業の整理、再編を行い日帝的技術を韓国の技術として創り上げ、必然的に日帝への隷属として再編していったのである。六五年日韓条約の締結は、韓国にとって言えばそれまでのいわゆる米帝一辺倒の構造から、日帝との二重的隷属化へと突き進む転機としてあり、それは韓国を巡る日帝の激しい覇権争闘戦の幕開けを示すものとしてあった。

日帝にとっては、無償「援助」―借款という一連の資本投下を通じ、韓国の全国土の市場開放、労働力の低廉さを、そっくり自国経済構造の裡にくりこむ体制を目指したのである。

それは、あらゆる優待と、治外法権の保障を前提とした、韓国経済主要部門の掌握―産軍復合体制の韓国内実現としてあったのであり、また、五〇年以降国内で再編された雇用体制の一層の実現としてあり、ベトナム戦争特需を目指した大規模な産業再編を、韓国を足場に実現せんとするものとしてあった。そのために日帝は、六六年から六九年までの四年間だけで三億ドル以上の商業借款を供与しており、政府援助を先導役としながら、民間

商業借款が圧倒的比重を占める時期としてあった。日韓条約を機に、日帝は資本投下の量的拡大を経済的には追求することを、当面の課題としてめざすのである。条約締結以降も定期閣僚会議が開催され、その都度「援助」の増大が計られていくのである。

六七年八月、第一回定期閣僚会議では、民間商業借款二億ドルの追加供与が確認され、いわゆる「不実事業」が大量に韓国において摘発されることになる。六九年には、第一回日韓民間合同経済委員会が開催され、政府ベース、民間ベースともに、大巾な資本投下が構造的確立ー定着を見るにいたる。

かかる民間主導型借款援助（六五年〜六九年）を基盤として日帝は、政府借款ー直接投資（七〇年代）へと植民地化を強化していくのである。それは、朝鮮人差別ー民族排外主義を根底にした強収奪ー強搾取として貫徹された。恐るべき劣悪な労働条件に加えて、想像を絶する飢餓賃金が朝鮮人民の生命をも脅やかすようになるのも、この頃を契機としている。馬山（マサン）輸出自由地域は、その典型に他ならない。日帝は、さらに、六五年を契機に「請求権」「経済協力協定」によって、むこう十年間にわたり、均等供与による五億ドル（無償三億ドル、有償二億ドル）の政府ベース「援助」を確立した。これは、韓国財政計画の中枢に「援助金」をもって介入し、韓国の政治、経済構造を日帝の基盤に据え、朴のカイライ化を促進することを目指すものに他ならない。それは必然的に朴政権の確立が日帝の「経済援助」なしには一分たりとも存在できないという事態を生み出し、膨大な債務を常に孕み込み、国内産業基盤の崩壊的危機を相乗させざるをえなくするのである。すなわちそれは、日帝の新たなる危機を相乗することへと連動するのである。

日帝は、韓国産業の「発展」をその掌中に握り、産業基盤の脆弱性を温存させ、「経済発展」への道を加工貿易による輸出主導に据えたのである。だが、韓国にとっては、それも原材料、資金、機械総体を日帝からの借款に依存するしかなく、借款返済のためにさらに借款を重ねるという泥沼状態を決して抜けきらない構造を固定化するのである。朴政権にとって、唯一「自由」に使えるものは、労働力と若干の土地だけという植民地従属国特有の性格を、ますます強めることになるのである。しかしそれも日帝の枠においてでしかなく、そのことによって韓国労働者の無権利状態にますます拍車をかけ、一層の隷属を強いることへと連なるのである。

結論的にまとめるならば、六五年日韓条約締結は、日帝ー朴体制の確立に向けた重大な布石としてあり、朝鮮侵略反革命戦争遂行の幕開けとしてあったのである。それは第一に、膨大な借款を基調とした、日帝による韓国の政治、経済総領域にわたる掌握としてある。それは、当初的には停滞産業である農業部門の切り捨てを通じた農業破壊として実現された。韓国は、いわゆる農業生産を中心とする後進国として存在しており、国内的には封建地主層が圧倒的優位性を占めていた。かかる韓国の状況を植民地的に打ち固めるためには、

79/8・11　YH貿易女性労働者の決起に殺人的弾圧

まず、農民を土地から暴力的に切り離し、流民化した農民層を低賃金で工場に集約する必要があったのである。したがって日帝は、封建的地主層を買弁ブルジョアジーとして積極的に育成する一方、土地の再編を強行し、小農民の土地からの切り離しを行ない、農業部門そのものを破壊へといたらしめたのである。

この様な過程を通じ、日帝は、六五〜六九年のわずか四年間で、セメント、化学、化繊、肥料、合成樹脂、鉄鋼、機械、電力と、ありとあらゆる業種の中に積極的介入を強めていったのである。

日帝は基幹産業である鉄鋼部門の大量導出を通じ、韓国の産業基盤の全面的掌握を行うことを目指した。日帝は、韓国内民族資本と結合し、産業基盤のテコ入れを行ない、自己の利害が全面的に追求できうる条件を創出するのである。さらには、借款を口実に、あらゆる特恵を要求し、収奪を欲しいままにしたのである。

第二には、設備投資ー技術導入が、完全に日帝ベースで貫徹されていることである。韓国における産業機器は、すでに日帝内部において使用された老朽化したものであり、農業基盤の破壊によって増大する労働者を安価で大量に収約し、膨大な剰余価値を収奪できる体制を目指しているのである。六二〜七五年十二月までに導入した技術は、総計で五八一件で、このうち日帝からは三九七件、六八％を占めている。元来技術導入は、資本財導入と付随して行なわれるものであり、いわゆる技術だけの導入の場合は、機械工業部門に重点がおかれる。そのほとんどが電気機器、通信、電子、輸送機器に投入されており、必然的に軍需産業の積極的育成へと重なることは明らかである。日帝は韓国の経済基盤の再編を、明確に軍事産業を基軸とした構造へと転換を行ない、日帝国内の戦争体制の確立との一体化を目指さんとしているのである。

第三には、日帝ー朴体制の強化、確立による朝鮮人民抑圧の強化である。日帝は、朝鮮侵略反革命ー植民地化攻撃を着実に押し進めつつ、韓国経済の総領域にわたり掌握を実現し、政治体制そのものを日帝への隷属として実現してきた。韓国内の政策決定にまで、日帝は完全に介入し、朴のカイライ化をもって反共軍事独裁体制の維持を目指してきたのである。それは、日帝による朝鮮人民抑圧、南北分断固定化の根幹をなす支配体制として貫徹されており、そして重要なのは、かかる日帝ー朴による強権的支配体制が、必然的に民族解放闘争を激化させ、朝鮮階級闘争の画期的発展を生み出すのである。日帝は、かかる闘いの圧殺に向け、全面的な戦争体制に絶望的に突入せざるをえないのであり、日本労働者階級の排外主義的腐敗を前提として実現されていることを、冷厳なる事実として、われわれは見据えなければならない。

日帝の植民地化攻撃の現段階

以上明らかなように、日帝は六五年日韓条約締結を機に、韓国への恒常的資本投下＝植民地化を目指してきた。以下その具体的実態を見ていくことにする。

第一に、重化学工業発展に伴って国内の労働集約型産業の低生産部門の産業を韓国において実現することによって、国内産業構造の再編を行なったのである。主要には、繊維業の韓国「進出」として当初的には貫徹された。日帝は、すでに現在韓国の輸出総額三五・四％を占める繊維産業を、ほぼ完全に掌握するにいたっている。日帝企業は、老朽設備を信じられない法外な価格で韓国に売りつけ、しかも韓国の民族資本の抱き込みを通じ、工場用地を提供させ、名目だけの合弁会社を設立するという狡猾な政策を採用していったのである。それは、三六年間の植民地支配の下で、朝鮮人民が培ってきた反日帝という意識を、形式上合弁会社にすることによって回避するものであった。さらに日帝は、借款を口実にした関税撤廃のあらゆる特恵を要求しながら、着実に韓国経済の中に侵透していったのである。すでに韓国は、九州、中国の経済圏の一部とまで評され、完全な隷属へといたっている。三井物産、三菱商事、丸紅、伊藤忠などは、韓国への輸出はもちろんのこと、対アジア、ヨーロッパへ向けた貿易にまで関与しており、独占的支配権を確立しているのである。この中で日帝商社は、一九六六年〜七〇年の間に、取引き高十・四倍、所得一六・二％と目を見はる急増をとげ、韓国が日帝の生命線としてあることを如実に示している。

とりわけ、最近では、日韓経済協力委員会をさらに発展させたところのKIDC構想が先取り的に行なわれており、重大な局面を迎えている。日帝は、一九七七年のいわゆるオイル・ショックの中で、貿易差損を韓国への矛盾の転化として乗り切らんとしており、資材価格を二〇〜三〇％も引き上げたのである。日帝は、韓国の植民地化を貫徹する中で、韓国経済の中枢を、がっちりとつかみ、財政決定にまで全面的介入を行なっていくのである。まさにそれは、朴政権の輸入先行による「輸出第一主義」の破綻的現局面にあって、日帝の絶望的危機を、より深刻なものとして浮かびあがらせている。韓国の破局的現状は、他ならぬ日帝の強権的植民地政策によるもので

あり、しかも、その危機が日帝をしてさらに危機に追い込むという、泥沼的状況を浮きぼりにしている。

日帝はこの植民地化を通して韓国農民層の流民化を強力に押し進め、土地を収奪し、もって安価な労働力の確保を目指してきたのである。それは、韓国の農業を根底から破壊し、停滞産業として切り捨て、さらにそれを通じ完全な失業、国内インフレを激化させたのであった。

第二の問題は、韓国経済近代化に合わせた日帝の軍需産業の育成である。日米安保の基本骨格とも言うべき、「韓国の安全は、日本の安全にとって緊急である」という表現に端的に表わされているごとく、日米帝にとって朝鮮の南北分断ー固定化は、極めて重大な根幹をなしている。それ故日帝は朴反共軍事独裁体制のテコ入れを通じ、一層のカイライ化を押し進め、戦争情勢への突入を不可避なものとしている。日帝は特に、韓国の軍事産業を積極的に育成し、朴政権もこれを受け、「軍隊の近代化」をもって戦争準備を目指さんとしている。かかる体制の確立をもって、日帝国内の再編ー戦争突入体制として実現されんとしている。それは、日帝ー自衛隊の朝鮮派兵を射呈に入れた、反革命的軍事行動の実現ーチーム・スピリット七八ー七九として強行されている。

そもそも日帝は、米軍の膨大な韓国への軍事「援助」の下で形成されてきた、韓国の軍事化ー従属化を踏襲した上で、七〇年代に突入するや否や、本格的植民地化を開始したのである。日帝が、韓国への植民地化攻撃を、自己の権力基盤として位置付ける背景は、六五年日韓条約の締結にその基盤を置くわけであるが、一方、七五年四・三〇ベトナム解放ー米帝敗北を要因とした、日米帝の激しい覇権争闘ー帝国主義間対立の全面化と、それに伴う韓国の争奪戦にあることをも決して見逃してはならない。

ともあれ、日帝は六五年の日韓条約によって、対日「請求権」の韓国への支払いを契機に、日帝の全国力を投入し浦項（ポーファン）製鉄所を建設したのである。そもそも浦項製鉄所建設は、韓国の鉄鋼生産規模の脆弱性から言って「経済的には採算のとれない」ものとしてあったわけであるが、戦争力の獲得という視座から見据えた場合、鉄鋼ー基幹産業の育成は重大なものとしてあったのである。だからこそ日帝は、「高度な政治判断」の下にこの製鉄所建設を位置付け、請求権資金七千三百七〇万ドル、輸銀資金五千万ドルの計一億二千三百七〇万ドルの巨額を投じ、一九六九年八月第三回日韓定期閣僚会議において決定を見るのである。

さらに日帝は、七〇年代に入るやいなや昌原（チャンウォ）に巨大な軍事工業用地を建設し、三菱、日立、石川島播磨等、屈指の軍事工業体が、大挙進出を開始するのである。日帝は、「自主国防」を叫ぶ朴政権を南北分断ー固定化のために支えつつ、一方韓国を通じた日帝の産軍複合ー軍需産業への転換として国内の再編を目指していくのである。新日鉄の稲山が「もう戦争をやるしかない」と発言する根拠も、まさにこの点にある。日帝はすでに産軍複合体制への転換を完全に遂げる中で、戦争を現実のものとしない限り、にっちもさっちもいかない事態へと突入しているのである。日帝の朝鮮侵略反革命は、すでにかかる危機的局面を迎えており、日帝はかかる危機を唯一、朝鮮での戦争的事態への突入をもって突破せざるをえないところにまで深刻化させているのである。

韓国民衆の朴打倒ー南北統一に向けた闘いは、すでに朴政権ののど笛を喰い破るところにまで到達しており、重大な打撃を与えている。朝鮮人民の闘いが反日帝という契機を孕み、進行している現段階、日帝はますますその危機を深めていかざるをえない。日帝は戦争への内的衝動に突き動かされつつ、一方反日帝民族解放闘争の前に焦燥を深め、暴力性兇暴性をむき出しにして、朝鮮人民に襲いかからんとしているのである。社共、カクマル日向、四トロの如き「戦争はおこりえない」とする社会排外主義ならいざ知らず、プロレタリア国際主義を真にわがものとするわれわれは、かかる日帝の戦争攻撃を、重大な決意をもってうけとめなければならない。日帝の朝鮮植民地化の現段階とは、まさに戦争突入前夜的情勢としてある。韓国民衆の決死的闘いは、労働者、学生を巻き込んだ闘いとして前進しており、それは国内インフレの激化による飢餓賃金からの脱却ー諸権利獲得から、日帝ー朴体制打倒へと大きく質的転換を遂げている。それは日帝をして一層危機の沼地へと叩き込み、今や日帝は戦争手段に打って出る以外方策のない状態へと追い込まれている。かかる朝鮮植民地化攻撃の現段階を、われわれははっきりと見すえ、日帝の朝鮮侵略反革命戦争を革命的内乱をもって粉砕し、アジアー朝鮮人民に真に連帯して闘いぬくことこそ日帝足下プロレタリア人民の革命的任務であることを自覚せねばならない。

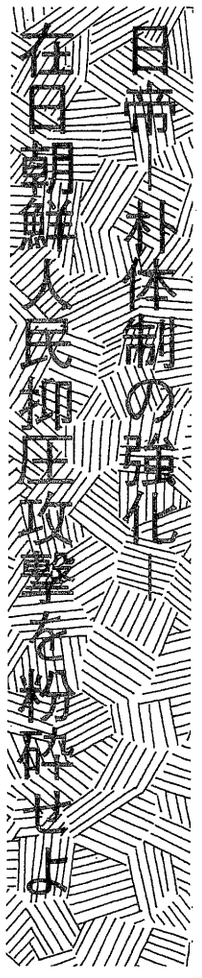
韓国をめぐる日米覇権争闘戦の激化

韓国をめぐる日米覇権争闘戦はすでに、極限にまで達している。米帝は八・一五以降一貫して韓国をアジア戦略の要として位置付け、莫大な資本投下を行ってきた。李承晩政権のデッチ上げに全面的な後押しを行ない、その後も朴軍事クーデターをもって朝鮮半島の南北分断ー固定化を反動的に行なってきたのである。日米帝は韓国のカイライ化ー南北分断を共通の基盤にすえつつも、相互に激しい帝国主義間対立を露骨にし、一歩でも有利な情勢を切り開かんと躍起になっている。米帝は資本集約的な石油、機械化学部門を先行的に制圧し、日帝は繊維、電子、家電などの労働集約的な部門制圧を先行させてきた。

しかし今日にあっては、日米帝共に経済の軍事化が破局的事態を迎える中で、韓国の独自権益圏としての確保を巡り、しのぎを削る事態へと突入しているのである。日帝は、有事立法ーガイドラインをテコに自衛隊の全面的強化を目指しており、まさに朝鮮派兵を現実のものとせんとしているのである。それは米帝の傘下で日帝が付属的に付くといった消極的なものでは決してなく、戦争に耐えうる独自力を誇示する段階としてある。日帝の軍事大国化への道は、すでに「労働者国家」は別にして、核を除けば米帝に次ぐ力量にまで到っており、まさに最強の軍事力を獲得しているのだ。四・三〇敗北以降、絶望的危機に瀕する米帝を、日帝はむしろ牽引し、戦争情勢を切り開く原動力としての軍事力を有するのである。

東京サミット直後のカーター訪韓に対抗するかの如く、日帝は防衛庁長官山下の訪韓を強行し、さらには大平の訪韓をも策しており、それはまさに八〇年安保ー日韓安保協設立に向けた布石としてあることは言うまでもない。まさに日帝こそ攻撃的に朝鮮侵略反革命戦争へと何が何でも突入せんと狙っており、米帝との激しい争闘戦を全面化させんとしている。それはまさに経済的対立を不可避としながらも、日米韓反革命軍事行動の実現、臨戦体制として、日米帝による反革命同盟の再編としてあり、日韓安保協設置を軸とした実体的な安保同盟の強化として実現されんとしている。

朝鮮人民を皆殺しを目論む帝国主義の反革命同盟の再編を、全力を投入して粉砕し、日韓安保協設置を絶対に阻止しなければならない。八〇年安保決戦勝利、朝鮮侵略反革命戦争粉砕ー日本帝国主義打倒へ向け、大進撃を開始せよ!!



すでに明らかなごとく、日帝の朝鮮侵略反革命戦争は破竹の勢いで展開されんとしている。日帝はますます戦争の衝動を深めながら、朝鮮人民抑圧ー抹殺へと全体重をかけ突進せんとしているのだ。とりわけ注目しなければならないのは、日帝ー朴体制の強化が、本国ー在日朝鮮人民総体を貫く一大戦争攻撃として確立ー再編されんとしている点にある。

日帝は六九年、佐藤ーニクソン会談による日米共同声明に唱われた「韓国の安全は日本の安全にとって緊要」という韓国条項を基礎に、全面的な政治弾圧体制を目指してきた。まさに韓国を自己の「生命線」に据え、一切の反朴ー反日帝闘争を圧殺せんとする体制への突入を宣言するものとして、日帝ー朴体制が位置してきたのである。七二年、沖縄「返還」攻撃をテコとした日帝の朝鮮侵略反革命の戦争情勢的打ち固めは、必然的に朝鮮人民の南北統一への闘いを圧殺せんとする攻撃へと直結するものとしてあった。

一九一九年三・一革命、一九六〇年四・一九革命に端的に表現される如く、朝鮮人民の闘いは、反日帝ー反天皇の契機を孕む時大きく前進を遂げており、それはとりもなおさず日帝の朝鮮植民地支配の反動性をはっきり糾弾するものとしてある。日帝の終始一貫した朝鮮人抑圧に対し、朝鮮人民は民族解放闘争の勝利的前進として、徹底した対決を貫徹し抜いている。まさにそれは、日帝が奪い取ってきた民族的主体性、民族的遺産を奪い返し、南北統一の実現を目指す闘いとして実現されんとしている。かかる朝鮮人民の闘いは、必然的に日帝ー朴体制ののど元を喰い破る段階に突入しているのである。

朴は、かかる闘いに揺り動かされ、ますます暴力的弾圧の強化を策動した。七一年十月衛戍令ー十二月国家非常事態宣言の発動を行なった。それは時を同じくして、朴の「政治犯」デッチ上げによる民主人士の逮捕ー投獄ー虐殺という新たな弾圧体制の開始としてあり、日帝にとってするならば、在日朝鮮人支配の転換としてあったのである。

日帝は、在日朝鮮人支配の環を、入管法ー入管体制による一切の権利ー生存権、在留権を不当に脅しつつ、日帝政治警察、KCIAによるスパイデッチ上げに向けた監視抑圧体制の確立として目指しつつ、天皇制イデオロギー攻撃による民族排外主義の激化として実現してきた。日帝は、明確に自己の侵略反革命の段階に合わせ、朝鮮人支配を確定してきた。それは、抑圧・「同化」・追放・分断を基軸とした。だがしかし、朝鮮人民の決起は日帝の野望を完全に暴き出し、日帝をして戦争体制への突入を余儀なくさせている。

朴は、七二年十月、非常戒厳令を発動し、戦争に向けた国内再編を行なった。それは、激化する反朴闘争を何とか鎮圧せんとする攻撃としてあり、「北の脅威」を口実とした反共軍事独裁体制の断末魔のあがきに他ならない。

日帝は、朴体制の危機が自らの植民地支配体制の危機として連動することを一番良く知っているが故に、絶望的侵略反革命戦争攻撃に打って出んとしているのである。

われわれは、日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃を、闘う朝鮮人民に連帯し、血債かけ粉砕しなければならない。朝鮮人民に抑圧を強いている現実が、他ならぬ日本労働者階級の腐敗によるものであることを痛苦に把え返し、プロレタリア国際主義の真価にかけ、日帝ー朴体制打倒に向け闘い抜かなければならない。

入管法ー入管体制を粉砕せよ

日帝は六五年日韓条約を契機に法的地位協定を発動し、在日朝鮮人民の国籍書き換え攻撃を全面化させた。この攻撃は明らかに在日朝鮮人社会の中に「北の脅威」を通じた南北分断を積極的に持ち込み、在日朝鮮人の南北統一に向けた闘いの圧殺を目論むものとしてあった。さらには朝鮮総連解体を目指す組織破壊攻撃としてあり、反共イデオロギーの育成を通じた維新民団による在日朝鮮人支配の強化としてあったのである。

日帝は在日朝鮮人支配の環を在留権の細分化、恩恵としてあたえるという不当な姿勢を一貫して堅持しており、在日朝鮮人社会の団結のできない構造を、入管体制として確立したのである。しかも、それは法律一二六号、協定永住権取得者等々と、親ー子ー兄弟の中での在留権をバラバラに分断することを通じ強制送還というどう喝をもとに民族的主体性を奪い取ることを目指すのである。それは明らかに日帝への隷属か、しからずんば死かという不断のどう喝としてあり、差別、分断、「同化」、抑圧の攻撃としてある。とりわけ七四年八・一五文世光（ムン・セグァン）事件のデッチ上げをテコに、かかる攻撃は一層激化してきている。日帝ー朴体制は、国内の激化する人民の闘いに焦りを深め、この朴狙撃をデッチ上げた。日帝は文世光が在日朝鮮人であることを全面的に煽り立て、「不逞朝鮮人を取り締まれ」という排外主義キャンペーンをしき、在日朝鮮人の闘う組織の破壊へと乗り出したのである。日帝は事件直後、外相椎名を訪韓させ、「田中親書」をもってする異例の陳謝を行ない、在日朝鮮人取り締まりの強化を骨子とした「椎名メモ」を確立したのである。

在日朝鮮人の生活、文化、思想の総領域に亘り、監視、抑圧をいっそう強化し、民族的主体性の自覚＝共産主義という判断の下、弾圧体制の強化を目論み、朝鮮人＝悪という徹底した民族排外主義の流布を行なわんとした

のである。しかも日帝のこの攻撃に歩調を合わせるように、朴政権は七四年一月大統領緊急措置第一号、二号を発動し、金芝河（キム・ジハ）氏をはじめとする多くの朝鮮人民の逮捕、投獄を行なったのである。朴の殺人的弾圧体制をテコに、日帝はそれと同質の弾圧を目指しており、それは外国人登録法改悪攻撃ー司法共助協定による「同化」、分断、差別監視体制の新たな再編としてあった。しかもそれが日帝の朝鮮侵略反革命戦争体制への突入という戦争情勢の煮つまりの中で、日本労働者階級の排外主義的腐敗と一体のうちに実現されんとしていることを決して見逃してはならない。

日帝は、三・一ー四・一九ー日韓条約反対に生命をかけ闘い抜いた朝鮮人民の闘いに深底恐怖し、在日朝鮮人の民族的主体性の破壊のうちに、戦争体制の突入を目指しており、入管法ー入管体制が、他ならぬわれわれの敗北の結果に他ならないことをはっきりと見据え、七・七華青闘告発ー糾弾を今こそはっきりと把え返し、入管法ー入管体制粉砕に、総力を投入し闘い抜かなければならない。

前進する韓国民衆の闘いー何が問われているのか

朝鮮人民の闘いは、日帝ー朴の野獣と化した暴圧的弾圧の中で、より強力に、さらに激しく燃え広がっている。今日の民族解放闘争ー朝鮮解放闘争は、かつてない新たな段階を迎えていると言える。

それは一九七〇年、全泰壱（ジョン・テイル）氏の焼身決起に端的に表現される、労働者の闘いの前進が、ひとつの転期としてある点である。

確かに、三・一ー四・一九において一貫した闘いが実現され、朝鮮人民の決死性は脈々と闘争の歴史の中で培われ貫徹されてきた。しかし、全泰壱氏の焼身決起は、日帝ー朴体制の極悪非道な労働監獄の中にあって、敢然と労働者の権利獲得ー闘争形態の創出をめざしたものとして実現されたことは、重大な意義を有する。劣悪な労働条件ー賃金の改善をめざした闘いが、必然的に労働者としての自覚へと発展し、さらには労働組合の自立的確立を通じた闘争戦術へと発展せんとしているのである。

しかも、「焼身決起」という行為が、韓国全労働者の運命と個人の生命の一体化という点において実現されているという点に注目しなければならない。朝鮮人民の決死性が全民族ー全労働者の未来を獲ちとる方向性の中に明確に位置付けられており、反朴ー反日帝の基本視座として確立されていることは、われわれ日本労働者階級の連帯の内実を問う糾弾としてある。全泰壱氏の闘いを通じる中で、全韓国労働者は、自己の権利の獲得を高々と宣言し、日帝ののど笛を喰い破る勢力として大胆に登場していることをはっきりと把え返さねばならない。まさに、韓国労働運動は、「個に死して、類に生きる」共産主義的思想を今、はっきりと自己の信念の裡に主体化し、決起を遂げているのである。

朴の戒厳令体制下で「意見を言う」こと自体が、逮捕、拘束、極刑という、厳しい弾圧下で闘い抜く、朝鮮人民の決死性ー思想に、われわれはっきりと学び、連帯する視座を早急に確立しなければならない。

七五年三・一、金芝河氏は「被害者である自民族のみでなく、残忍ー非道な加害者である、あなたたち日本民族をも同時に救うことを念じた」と表明している。朝鮮人民の闘いは、自己の解放の内身として、抑圧民族である日本労働者階級の解放までも包摂し、闘い抜かんとしているのである。われわれは、かかる朝鮮人民の国際的連帯の視座を、はっきりとわがものとし、闘い抜くのでなければならない。

日本労働者階級の闘いの質は、いまだ極めて不充分性を有したものであり、七・七華青闘告発を突破するには致ってはいないのである。血債の思想は、まさに抑圧民族である、われわれ日本労働者階級の国際主義の質を課題とするものであり、抑圧民族主義との訣別を、日帝の朝鮮侵略反革命を革命的内乱に転化せよという戦略のうちに実践的貫徹を実現せんとするものなのである。朝鮮人民の革命的決死性に断固として学び、日帝ー朴体制打倒へ向け、さらに大胆に闘い抜こうではないか。

激化する帝国主義間覇権争闘戦と日帝の朝鮮―アジア侵略反革命の現段階

竹倉　広志

1　民族解放闘争の前進と戦後世界体制の危機

としてあったイラン・パーレビの崩壊は、三井をはじめとする侵略企業への直接的打撃のみにとどまらず、産油量の激減を通して「第二の石油ショック」をひき起し、帝国主義間対立の激化、争闘戦の全面化をひき出したのである。そしてその上に、とりわけ米帝の中東支配の危機―崩壊へと連動した。イラン人民の闘いはまた、パレスチナ人民―アラブ人民との固い団結の下でパレスチナ―アラブ世界の民族解放闘争の大前進をもたらし、全世界の闘う人民への戦闘的な檄となったのである。

イラン革命の勝利によって中東戦略―世界戦略上の大打撃をうけた米帝は、ただちに十万人（直接戦闘要員四万を含む）の中東派遣を行ない、何とか中東支配を暴力的に維持し事同盟の再編が音をたてて進行していることの証左に他ならない。

民族解放闘争の勝利的前進は、帝国主義の危機を急速に加速させている。帝国主義は、いまや一か八かの冒険的戦争攻撃に延命の道を見出さんとしている。

ベトナム・カンボジア戦争、中越戦争の勃発とスターリン主義の泥沼的混迷、中・ソ両共産党の腐敗、帝国主義への屈服の深まりは、こうした情勢の中で決定的意味をもつのであり、スターリン主義の屈服を絶好の条件として、帝国主義はいまこそ冒険的軍事行動、戦争攻撃に公然と突入しようとしているのだ。

イラン革命の勝利と、うちつづくパレスチナ・アラブ人民の闘いの前進、そして朝鮮人民の不屈の闘いをはじめとする国際階級闘争の前進は、帝国主義の戦後世界体制の崩壊を急ピッチで促進している。とりわけ朝鮮・アジア、中東、アフリカ、中南米諸国等、全世界をおおいつくして前進する民族解放―革命戦争は、帝国主義のよってたつ植民地支配体制をズタズタに寸断し、崩壊の瀬戸際へと追いつめている。

パーレビ王制を打倒したイラン人民の闘いは、ホメイニー右派による武装解除策動をはね返し、フェダイン・ハルクを先頭とする革命派の領導の下に、徹底した革命―プロレタリア革命の勝利へ向って前進を続けている。このイラン革命の勝利は、ベトナム・インドシナ革命の勝利に続く大打撃を帝国主義に与えた。帝国主義への「安定した石油輸出国」起、日帝―朴体制打倒が目前に迫っていることに対する危機感をあらわにし、日・米・韓反革命軍事網の戦争遂行へ向けた最終的再編へと突進しだした。昨年十一月の米国防長官ブラウンの訪韓―カーター訪韓、永野陸幕長の訪韓・訪米（四・五月）、防衛庁長官山下の訪米・訪韓という矢つぎばやの軍事交流、軍事協議は、まさに日・米・韓軍事同盟の戦争的再編に他ならない。さらに在韓米地上軍撤退の中止、「チーム・スピリット79」をはじめとした日・米・韓合同軍事演習のたび重なる強行、有事立法を先頭とする日帝の軍事大国化―核武装化の急展開は、日・米・韓軍

2　激化する帝国主義の危機と覇権争闘戦の泥沼化

朝鮮・イランを先頭とする民族解放闘争の前進は、帝国主義の植民地支配体制に根底から衝撃を与えた。そしてそれは、くすぶり続けていた帝国主義間対立を一挙に激化・表面化させている。ベトナムでの敗北以降、後退に後退を重ねている米帝は、いまやわずかばかり残された帝国主義諸列強内における相対的優位性を最大の武器にして、反革命同盟のヘゲモニーを握らんとして積極的な争闘戦激化策を展開している。米帝にとって、米帝主導の下に反革命同盟を再編する機会は今をおいてないのであり、それだけに、ギリギリの選択として一挙的な争闘戦激化に訴えたのである。それは帝国主義の植民地支配体制の危機を、積極的に他帝、とりわけ日帝に分散させ、反革命同盟の盟主の位置を最後の一線で死守せんとするものであり、当然にも日・西独帝の必死の反撃に直面し、帝国主義国覇権争闘戦の泥沼的深まりを不可避とするものである。

ＧＡＴＴ東京ラウンド―日米経済交渉―東京サミットの過程で、米帝は日帝に対し、農産物輸入自由化、日本製カラーテレビ等のダンピング追及、日米貿易不均衡の是正、電々

公社をはじめとする政府調達の門戸開放要求と次々と経済対立を激化させ、日帝の屈服を引出さんとしている。これに対し日帝は、西独帝との統一戦線の下に、「貿易赤字国責任論」キャンペーン、米帝の石油輸入量削減要求をつきつけ、電々調達については「こんどの電々調達に関する交渉は拙劣である」「両国間でおきた問題を圧力で解決しようとすればわが国は抵抗する」（外相園田）と対米対抗姿勢を激化させているのである。

電々調達をめぐる六月二日の牛場・ストラウスの合意も、①電気通信機器をふくむ相互の市場への進出には相互主義を適用する、②目標実現のための作業部会をつくり、八一年一月政府調達コード発効の前日までに調達体の範囲をつめることをめざし、七月から交渉を再開する、③米国は、日本が示した開放額を目標達成の一環とみなし、日本は米電信電話会社（ＡＴＴ、アメリカン・テレグラフ・アンド・テレフォン）の外国企業への調達開放度合いを米側の努力目標ととらえる、④双方はコードの見直し時期（八四年一月）までに両者の開放が「公平かつ衡平」となっているかどうかの評価をするとともに、相互主義の実現をめざす、というものであり、問題の解決を先にのばし、サミット前の「合意」の格好をとりつくろったものでしかない。つまり、サミットを意識した「政治的決着」であり、合意の具体的内実をめぐって再度の対立が不可避であることは誰の目にも明らかである。事実米帝は、「全面開放」を強く要求し続けており、日米対立の激化は絶対に避けられないものなのである。

これらの対立を基礎に、米帝はさらに、エネルギー問題での米帝への追従、エジプト－イスラエル和平に伴なうエジプト「援助」を要求し、日帝は、韓国－ＡＳＥＡＮに対する日帝の植民地支配の公認を要求し、アラブ産油国の巻込み－石油確保をめぐり、米帝の石油輸入策を批判し、アラブ産油国の反発を招くエジプト「援助」に抵抗しているのである。

東京サミットの「合意」は、まさにこれらの対立の妥協の産物に他ならず、前四回のサミット同様、帝国主義間対立の激化の前にその破産は不可避である。

この帝国主義間覇権争闘戦で明らかとなったことは、①争闘戦がより広範囲になり、ますます激化していることである。関税引下げにとどまらず、輸入自由化、輸入許可手続きの簡素化などの「非関税障壁」の除去、政府調達開放へと対立点は拡大し、激化しているのである。そして中東－石油問題においても、米帝・日帝・ＥＣそれぞれの現在的な中東への影響力の違いに規定されて、相互の対立を明らかにしたのである。

②米帝およびＥＣによる対日争闘戦が格段と激化し、最大の貿易黒字国＝日帝への攻勢が明らかになったことである。これによって日帝の危機は飛躍的に激化せざるをえないのである。

③これに対し日帝は、対米対抗姿勢を鮮明にし争闘戦を激化させつつ、むしろ積極的に「政治大国」「軍事大国」として登場しようとしている。五月首脳会談における大平の「日本は大国である」発言、四月訪米時の外相園田の「アジアのことは日本にまかせろ」発言は、そうした日帝の意図を明らかにするものである。大平・園田のＵＮＣＴＡＤ（国連貿易開発会議）への出席－ＡＳＥＡＮ諸国との協議、「南北問題」のサミットへの積極的持込みを通じて「アジアの盟主」として日帝を他帝に承認させ、韓国－ＡＳＥＡＮの植民地支配を公認させようとしたのである。「アジア初のサミット」として東京サミットを主催した日帝の根本的意図はここにこそ存在するのである。それゆえにまた、日米首脳会談における「安保の重要性の再確認」も、日帝の決定的なヘゲモニーによる再編として確認しておかなければならないのである。

④帝国主義諸列強の「合意」の内実は、植民地・従属国への矛盾の集中であり、植民地への収奪と抑圧を強行しようというものに他ならないということであり、それゆえ植民地諸国の反発、民族解放闘争の爆発が不可避であり、植民地支配体制のいっそうの動揺－崩壊が不可避だということである。

同じ時期に開催されたＯＰＥＣ（石油輸出国機構）と東京サミットの対立、ＯＰＥＣの原油値上げ決定はその最も顕著なあらわれであり、ＧＡＴＴ東京ラウンドの締結に対する植民地諸国の反乱（四月仮調印の拒否、ＵＮＣＴＡＤ総会の破産）とともに、はやくも植民地支配体制の動揺が始まっているのだ。

こうした各国帝国主義は、覇権争闘戦に勝ち残り、延命するためにますます独自勢力圏の確保－ブロック化、侵略反革命戦争攻撃に

うって出てきているのだ。われわれは、ますます日帝が絶望的侵略反革命戦争攻撃に突き進んでいる現実をはっきり確認するとともに、それが絶対に不可避なものとして規定されていることを見ておかなければならない。日帝が帝国主義である限り、帝国主義として延命しようとする限り、朝鮮－ＡＳＥＡＮへの植民地支配・戦争攻撃は不可避であり、争闘戦の激化につれて急ピッチで日帝が戦争攻撃を強めていることをはっきりと確認し、日帝足下の労働者人民の絶対の任務として、日帝打倒－日帝の戦争攻撃粉砕を基軸的任務として積極的に設定し、全力をあげて遂行しなければならない。

「対日圧力に屈するな」「南北問題で日帝はヘゲモニーをとれ」と主張する社・共や、「帝国主義間争闘戦は存在しない」として日帝の戦争攻撃の不可避性をインペイし、「原子力は石油にかわるエネルギー」と美化し、日帝の原子力政策－核武装化を後押しせんとする最悪の排外主義者＝日向一派など社会排外主義者を粉砕し、日帝の戦争攻撃粉砕に全力をあげて決起せよ。

3　米帝世界戦略の再編と カーター訪韓

民族解放闘争の前進と覇権争闘戦の激化の中で、米帝の反革命巻返し戦略として打出されたのがカーターの1・½戦略であった。しかしこの米帝－カーターの反革命戦略も、イラン革命をはじめとする民族解放闘争の前進により、手直しを余儀なくされている。中東および朝鮮半島での有事に対応する十万人の機動部隊の創設はその端的なあらわれである。そしてこの手直しは、全世界の戦争化へ踏み出す方向で行なわれようとしていることをはっきり確認しておかなければならない。

米帝は、①核兵器による脅迫をもチラつかせて対ソ対決を強化し、ソ連スターリニストの屈服をなんとかとりつけようとしており、②ソ連との正面戦としてヨーロッパに戦略的比重をおき、ＮＡＴＯ軍の飛躍的強化を行ない、③アジア・中東における植民地支配の危機を、それぞれ日・米・中三角同盟の形成と中国の屈服のひき出し、イスラエル・エジプトを軸とした新たな中東支配体制の構築をもってのりきらんとし、④これらを背景に対日、対西独（ＥＣ）争闘戦を積極的に激化させ、自らのヘゲモニーを承認させようとしているのだ。そしてこれらの一つ一つが、文字通り戦争をもって危機のりきりをはかるという、戦争を基軸にした冒険主義的なものであり、同時に他帝の危機を激しくゆさぶり、他帝をして戦争攻撃へと向かわせていく徹頭徹尾好戦的な、瀬戸際的な政策に他ならない。

ＳＡＬＴⅡにおいては、露骨な核兵器の脅迫をもって対ソ対決をはかり、ソ連スターリニストの屈服をひき出した。そして「ソ連の脅威」キャンペーンにより反共主義をあおり、民族解放闘争への暴力的敵対・弾圧を何とか合理化せんとしている。

昨年にひき続き、ＮＡＴＯ軍を中心とした大軍事演習「グローバル・シールド」が数十万人という規模で実施されようとしていることは、こうした米帝の反革命世界戦略を如実に示すものに他ならない。この「グローバル・シールド」と「チーム・スピリット'79」の二大軍事演習、そして十万人規模の機動部隊の創設をあわせて考えれば、米帝の反革命世界戦略の暴力的・戦争的・冒険的性格はもはや明らかである。

とりわけ、われわれは「チーム・スピリット'79」と「在韓米地上軍の撤退中止」を二大基軸とする米帝のアジア戦略の巻返し的再編をはっきりみておく必要がある。

六・三〇カーター・朴会談におけるカーター発言、「韓国を守りぬくという米国の誓約はゆるぎなく、強力に続くものである」こそ、米帝のアジア死守宣言ともいうべきものである。朝鮮の南北分断－共和国の軍事的包囲こそ、歴史的に、とりわけ七五年四・三〇ベトナム解放以後のアジアにおける、米帝のアジア戦略の要中の要だったのであり、その戦略的重要性をふまえた上で米帝はアジア戦略の

立て直しをはかっていこうとしている。

米帝によっての朝鮮半島の重要性は、①ソ連・中国・北朝鮮という「労働者国家」との対決点、文字通りの最前戦であり、②朝鮮の南北分断こそ、帝国主義の植民地支配、戦後世界体制としてのヤルタ・ジュネーブ体制を支える最後の一線であり、朝鮮における植民地支配の崩壊はストレートに帝国主義世界体制の崩壊へとつながるものであること、③日帝との反革命同盟＝日米安保の存立条件であること（朝鮮戦争を契機に日米安保が成立した歴史的経過を見よ！）、現在においてはさらに、日帝との争闘戦をはらみつつ、日帝を米帝の反革命戦略に動員するテコとしてますます重要になってきている、④米帝にとってアジアは、「米国の命運は、人的資源と天然資源が非常に豊かな、この活力に満ちた地域と不可分に結びついている」（マンスフィールド発言）のであり、とりわけベトナム・インドシナでの敗北によって追いつめられた米帝にとって何が何でも死守しなければならない地域としてあること、⑤最も直接的には、韓国に対する資本投下・借款において日帝につぐ位置にあり、膨大な軍事援助をつぎこんでいることである。

在韓米地上軍撤退中止の背景と目的

在韓米地上軍の撤退は、七五年ベトナム―インドシナ革命の勝利を決定的なバネとするどうした米帝戦略の再編は、カーター訪韓によって決定的に強化されようとしているのだ。カーター・朴会談は、①米・韓の「懸案事項」（朴の対米議会工作、金大中氏ら致事件、在韓米地上軍撤退問題など）に一定の決着をつけ、②在韓米地上軍撤退の中止を確認し、米帝の軍事的存在を維持することを合意し、③日帝―朴体制への米帝の公認をとりつけ、日帝―朴体制の強化をおし進めることを民族解放闘争の飛躍的前進、朝鮮―アジア、アフリカ、中東、中南米諸国での闘いの高揚に対して、ニクソン・ドクトリン以来の米帝の他帝動員戦略の決定的な武器として、日帝を動員しつつ米帝世界戦略を再編し民族解放闘争―国際階級闘争に対処せんとする極めて反革命的なものであった。それは決して社会排外主義者が主張するような「アジアに平和をもたらす」という代物ではなかったのである。このことをまず前提的におさえておかなければならない。

それは米帝首脳の発言、米帝の実際の行動をみるならば一目瞭然である。七七年六月に国務長官バンスは、カーターの対アジア政策について「米国はひきつづき太平洋国家であり つづけ」「強力な軍事的存在も維持する」と述べているのである。

カーターのこのアジア政策は、「在韓米地上軍の撤退中止」を明らかにする七八―七九年の過程においてきわめて明白となった。それは①米韓の政策協議機構の設置、②米韓連合司令部設置およびそれへの日帝の動員を通じた日・米・韓の軍事一体化の強化と戦争遂行体制の確立、③日帝―朴への対抗を含みながらも、大枠においては朴を認め、支援することを決定したこと、に表われている。

米韓政策協議機構は「両国間の微妙な問題が両国の友好関係をそこなう程度にまで悪化する前にそれを処理し、両国の政策立案と執行に寄与」するためのものであり、「将来は常設機構とする」（東亜日報、78年11月）とされている。これが、米帝と日帝―朴の矛盾となってきた「在韓米地上軍撤退」「朴の対米議会工作（コリアゲート）事件」「金大中氏ら致事件」の総括の上に打ち出されたことは明らかであり、日帝―朴に対する打撃が予想に反し、日帝―朴のよりいっそうのユ着と米帝の影響力の一方的後退に終ったことの反省として、米・韓の一体化を推進する方向で米帝の影響力の拡大、日帝―朴へのゆさぶりをかけんとするものである。米韓連合司令部設置は、七四年以来着々と準備が進められ七八年十一月に正式発足した。これは、①国連軍司令部が有名無実化する中で、国連を通さない二国間問題の体裁を整え、開戦の手続きを、国連を通す複雑なものから簡素化しようというものであり、②韓国軍の統帥権をより確実に掌握し、軍事的効率を上げようとし、③それを通じて有事即応性・機動性・迅速性を強化しようという恐るべき内容なのである。

この米韓連合司令部設立直後には、早くも大軍事演習「チーム・スピリット79」が強行されており、文字通り実戦体制としての強化が急ピッチで進められているのだ。そして日帝の有事立法こそ、これと一体化した攻撃なのであり、「有事とは朝鮮半島の問題を考えていることは事実」（防衛局長伊藤）という発言にも明らかなように、朝鮮半島での「有事」―朝鮮人民の決起に対し、日・米・韓軍事同盟の即応体制を作り上げようということなのである。

朝鮮半島における「有事即応体制」、朝鮮人民皆殺し体制を、われわれは血債にかけて絶対に粉砕しなければならない。

4 日韓議員安保協と日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃

戦後世界体制の崩壊と帝国主義間争闘戦の激烈化のなかで日帝の危機はますます拡大、深化し、それゆえにこそ、日帝は絶望的に独自権益圏の確保―朝鮮・ASEAN諸国の植民地化、全世界への侵出へとうって出ようとしている。有事立法・元号法制化攻撃、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の設定、日米、日欧交渉、二度にわたる日米会談、東京サミットと急転回する日帝の動行こそ、直面する日帝の危機の深さのあらわれであり、戦争攻撃―軍事大国化の急激な進行を示すものに他ならない。

大平は昨年一一月の自民党総裁選直後から、有事立法―元号法制化推進を宣言し、総合安保戦略・環太平洋構想をうち出し、「アジアの盟主」「太平洋の盟主」としての登場と、それを支える軍事力の飛躍的強化―軍事大国化を、全力をあげておし進めることを宣言した。

日帝の現下の攻撃は、①朝鮮植民地支配の軍事的強化とこれを足場にした、ASEAN―東南アジアへの植民地化攻撃の全面化、②朝鮮―ASEANを独自権益圏として確保し、激化する帝国主義間争闘戦に積極的に介入をはかることであり、とりわけ対米争闘戦を不可避なものとしておさえ対米対抗姿勢を激化させ、③朝鮮―アジアにおける植民地支配を、日米安保を基軸に展望しながら、より自らのヘゲモニーを貫徹するために、日帝のヘゲモニーのもとでの安保の再編を行なおうとしており、④これらを遂行するために、軍事大国化が不可欠となり、国内戦争体制の構築を全力をあげておし進めようとし、⑤こうしたことから、朝鮮―アジア人民の反日闘争の高揚が不可避であり、日帝は反日―民族解放闘争を圧殺するために、ますます暴力的な戦争政策を激烈化させているのである。

日米経済交渉、日米首脳会談を通じて日帝は、一貫して争闘戦に強気で臨み、米帝・カーターの対日争闘戦激化策に対し、独自利害の防衛を第一義とし、対米争闘戦に積極的にのめりこんでいかざるをえなくなったのである。日帝は朝鮮―アジアへの植民地支配を公認することを他帝に迫り、それをバネに太平洋圏への全面的進出の手がかりをつかもうとしてきた。

大平は施政方針演説において「ASEAN諸国をはじめとするアジア諸国の安定と発展のための自主的努力に寄与」すると述べ、朝鮮を足場にASEANの植民地化にのりだす決意を明らかにした。そしてUNCTADマニラ総会へ園田・大平（歴代首相ではじめて）がのりこみ、ASEAN諸国との接近をはかり、七月二日からは日・米・ASEAN等のASEAN拡大外相会議をインドネシアで開催し、ベトナム難民問題を口実に、日帝―ASEAN関係の強化をはかってきた。日中平和条約をテコに、日帝は、日・米・中三角同盟を形成し、中国スターリニストの屈服をとりつけた。中国の屈服をとりつけた日帝は、中国・ベトナム、ベトナム・カンボジア戦争をも最大限に利用して「ソ連の脅威」「ベトナムの脅威」をキャンペーンし、ASEANへ接近し、日・米・中・ASEANという日

帝のアジア戦略の骨格を形づくってきたのである。

かかる中において日帝にとっての朝鮮の植民地支配は、ASEAN―アジア・太平洋圏への植民地化の基礎、その足場・拠点として、ますます重要なものとなってきており、前進する韓国民衆の反日闘争を何としても鎮圧し、ASEAN諸国へ反日闘争が拡大するのを阻止することが死活の問題となっているのだ。そしてそのために、日韓安保協設立、日米安保の飛躍的強化、日・米・韓の軍事同盟の強化を全体重をかけて推進している。

四月三〇日から五月一日にかけてソウルで強行された日韓議員安保協の設立総会、五月一七日に明らかにされた日・米・韓安保体制構想こそは、そうした攻撃に他ならない。

日韓議員連盟をもとに設立された日韓議員安保協は、日韓議連のもっていた軍事的性格をより鮮明にし、露骨に表明したものであり、日帝の戦争攻撃の段階を画するものとしてはっきり確認しなければならない。

自民党安保調査会長坂田道太を団長とし、源田実ら親韓タカ派を総結集した日本側メンバー二九名と、「韓国国会安保研究会」の与野党議員ら三〇名の韓国側メンバーからなるこの協議会は、そのメンバーが明らかにするように軍事専門家による協議会であり、日韓の軍事一体化、侵略反革命戦争への道をはき清めるものであることは明らかである。日韓安保協の設立構想を明らかにした七八年一月の第七回日韓議連総会において韓国側幹事長は「第五回総会以後、韓日米議員協議会構想をひきつづき推進しているが、まず安保問題にかんする韓日米三国間の協議機構が必要である」「その前段階として安保問題専門家の韓日両国議員による安保問題特別協議体の構成」が必要であると唱いあげている。そして三原朝雄（元防衛庁長官）、箕輪登（元防衛庁政務次官）が中心となって安保協を発足させたのである。しかも、この日韓議員安保協は「議員安保協」と名のってはいても、全面的に日帝―朴のバックアップにもとづいており、単なる私的機構ではなく、政府レベルの軍事機構と密接に関係していることを見ておかねばならない。昨年九月の第一〇回日韓閣僚会議でも、この日韓安保協設立問題が討議されているのであり、日韓両政府の合意によるものであることを明らかにしているのだ。

日韓議員安保協においては、総会とともに分科委員会が開かれ、第一分科会で、①ソ連のアジア戦略、②中ソ対立問題、③アメリカの西太平洋戦略、④アジアの軍事情勢と日韓双方の対応策などが、第二分科会において①朝鮮半島の軍事的対決の実態、②駐韓米軍の役割と地上軍撤退問題、③南北対話の展望について討議され、とくに日韓双方の軍事的対応策については具体的に突っこんだ討論がかわされている。

このように日韓の軍事交渉が公然と進められていることを、日帝の戦争攻撃の具体化としてはっきりおさえるとともに、日韓安保協を契機に、日帝が積極的に日・米・韓軍事同盟の強化をはかろうとしており、軍事力の制約によって、日・米・韓軍事同盟におけるヘゲモニーを米帝に奪われていた旧来の枠を決定的に突破しようとしていることをはっきり確認しなければならない。いまや日帝は、軍事的ヘゲモニーをも把握せんとしているのであり、軍事大国化を急速に推進し、戦争攻撃のきわめて激烈な局面へと突入しようとしているのである。日韓安保協設立を前後する日韓軍部首脳の活発な交流、四月中曽根訪韓、金鐘煥〔キムジョンファン〕訪日、陸自幕僚長永野訪韓、五月、前防衛庁長官金丸訪韓、七月山下訪韓という、あわただしい動きや、坂田の金浦空港での記者会見における「韓日安保協が軌道にのれば米日韓の三角議員安保協議機構も自然に構成されるであろう」という発言は、その具体的なあらわれである。

七七年からの「第四次経済開発五ケ年計画」、七八年からの「戦力増強五ケ年計画」への全面的資本投下、支援、介入を行なうなど、韓国の宗主国として膨大な権益をもつ日帝にとって、朝鮮半島は文字通りの生命線であり、何としても韓国民衆の決起を鎮圧し植民地支配体制を確保しなければならないのである。そしてASEAN、太平洋圏へと植民地化攻撃を展開していくための足場・拠点として、ますます朝鮮半島の戦略的意義は日帝にとって決定的なものとなっているのである。朝鮮半島における植民地支配の死守のために、日帝は全体重をかけて軍事大国化―核武装化、戦争攻撃へと突き進んでおり、それを通じて、①日・米・韓軍事同盟のヘゲモニーを軍事面をも含めて完全に掌握し、朝鮮植民地支配の強化をはかり、②それを根拠地としてASEAN諸国への植民地化攻撃を全面的に推進し、独自権益圏の確立・強化をはかり、③米帝に対する一定のヘゲモニーを握り、日米争闘戦を有利に展開し、帝国主義としての延命をはかろうとしているのだ。

5　ASEAN諸国への日帝の植民地化攻撃

帝国主義の植民地支配体制の崩壊的危機、帝国主義間争闘戦の激化のなかで、ASEAN諸国に対する日帝の植民地化攻撃は急激に進んでいる。とりわけASEAN共同工業プロジェクトへの十億ドルの援助、ベトナム・カンボジア、中国・ベトナム戦争を契機にして、明確に旧来とは比較にならないほどの規模と量で展開されてきている。七九年においては、UNCTAD〔国連貿易開発会議〕第五回マニラ総会に首相大平が歴代首相として初めて出席し、外相園田とともにASEAN諸国との協議を行なったのをはじめ、前首相福田が七月にASEAN諸国を歴訪し「JASEAN構想」をうちだすなど、公然と植民地化攻撃を宣言している。そして着々と、一月大平・クリアンサク（タイ首相）会談を筆頭に、五月日比友好通商航海条約調印、六・九日本・インドネシア共同新聞発表と、日帝―ASEAN関係の強化をうちだしている。

「アメリカのラテン・アメリカ、ヨーロッパのアフリカ、日本のアジア」という「責任分担地域論」と、七七年首相福田（当時）が発した侵略反革命宣言―マニラ・ドクトリンに端的に示されている、日帝のASEAN―アジアへの植民地化攻撃とその現段階を、われわれははっきりと確認しておかなければならない。

日帝にとってのASEANの位置

帝国主義間対立の全面化、ブロック化の進行の中で、日帝にとってのASEANの位置はきわめて重要なものとなってきている。ASEAN諸国における植民地支配が、日帝にとって死活をかけたものとしてあるのは、まず第一に、資源確保におけるASEANの重要性である。七三年石油危機、現在の「第二の石油危機」の中で、資源確保は帝国主義にとってますます重大な問題となってきているのである。帝国主義間争闘戦において資源は大きな武器であり、現在の「エネルギー危機」の中でより重要となってきている。また七三年石油危機後の大恐慌を米帝が最初にのりきり、日帝が最後まで恐慌から脱しきれなかったことにも示されているように、資源の領有度はきわめて大きな意味をもっているということができる。

ASEANは日帝の資源確保において、①インドネシア産原油の確保のみにとどまらず、さらに、②日米の輸入原油の八〇％がマラッカ海峡を通る（その他の貿易においても四〇％）という航海上の理由によっても決定的な位置を占めている。とくに日帝の場合、石油のほぼ一〇〇％を輸入に頼っているのであって、この意味はより重要なものとなる。さらに、③天然ゴムの九六・五％、木材の四〇・二％、植物性油脂の六七・五％、原油の一四・二％をASEANからの輸入に依存しており、ASEANは日帝の資源輸入と全工業生産の命運をにぎっているのである。

第二に、資源確保とともに争闘戦の過程で問題となった産業構造再編成についてのASEANの意義である。米帝・ECとの対立、そしてASEAN諸国との「貿易不均衡是正」のためにも、日帝は、繊維・電気などの労働集約型産業、化学などの「再編成」を行ない、東南アジアに立地を求めていかざるをえない。すでに六〇年代後半からこうした傾向はあらわれており、いわゆる「開発途上国の輸入代替型工業化」「中進国の追い上げ」といわれているものであるが、今後より系統的・全面的に推進されようとしている。このことによって、表面的には植民地諸国からの軽工業品の輸出増加→帝国主義国との貿易不均衡是正

という姿をとりつくろいながら、植民地に進出した日帝企業の下に利益が集中し、植民地からの収奪をさらに巧妙に、系統的に展開していく構造が作られているのである。

第三に、帝国主義間対立の激化の中で、日帝のブロック化のカギとなるのがこの地域である。「ECにとってのアフリカ、アメリカにとってのラテン・アメリカ、日本にとっての東南アジアは責任分担地域」という責任分担地域論は、日帝の市場分割・ブロック化論に他ならず、日帝にとっての植民地化推進論である。すでにこの地域に最大の権益をもつ日帝にとって、ASEANにおける権益の死守は重大な問題である。韓国―ASEANを軸とした東南アジア以外に日帝は大きな市場圏を持っておらず、ASEANを失うことは日帝の死を意味するのである。

第四に、しかし一方において米・ECのASEANへの攻勢が最近高まっており、米帝・ECとのASEAN諸国をめぐる争闘戦の激化は必至である。この激化する争闘戦にかちぬくためにも、日帝はASEAN諸国への植民地化攻撃を強めていかざるをえないのである。

第五に、インドシナとの対抗上の問題である。ベトナム・インドシナとの政治的・軍事的・経済的対抗関係を維持し、反革命的に包囲する上において、ASEANは第一級の位置を占めている。ベトナム・カンボジア戦争、中国・ベトナム戦争に対して、そしてベトナム難民問題に対してのASEAN諸国の共同行動によって、ASEANの本質は明らかになってきている。「ASEANの自主性」とは、まさにこうしたアジアの植民地支配体制の最前線としてのASEANの必要性を明らかにするものに他ならず、七七年の福田ドクトリンや、本七九年施政方針演説などで、たびたび日帝はこの「ASEANの自主性、自主努力」を全面的に支援することを言明し、宗主国として政治的・軍事的・経済的支援を行なう決意を示している。

第六に、ASEAN諸国における植民地経済の破綻と民族解放闘争の前進により、各政権とも日帝の植民地としての道を選び、矛盾を激成させながらカイライ的性格を強めていることである。七四―七五恐慌を契機に、ASEAN諸国の植民地経済の危機が進行し、植民地支配の維持のために日帝は、ますますASEAN諸国への植民地化攻撃を強めている。ASEAN共同工業プロジェクトへの日帝の十億ドル援助、各国経済計画への全面的援助・介入はその具体的表われである。すでに七五年度末の段階において、日本のASEANに対する直接投資残高のシェアは四二%にものぼっており、東アジア〔韓国およびASEAN諸国など〕がDAC〔OECD＝経済協力開発機構の援助委員会、帝国主義国を中心に一七の「先進国」からなる〕から受けとった援助総額の三二・四%が日本からのものであり、日本の政府開発援助〔ODA〕の四五%がASEANに集中されており、今後さらに日帝の植民地化攻撃は強められようとしているのである。

ASEANと帝国主義間対立

帝国主義間対立の激化、ブロック化の進行の中で、市場再分割戦はますます激烈化している。帝国主義の危機を最も集中的に浴びている日帝は、それゆえ最も攻撃的な帝国主義として争闘戦激化の震源地となっており、ラテン・アメリカ市場、アフリカ市場への介入を通して、対米帝・EC争闘戦をきわめて攻撃的に展開している。それは当然にも米帝・ECの激烈な反応をよびおこし対立激化をいっそう加速化させている。特にASEANに対しては、米・EC、さらにオーストラリア、ニュージーランドも含めて最近急速に進出してきている。ASEAN諸国をめぐる市場再分割戦は、帝国主義間争闘戦の大きな争点となってきているのである。

①ブロック化を急速に推進している西独帝およびECは、EMS創設をはじめとするECブロックの強化をバネに、アフリカ・中東をはじめカリブ海・太平洋諸国まで含めたブロックの形成をもくろんでいる。とくに、一九七五年のロメ協定によりブロック化の動きが急展開している。旧来からの特恵関係の強化・拡大によるアフリカ・中東のブロックを基礎に、いっきょにロメ協定によりカリブ海諸国、太平洋地域にまで地域を拡大したのである。ASEANに対しても、戦後の後退のまきかえしをはかり、ASEAN諸国閣僚との「経済協力」討議の場を設定〔七四年九月〕している。

②米帝にとっては、アジア地域の重要性はEC以上であり、カーターの下で、ベトナム敗北以後のアジアからの一定の「撤退」に歯止めをかけ、まき返しをはからんとしている。在韓米地上軍撤退の中止はそうした米帝の意図をはっきりと示し、「米帝のプレゼンス」を誇示せんとするものであり、今後ますますアジアへのまき返し的進出をはかることは必至である。ラテン・アメリカ市場へのEC・日帝のくい込みが拡大し、同地域における民族解放闘争の歴史的前進とあいまって、一元的植民地支配が崩壊しはじめている現在において、米帝の危機感はますますつのってきており、日帝と並び膨大な権益を保有している東南アジアに対するまき返しの激化は不可避である。

③オーストラリア・ニュージーランドは六〇年代中頃からポンド圏を離脱しドル圏に参加してきていたが、最近、環太平洋経済圏に参加する動きを示している。貿易・投資において対ECの比率が低下し、対北米・日本・ASEANが急増している。特にASEANに対しては積極的であり、拡大ASEAN外相会議にも参加している。

このように米・EC・オセアニアそれぞれが、各自の思惑の下にASEANに対する進出を激化させており、ASEAN諸国をめぐる覇権争闘戦の激化は不可避である。

ASEAN5ヵ国の貿易概況

項目 ＼ 国名	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	タイ
対外取引 貿易額 1) 輸出(FOB)	10,412	3,151	6,343	8,591	3,530
2) 輸入(CIF)	4,537	3,915	4,736	10,914	4,806
(77年百万米ドル)					
総合収支(同)	650 (77/78年度)	164	203	307	−377
外貨準備高(78年3月百万米ドル)	2,309	1,821	2,859 (78.1)	3,857 (77.12)	2,161
品目別貿易 主要輸出品構成比 (1977年)	石油 69.0% 木材 8.8% コーヒー 5.9% ゴム 5.4% 錫 2.3%	砂糖 32.5% ココナッツ油 23.3% 銅精鉱 15.8% 木材 7.4% (1977・1月〜9月)	生ゴム 22.0% 石油 13.1% 錫 12.5% パーム油 12.1% 丸太 8.5%	石油製品 24% 電気機器 14% 天然ゴム 11% 一般機械 6% 輸送用機械 4%	米 22.6% タピオカ 10.8% 砂糖 10.4% 生ゴム 8.4% 錫 6.3%
主要輸入品構成比 (1977年)	食料品 21.2% 機械 20.7% 輸送機械 18.2% 化学品 13.3% 金属鉄鋼 10.1%	鉱石・原油 25.3% 一般機械 16.6% 化学(元素及び化合物) 11.3% 輸送機械 7.8% (1977・1月〜9月)	機械 34.5% 工業製品 19.9% 鉱物燃料 15.2% 食料品 15.0%	原油 26% 電気機器 11% 一般機械 9% 輸送用機器 6% 天然ゴム 6%	鉱物油 22.3% 産業用機械 13.2% 金属 10.1% 化学品 9.1% 車両 8.5%
国別貿易 主要輸出先国構成比 (1977年)	日本 41.7% 米国 28.7% シンガポール 7.5% オランダ 2.7% 西独 2.4% (1976年)	米国 34.0% 日本 22.2% オランダ 8.8% ソ連 5.4% 西独 4.6% 中国 3.7% (1977・1月〜9月)	西欧 22.4% 日本 19.6% 米国 18.0% ASEAN 21.5% (うちシンガポール) 18.6%	米国 16% マレーシア 14% EC 13% 日本 10% 香港 7.2% 英国 5%	日本 20.1% オランダ 13% 米国 10% シンガポール 7% 香港 5% (1977・1月〜7月)
主要輸入先国構成比 (1977年)	日本 26.2% 米国 17.4% シンガポール 9.7% 西独 8.5% 香港 3.6% 英国 3.3% (1976年)	日本 24.8% 米国 20.1% サウジアラビア 8.1% 英国 4.1% クウェート 3.8% 英国 3.8% (1977・1月〜9月)	日本 21.0% 西欧 19.9% 米国 12.4% ASEAN 16.9% (うちシンガポール) 9.2%	日本 18% サウジアラビア 15% マレーシア 14% 米国 13% EC 11% イラン 4%	日本 32% 米国 13% 西独 5% 英国 4% 英国 2% (1977・1月〜7月)

ASEANにおける植民地経済の破産

七七年度におけるASEAN諸国の貿易概況は上の表のとおりである。

総体としてASEAN諸国は対日依存度が高く、しかもGNPの対貿易依存度も高いため日帝の危機がストレートに反映する構造になっている。七四―七五年恐慌においては農工業総体を貫ぬいて一大危機におちいり、累積債務が激増した。とくにインドネシアは、産油国ではあるが対日依存度の高さによって危機をさらに増大させた。

現在においては、ますます日帝の植民地支配の下におかれ、七四―七五年を上回る危機の要因をかかえ込んでいる。

それは第一に、ますます日帝に従属してい

かざるをえないということである。市場再分割戦、とくにASEANをめぐる再分割戦の激化の中で、日帝の植民地化攻撃の飛躍的激化は不可避であり、ますます日帝の市場圏に組み込まれ、対日依存を強めていかざるをえない。

第二に、貿易構造において危機的要素を拡大していかざるをえない。工業化を進めれば進めるだけ中間材料の輸入は不可欠となり、一方輸出品目の大半を占める資源・原材料は帝国主義国に買いたたかれ、低価格に押さえこまれており、貿易赤字の要因は拡大する一方である。

第三に、強力な解放勢力をかかえこんだASEAN諸国にとって経済的安定は不可欠であり、それゆえ工業化を軸とした経済成長を不断に追求していく以外になく、日帝資本の導入は増加する一方となっていくのである。貿易とあわせて債務の累積はすでに決定づけられており、危機を拡大しつつ引きのばしている。

第四に、かかる経済成長政策は、植民地支配の腐敗を深め、従属国化を促進していかざるをえない。

こうした日帝への従属化、各政権のカイライ化の進行によって、民族解放闘争の高揚、爆発は不可避である。民族解放闘争の全世界的前進の中で、東南アジアにおける民族解放闘争は歴史的前進をかちとっており、民族解放闘争の大爆発と勝利が刻印されようとしているのだ。七三年の投資ラッシュー植民地化攻撃が、あの七四年一月田中訪問に対する正義の反日暴動を招いたように、否、いまやそれ以上の反日民族解放闘争の爆発が不可避となっているのだ。

6 戦争攻撃の全面化と日米安保の再編

朝鮮―アジア戦略における対立をはらみながら、日米帝による戦争遂行体制―実戦体制の確立は急ピッチで展開している。その最も鋭い表われとして、「南北対話」の最中に三月一日から強行された日・米・韓合同軍事演習「チーム・スピリット'79」をみておかなければならない。昨年十一月設置された米・韓連合司令部と、同じく昨年十一月の「防衛協力のための指針（ガイドライン）」によって合意された日・米軍の指揮調整機関が指揮する最初の大規模軍事演習として、「チーム・スピリット'79」はきわめて大きな意味をもっている。

「チーム・スピリット'79」は、まず第一に、事的鎮圧＝朝鮮人民虐殺攻撃を激化させていることである。演習の大半を陸軍の野戦訓練、とりわけ非正規・対ゲリラ戦に費やしているのであり、韓国民衆との激突を想定し準備しているのだ。

この合同軍事演習は、朝鮮人民の不屈の闘いに対する日帝―朴、米帝の危機感のあらわれであり、それゆえゲリラ戦対策をきわめて重視している。昨年の「チーム・スピリット'78」、六月、十一月の非正規戦訓練と、非正規戦対策が急速にクローズアップされており、韓国軍の七九年度方針にも「非正規戦対策の強化」がつけ加えられている。いまや朝鮮人民の闘いの前には、帝国主義者にとって残された手段はむきだしの軍事的鎮圧―朝鮮人民皆殺し以外になく、ますます絶望的な戦争攻撃にのめり込んでいかざるをえないのである。

日帝はますます絶望的に朝鮮侵略反革命戦争へと突入している。その攻撃は、①日米安保の攻撃的再編、②日・米・韓軍事同盟におけるヘゲモニーの確立、③戦争突入へ向けての戦争体制の確立、有事立法攻撃、④自衛隊の強化、軍事大国化―核武装化として全面化しており、激化する戦争攻撃を、決起する朝鮮人民に連帯し血債にかけて粉砕しなければならない。

①日米安保再編の中軸をなすものこそ、昨年十一月とり決められた「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）に他ならない。この「指針」こそ、自衛隊の朝鮮派兵を射呈に入れた、派兵を可能とする安保の再編に他ならない。「指針」においては、㋑「日本に対する武力攻撃のおそれのある場合」さらには平時における日米共同作戦体制の具体的取り決めとして、安保の適用範囲とともに適用される事態をも拡大し、㋺日米の指揮調整機関の設置を明らかにし、㋩軍事基地の積極的共同使用を打ち出しており、安保の飛躍的・歴史的強化をなすものに他ならない。

②日・米・韓軍事同盟の再編は、日韓安保協などの軍事協議、指揮機能の強化、合同軍事演習を軸に急ピッチで進められている。市ケ谷への中央指揮所設置構想―その具体化、「チーム・スピリット」での日米合同演習、自衛隊三軍の合同演習など様々な形で急展開している。とりわけ山下の訪米・訪韓、大平訪韓こそ、カーター訪韓に対抗しつつ、日帝のヘゲモニーによる軍事同盟強化をもくろむものであり、われわれは総力をあげてこれを阻止しなければならない。

③有事立法―元号法制化攻撃により、本格的な戦争体制構築が現実の問題となっている。交戦権の確立、軍事独裁とその下での国民総動員をめざす有事立法攻撃を絶対に粉砕しなければならない。とりわけ「奇襲対処」なるものこそ、第二の蘆溝橋事件デッチ上げをねらうものに他ならず、有事体制とは関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺の歴史を再現せんとするものであり、朝鮮―アジア人民への血債にかけ、日本労働者人民の絶対の義務として有事立法攻撃を粉砕しなければならない。そして日帝の戦争動員、国内における戦争体制構築の攻撃が、被抑圧人民・被差別大衆への差別・抑圧攻撃の激化と、それを通した差別分断支配の強化としてかけられていることをはっきりと見ぬき、粉砕しつくさなければならない。とりわけ、その闘いにおける最大の課題として、天皇制・天皇制イデオロギー粉砕を主体的に設定し、全力をあげて闘いぬかなければならない。

④「中期業務見積り」（五次防）による自衛隊の強化〔戦旗三九五号「チーム・スピリット」、三九八号「日帝―大平体制」参照〕とともに、日帝の核武装化攻撃の重大性をはっきり確認しておかなければならない。スリーマイルアイランドの大事故に対して日帝は、「日本ではあんな事故は起こらない」と非科学的きわまりない論陣をはり、原発推進を何が何でも強行しようとし、「エネルギー問題」ではいち早く「代替エネルギー（＝原子力！）開発」キャンペーンを行なうなど核武装化へ向けた攻撃を全面化させている。日帝の原発推進―核武装化へ向けた攻撃をはっきりと見ぬき、奄美の核燃料再処理工場計画粉砕、日帝の核武装化攻撃粉砕に全力をあげて決起しなければならない。

朝鮮―アジア人民の決死的決起、反日―朴打倒闘争の前進の前に危機を深める日帝は、日帝―大平体制の下に戦争体制構築―戦争攻撃へと突撃していかんとしている。われわれはこの戦争攻撃の絶望性、それゆえの暴力性をはっきりと確認し、朝鮮―アジア人民の決起＝糾弾にこたえ、血債の思想を武器に戦争攻撃粉砕―日帝打倒へ全力をあげて進撃していかなければならない。

全世界の戦争化へと向かう情勢の中で、とりわけベトナム―カンボジア戦争、中国・ベトナム戦争を契機に激動するアジア情勢の中で強行されたことであり、かかる情勢下で日・米帝が一挙に戦争攻撃を強めていることを満天下に示したのである。対ソ対決を強め、中国を包摂しつつ、中・ソ共産党の屈服と腐敗を引き出し、民族解放闘争との分断をはかり、朝鮮侵略反革命戦争へのスターリニストの承認をとりつけようとしているのである。中・ソ両スターリニストはこれに対し完全に屈服し、帝国主義との平和共存―帝国主義との協調を完全に固定化しており、日・米両帝国主義を補完する存在へとなり下がったのである。

第二に、日米韓反革命臨戦体制の決定的強化、戦争遂行への巨大な突破口をなすものとして強行されたことである。とりわけ今回の演習は、米韓連合司令部の実戦即応能力、指揮機能の強化を最大の目標としており、一方日帝は、「指針（ガイドライン）」で合意した指揮調整機関の強化をめざし積極的に参加したのである。

第三に、戦争攻撃における在日在沖米軍の重要性と、軍事的要石としての沖縄基地の決定的位置を明らかにしたことである。在韓米軍を支援し、直接戦闘を担う部隊として、とりわけ戦争初期に投入できる部隊として、在日在沖米軍は決定的な戦力であり、沖縄の軍事基地の戦略的価値はますます高まっているのだ。

第四に、最も重大な点は、韓国民衆の闘いに恐怖し、反日―反朴―南北統一の闘いの軍

帝国主義世界経済体制その破局的危機の現状

藤堂高丸

一、戦後帝国主義世界の破局を証明した74～75年恐慌

今日の帝国主義世界経済の危機的状況を明らかにする場合、七四～七五年恐慌の持っている意義は決定的に重大である。何故なら第一に今日帝国主義諸国をおおう長期不況現象は七四～七五年恐慌を転機としており、第二に、従って今日の帝国主義諸国のすさまじい対立、争闘戦激化、植民地化攻撃の激化もこを転機としているからに他ならない。しかも決定的な事は、七一年IMF体制の実質的崩壊、七三年「フロート制」移行によって帝国主義の戦後的発展、相対的安定期の終えんが明らかになったとはいえ、七一～七三年帝国主義諸国はそれでも経済の拡大基調を続けていたのであり、それゆえ七四～七五年恐慌は戦後帝国主義経済の完全なる破局を自己暴露するものであった。それはまさに、スターリニスト反革命によって延命し、戦後ヤルタ体制の下で戦後発展を実現してきた帝国主義も、資本主義の基本矛盾から決して自由でありえないことを示したということである。

戦後帝国主義の基本的メカニズムは、第一に米帝の圧倒的な産業、金保有、核軍事力、植民地支配体制を物質的な背景に、第二にそのことを根拠とした米帝のドル撒布、軍事スペンディングによる世界経済の持続的拡大基調として、第三にそうした米帝構造と結合した日帝、西欧帝の爆発的高度成長にあり、このメカニズムが完全に崩壊したのであり、もはや帝国主義にとっての延命は争闘戦に勝ち切ること、植民地支配を暴力的に維持、拡大すること、そして戦争に訴える以外になくなったということなのである。

その意味で七四～七五年恐慌の持つ意義を徹底的に明らかにしていかなくてはならない。

74～75年恐慌の実体と特徴

七四～七五年恐慌は戦後初めてといえる世界同時恐慌であった。恐慌時における山と谷（七四年上期と七五年上期が対応）の落差はOECD規模で見ると鉱工業生産において一〇％、GNPで三・五％の低下であった。

基本的な諸特徴を見ていくと第一に世界経済の激変の過程（IMFの実質的崩壊ー総フロート化七三年）で生じており、景気変動の国際的同時性が見られたこと。表一の2によれば帝国主義列強の景気循環は五七～五八年の朝鮮戦争の戦後恐慌を除くと以降一致することはなかった。

しかし七〇年に入ると帝国主義の景気循環は急速に同時性を強めIMF体制下の固定相場制の崩壊前後の景気後退に続く七二～七三年の同時拡大、七三年秋の「石油危機」を契機とした七四～七五年の同時的後退となってあらわれた。

第二に実質GNPの水準が対前年比で減少した事。七〇～七一年までの戦後の景気循環は成長率の高低が問題であって、いずれもプラスの範囲での「成長率循環」における景気後退であった。しかし七四～七五年恐慌は実質GNPと鉱工業生産水準の絶対的低下を伴った二九～三三年恐慌と同様の様相を呈している。

鉱工業生産の動行は何よりも事態の深刻さを表わしており、米を除いてはいずれの国も戦後最大の低下率を示した。

第三に失業問題の全面化である。アメリカは七五年五月に失業率九・二％、失業者数八五四万人、カナダは七％であり列強は二九年恐慌時のような米二四・七％、独十七・二％といった規模には達していないとは言え五五年以来最大となっている。西欧諸国においては、西独は七五年以降現在に至るまで常時四％以上、英は五・七～五・八％、伊は七五～七六年は三％台なものの七七～七九年は七％以上

表一の1　実質GNPの低下と物価上昇率の高まりとの共存（OECD七大国）

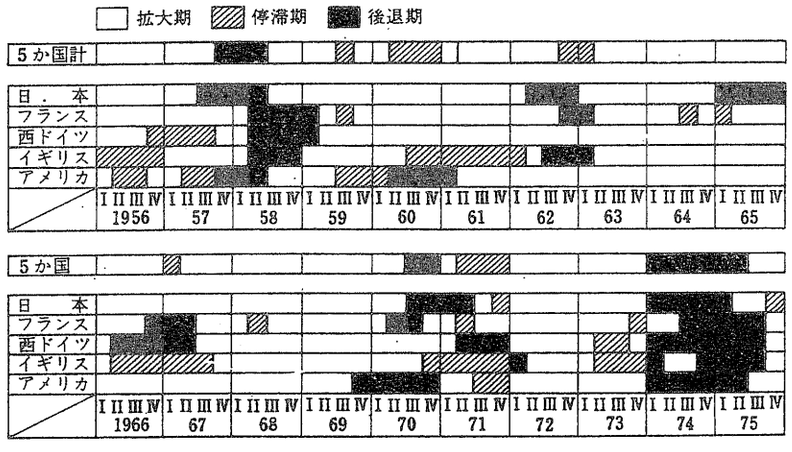
（前年比ないし前期比，単位　％）

	1959/60～1970/71 年平均	1972 年平均	1973 年平均	1974 上期	1974 下期	1975 上期	1975 下期	1976 上期
実質GNP成長率	4.8	5.8	6.9	−1.7	−1.3	−4.6	5.0	7.2
工業生産上昇率	5.5	6.8	8.1	−2.5	−5.6	−15.5	−3.5	12.5
消費者物価上昇率	3.4	4.7	7.1	12.6	13.3	9.5	8.0	7.0

資料　OECD, *Economic Outlook*, various issues.

（注）(1)　アメリカ，日本，西ドイツ，フランス，イギリス，イタリア，カナダ

表一の2　主要「先進国」の景気循環



資料　1976年度『通商白書』，7頁. OECD, *Main Economic Indicators Historical Statisics*

（注）　景気循環の区分は，鉱工業生産指数の推移から求めたものであり，いわゆる景気循環基準日付とは一致しないものもある

で増加を続けており、米は六〜七％台を常に記録している。

第四に高率のインフレが鉱工業生産の低下、失業の増大と共存した事。この点は二九〜三三年恐慌と違いを示している。しかも列強の総需要抑制か景気刺激かという政策対応の違いが表われたといえ、全体として長期不況下におけるインフレが進行する事となった。

第五に恐慌からの回復は七五年下期より七六年にかけて進みはするものの七七年以降中だるみ情況になった事があげられる。しかも米の回復テンポに比較してその他は低いという特徴があらわれている。これは①米の景気刺激政策が積極的だったのに対し、その他が慎重だった事。②しかも六〇年〜七三年の総需要増加の内輸出が占める割合がEC三六％、日本十三％、米が九％で、EC、日本が六〇年代に投資と輸出の急激な拡大で高成長したため景気低迷で設備過剰が表面化したのに対し、米は輸出依存度が低いため影響が比較的小さかったこと。③しかも重要な事は「石油危機」を通して米帝メジャーは莫大な利潤を上げたばかりか、産油国のオイル・マネーが米銀に流れ込んだ事が根拠として挙げられるであろう。

表一の3　主要先進国における景気回復の状況

（単位：％）

国・地域名 ＼ 項目 年・期	GNP 又は GDP の伸び 76	77	78	78 上期	78 下期	国内総需要の伸び 76	77	78	78 上期	78 下期
OECD 全体	5.2	3.9	3.5*	3.6	3.75*	5.6	3.4	3.5*	3.5	4.25*
アメリカ	5.7	4.9	4.0	2.9	5.1	6.4	5.4	4.1	3.0	4.8
日本	6.5	5.4	5.6	7.2	4.2	4.5	4.1	6.9	7.4	9.0
西ドイツ	5.7	2.6	3.4	3.5	4.8	5.4	2.7	4.0	3.0	6.7
イギリス	3.5	1.6	3.0	1.6	3.2	2.1	△0.5	3.8	5.9	2.1
フランス	5.6	3.0	3.0*	3.4	2.75*	3.4	2.0	2.75*	3.3	2.75*
イタリア	5.6	1.7	2.0*	4.2	3.25*	5.2	0.1	1.45*	3.4	4.5*

（備考）1. ＊印は OECD 推計。
2. 伸び率はすべて前年（期）比年率。
（資料）Survey of Current Business
国民所得統計年報

恐慌を必然化させた根拠

ところでこの七四〜七五年恐慌は何故必然化されたのであろうか？　次にこのことが明らかにされなければならない。

それは第一に七三年ベトナム戦争に対するパリ「和平」協定は実質上米帝の敗北の確認であり、戦後米帝の基本構造であった民族解放闘争に対する直接的武力戦争＝恒常的侵略反革命戦争体制と軍事スペンディング政策の全面的破綻を結果するものであった。つまり敗戦に伴う軍需産業の生産の一挙的停滞がそれと連なる（米帝の場合主要基幹産業は全て軍需と直結している）全産業に波及し、鉱工業生産の一挙的低滞へと結果し、そしてこうした米帝構造に寄生しながら成長してきた他帝の資本活動に波及し、全世界的規模の恐慌がおきたという戦後恐慌の一側面が存在する。

その意味で今日の米帝の武器輸出の激増は注目に値する。米帝の武器輸出は六二〜六八年の間に西欧、日本、カナダ、オーストラリアへ百五億ドルで六六年の十六億ドルを頂点に平均九億ドルに落ち込んでおり、その間の植民地従属国向け輸出は年一〇億ドルにすぎなかった。それが植民地従属国だけでも七二年には五五億ドルに達したかと思うと、恐慌年七五年には実に百億ドルにもなった。

カーター政権は表面的には「最大の武器輸出国たるべきではない」といいつつも、七七年の総計は百五億ドル、七八年九月三〇日しめの七八年会計年度では、七九年度に十億ドル以上回しても百三七億ドルで史上最高となっている。（内サウジ四一億ドル、イラン二六億ドルなど中近東向けがほとんど）

つまり米帝は武器の過剰生産を輸出によってカバーしようとしてきたという事である。

第二に七三年第四次中東戦争に対し、十月十七日イスラエルの占領地からの撤退と、パレスチナ人民の民族的権利の奪還を目指してOAPEC十カ国が石油減産し、対米禁輸ー七四年三月十八日までーを闘い抜き、これと呼応してOPEC諸国が連続的に原油価格を四倍に引き上げたことである。

これは戦後帝国主義的経済メカニズムにとって極めて重大な出来事であった。何故なら戦後帝国主義の高度経済成長は石油を原料ないし、エネルギー源とする重化学工業の発展にあり、これを実現するため帝国主義は原油価格を極めて低価格に押え込むという独占的価格体系を実現してきたのであり、民族解放闘争としてのOPEC諸国の原油値上げ戦略は、メジャーを中心とした帝国主義の独占的価格体系を崩壊させたばかりか、原油価格の四倍引き上げが資本に一挙にして巨大なコスト圧力となり、剰余価値率の一挙的低下ー生産活動の停止へと至ったのである。（石油関連資本の特別剰余価値については略す）

第三にマンハッタン金融の投機もからんで七三年スミソニアン協定が最後的に破産し固定相場制が歴史上から消えさり、変動相場制（＝フロート制）に完全に移行したこと。

つまり戦後資本主義の経済的秩序を世界的に統括してきたドルの世界的信用体系が、ドルの不安定な、そして不兌換紙幣としての国際中央信用貨幣への転落によって大動揺をきたし、国際的な通貨、通商体系が決定的に不確実に突き落されたのである。もちろんこれは七一年を決定的転機とするのであるがその後のスミソニアン協定成立（七一年十二月十九日）とその破産（七三年三月）との関連で言えば七三年の通貨危機は決定的と言える。

これはIMF体制の崩壊過程における米の国際収支赤字の持続がドル減価期待を生み民間部門保有ドルは為替市場で売却され、国際収支黒字国たるマルク、円が購入され、ドルは公的対外準備へふりかえられるとともに、西欧、日本のマネーサプライ増加率が急速かつ同時的に上昇し、それによって景気の同時的国際的上昇を引き起こし二桁インフレへ転化していく構造となっていたのだ。

公的国際流動性は総計で六九年六九四億ドルから七三年一八三七億ドルへと四年間で倍増し、その伸び率は七〇年十八・九％、七一年四三・五％と急激に上昇した。この公的国際流動性の急増の主たるものは通貨資産であり、その中身は対米公的ドル債権とユーロ・ドルの公的保有にあった。六八年の金ブール解体、七一年の金交換停止によって歯止めを失ったドルの対外供給は米における財政赤字の拡大ー米のマネーサプライ増加率が急激に拡大していったのである。ドルが基軸通貨たる限り、米のインフレ的膨張は、国際流動性の増大に必然的に転化するのである。

一方、非基軸通貨国たる日本や西欧の国際収支黒字国は通常の国際決済ルートによるドル流入の他に、頻発する為替投機の際に自国通貨のレートを維持するためにドルの買い支えを余儀なくされ、自国通貨の増発と引きかえにドルの流入は激増した。

こうしてドル流入による準備資産の増大は各国のマネーサプライを拡大させ、国内総需要を膨大化させるから、供給弾力性に乏しい労働市場や生産物市場に需要圧迫を生じ、インフレが進行した。特に七一〜七二年は各国とも景気後退にあったから、財政赤字による景気刺激策を講じたので、よりいっそうマネーサプライは増加した。

もちろんこの国際流動性の膨張と各国の通貨政策の関連は各国毎に分析の必要がある。英仏伊では景気拡大政策をとる必要から国際収支黒字はその制約を解除する意味を持ち、日本の場合、円切上げのデフレ圧力を相殺するため意識的に調整インフレ政策を採用した。西独では為替レートの切上げなどによって対処したが、利子率に敏感で投機的な資本が非銀行部門を通して流入してきていた。

問題はこうした過剰ドル、過剰流動資金が国家政策によって投機に回り（例えば田中の列島改造論）恐るべきインフレと利子率急騰ー利潤圧迫を引き起こした事である。七四ー七五年恐慌はこの点を見るならば、ブルジョアジーの宣伝たる「石油危機」＝不況や政策不況などと呼べるものではないし、そのように論を立てるならば、鉱工業生産の一挙的低下や成長率のマイナスへの転落や恐慌の世界的同時性は解明されるものではない。

つまり、不兌換紙幣ドル増発ー各国通貨増発がインフレと資本投機を呼びさまし、それは利子率急騰から資本の利潤圧迫を資本主義的原理によって必然化させ、企業活動の一挙的停滞ー恐慌を現実化させるという資本主義的経済の矛盾の大爆発そのものでもあった。

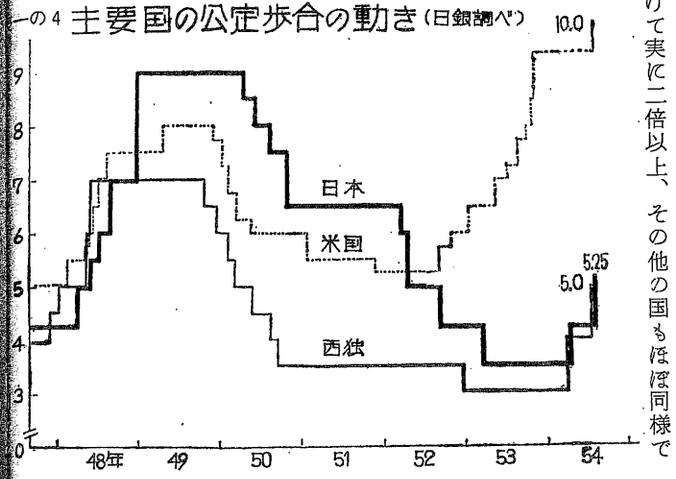
第四に注目しておかなくてはならないのは、各国ともにインフレの急激な進行に対して恐慌と時を同じくして公定歩合の一挙的引き上げー不況政策がとられたことである。

七〇年代からの金利政策は、七〇年後半からのユーロダラー市場金利の急降下によって主要国の国内金利との差を生ぜしめ、短期資金のそれら諸国への流入傾向が起きる中で、各国は短資流入を規制するため公定歩合を引き下げ、低金利政策をとっていた。

これが各国のインフレを加速する要因となっていたのであるが七五年後半からの一挙的公定歩合の引き上げは銀行信用と低金利の下で、借り入れによる投機的活動をしていた企業に巨大な利潤圧迫を引き起こしたのであった。日本では七三年初頭から七四年初頭にかけて実に二倍以上、その他の国もほぼ同様であった。高度経済成長下で自己資金率の極めて低い形で成長してきた日本や、西欧の企業がこれに耐えうるはずもなかったのである。

これらの相互的連関の中で生み出された七四～七五年恐慌は、帝国主義の政策的対応や民族解放闘争ー石油戦略に規定される一面があることにより、古典的意味での恐慌とは規定しえないとはいえ、大規模な鉱工業生産の低下、GNPのマイナス化現象、膨大な失業者群、過剰生産力の露呈、今日に至っても抜け出せない不況など、明らかに二九年恐慌以来初めての本格的、世界同時恐慌であったことは疑いを入れないのである。

言わば民族解放闘争の勝利ー前進と、帝国主義の不均等発展によって生み出された固定相場制の崩壊過程、つまり第二次大戦後維持されてきた資本主義経済制度の大変動の表現たる諸現象を節としながら、ケインズ的総需要管理政策の世界的行きづまりの結果として極めて現代帝国主義に特有の現象であった。



74～75年恐慌の諸結果

まず七四～七五恐慌は戦後帝国主義経済社会の高度成長の完全なる終えんを明らかにした。通貨危機の中でも成長してきた帝国主義も、もはや完全に行きづまり、これ以上の成長はありえない段階に突入したのである。戦後帝国主義の経済成長が米帝の圧倒的な力を背景とした恒常的侵略反革命戦争ー軍事スペンディング政策と、それに寄生した日帝、西欧諸国の高成長にあったわけだから、それの敗北としての恐慌は、もはやそうした高成長はありえないという事に他ならないのである。

第二に歴史上かつてないほどの世界経済の拡大も結局のところ恐慌に行きつかざるをえない。戦後帝国主義と言えども結局そうしたものであること。従って如何なる資本主義と言えども恐慌を回避するメカニズムなど持っていないということを明らかにした。つまり今回帝国主義の崩壊が阻止された、基本的に延命したということは、矛盾がそれだけ集積されたということに他ならず、近い将来七四～七五年恐慌を上回る経済的破局が必ずや勃発するに違いないということに他ならないのである。

第三に恐慌はベトナム革命の勝利が最大の根拠としてあり、またOPEC諸国の石油戦略はベトナム革命の勝利に勇気付けられ、PLO支援として打ち出されており、戦後帝国主義の植民地支配、あるいはそれを通した資源の独占的価格体系の崩壊を明らかにした。これ以降資源価格は石油に限らずあらゆる一次産品が価格上昇しており、この事を明瞭にしている。帝国主義は恒常的に資源問題につきあたることとなり、それから逃れる術はないのである。逆に言えば帝国主義は自らの生産手段を破棄することがない限り資源の絶対的確保をめざさざるをえないのであり、そのためには戦争手段を持ってのぞむー世界大戦ーのは不可避だとも言えるのである。レーニンは「資本主義が高度に発展すればするほど、原料の不足が強く感じられれば感じられるほど、また全世界の競争と原料資源の追求が激化すればするほど、植民地獲得のための闘争はそれだけ必死となる。」（帝国主義論）と帝国主義の性格を明らかにしており、現在の情況とはまさにそうしたものであるのだ。

第四にIMF－GATT体制下における帝国主義自由経済の破産はそれゆえ、民族解放闘争の前進に対する国際的対応、あるいは経済政策についての妥協を意志統一する必要を生み出した。逆に言えば帝国主義諸国は自己の利害を絶対有利に導くため、あるいは来たるべき絶対戦争に勝利する優位を確保しようとしているということであり、帝国主義は政策的妥協でもしない限り延命しえなかったわけでもある。サミットはかくて成立したのであり、帝国主義の協調が深まったなどといったら帝国主義者に笑われること受けあい。

第五に戦後帝国主義的経済メカニズムの破局が恐慌なのであるから、もはや決して世界的規模での好況への転換はありえない。不況から抜け出すことは絶対になく、あるとすれば何らかの原因による大恐慌へのなしくずし的転化か世界を巻き込む戦争以外ないのである。今日世界経済不況を抜け出したとは決して言い難く、石油の高価格が再度組織され、不況が一層深刻化したのは極めて示唆的である。独占資本は従って恒常的に減量経営を続けざるをえず中小企業は倒産が待っているだけである。不況圧力の中で景気刺激ーインフレ政策をとれば、不況からの脱出が政策的貫徹によっては不可能な以上、スタグフレーションとならざるをえない。これが今日の世界経済の特質である。

第六に帝国主義世界経済の恒常的危機、不況の常態は、世界市場の収縮化ーブロック化を生み出し、帝国主義間対立は激化し植民地支配は極めて暴力的形態をとらざるをえない。この点は再三、指摘されている通りである。

第七にまたしてもスタの無力性が証明された。七四年中国「三つの世界論」の発表、七四年ブレジネフ・ドクトリン、七六年新平和綱領の発表は明らかにこうした帝国主義経済の破局を見据えており、スタの現代過渡期世界における存在価値は、帝国主義の延命に手を貸すこと以外の何物でもなくプロレタリアートにとっては打倒すべき対象以外の何物でもないのである。

第八にこうしたスタの無力性は帝国主義諸国にとって格好の材料であった。スタ一国社会主義の破産と帝国主義への投降、スタ間対立の戦争への発展は、帝国主義にとってスタ諸国への経済的進出、政治的どう喝、スタの分断、とりこみ、翻弄を容易にし（日中平和条約、米中会談、SALTを見よ。ベトナム・カンボジア・中国間の事態を見よ。）、危機に瀕する帝国主義にとっては願ってもない情況ー戦争がやれる条件が整ってきたのである。つまり世界大戦の現実性ー切迫性がいよいよ深まってきたということなのである。

二、「総フロート」体制の本質＝為替戦争体制と帝国主義間対立の激化

IMF体制崩壊の意味

戦後資本主義経済を特徴づけてきたIMF体制は、七一年八月十五日、ニクソンの新経済政策の発表によって崩壊宣言がなされた。以降七一年十二月帝国主義十カ国の間で「スミソニアン合意」が為されるが、それすら七二年ポンドのフロート制移行、七三年春の西

欧通貨危機（マンハッタン投機によるといわれる）の再燃によって破産し、資本主義諸国は「総フロート」の時代に突入した。もはやＩＭＦは「生ける屍」と化したのである。

まさにそれは戦後帝国主義世界の資本主義的メカニズムの矛盾の大爆発の結果であり、米帝的世界支配の本格的解体を告げる序曲、帝国主義間争闘戦の激化の時代の幕明けであった。

戦後帝国主義世界体制は「パックス・アメリカーナ」として特徴付けられ「ブレトン・ウッズ体制」として総称されるが、それは戦後世界におけるアメリカの圧倒的軍事力、経済的、絶対的優位性を実体的基礎とした国際通貨体制はこの「ブレトン・ウッズ体制」の最も重要な枠組みのひとつであった。

ＩＭＦ体制はそもそも米の圧倒的生産力優位と、金保有を裏付けとして国民通貨たるドルを基軸通貨とし、そのドルの各国通貨に対する中心的位置をＩＭＦという国際金融協調機関を枠組みにして固定的、安定的に維持しようとした国際的管理通貨体制である。実質においてそれは、金・ドル体制であり、米帝世界支配のひとつの表現であった。

従ってこのＩＭＦ体制は一方で調整可能な固定相場制を国際的合意によって、いわば人為的につくり出しながら、他方国際通貨にはドルを採用するという二重の性格を戦後の通貨体制に付与したのである。

ＩＭＦ体制の中心軸はなんといっても固定相場制の採用と自由化原理にこそある。

だがこの中心軸こそ二九～三三年恐慌ー不況による各国金本位制破棄ー総管理体制への移行と、それに伴う世界市場のブロック化の進展、為替相場の切り下げ競争（為替戦争）と均衡破壊的短期資本移動、ダンピング戦による帝国主義間対立の全面化、資本輸出と植民地再分割戦への突入ー世界大戦、その結果としてのいくつかの諸国での戦後革命の勝利といった歴史を、米帝の戦後的「余裕」によって再現を遅らせんとするものに他ならなかった。

したがってそれは国際協調による世界的な金管理＝金の信用規制機能の棚上げを計りながら、各国管理通貨制における金の直接的信用規制作用を排除するものであった。

つまり国際通貨ドルの持続的供給を前提に表示されたドルと結びつくことによって、各国の管理通貨制は国内における有効需要管理政策の枠組みとして重要な位置を占めたのである。

機能的に見るならば、①国際協定に基づく各国間の協調によって国際的な金移動とそれに対応する各国の貿易、為替管理に一定の規制を与え、為替相場の安定を計り、ドル中心の国際通貨体制を維持する必要があった。さらに②この固定相場制の採用が国内の有効需要管理政策の裁量の枠をせばめることを排除するため、ＩＭＦが「基礎的不均衡」の概念をとりいれ、ある国が完全雇用に近い状況があった場合、国際収支が黒字であれ、赤字であれ大幅な不均衡におちいらないように為替相場を設定するようにした。つまり国内均衡（例えば構造的失業）を犠牲にしてまで国際収支の均衡を保持するという事態を避けるため、基礎的不均衡の状態においては為替レートの変更を認めようとしたのである。

こうして「基礎的不均衡」という例外規定によって補強された固定相場制の採用は、固定された金平価で表示されるドルとアメリカ以外の諸国の通貨との関係において金の信用規制力と同様の作用を為すことによって、各国の管理通貨制に「国際収支の天井」といった形での一種の自己規制を課したのである。この規制を通じて一国のインフレ率が、他の主要国のそれから長期にわたってかい離することは許されなかった。

つまり「固定相場制」の破棄、「変動相場制」移行とは、こうした機能の完全なる崩壊を意味するのであり、「フロート」下において為替戦争は全面化する。言い換えれば「フロート」体制とは為替戦争体制であり、帝国主義間対立がもっとも表現される体制ということに他ならない。

この「フロート」制移行は「国際的通貨膨張機能」すなわち国際通貨ドルの信用膨張が、その限度、すなわち「国際的金管理能力」をこえて増大したことによるのであり、産業の実体面から言うならばドルを支える米の圧倒的な経済的優位性が民族解放ー革命戦争によって、突き崩され、なおかつ日、西独の台頭によって、すなわち戦後帝国主義の不均等発展がその崩壊を結果させたということ。

従って今日ＩＭＦが機構としては存在し、ドル換算が主軸だといっても本来の意味におけるＩＭＦと呼べるものではなくなっており、言わば「生ける屍」と化しているのだ。

「フロート」体制＝「為替戦争」体制である以上、通貨戦争は激烈に闘われざるをえない。

七七年よりすでにこの事態に突入した。米帝による為替切り下げ競争は帝国主義間の激烈な闘いへと発展し、ドル離れ諸現象が噴出し、ブロック化が進行し植民地の奪い合いは決定的問題となってきている。もちろん、いまだ米帝は経済的に見ても相対的な強者の地位は失っていないばかりか、圧倒的な核軍事力とともに海外に戦略的に配置された軍事基地を保有しており、それを根拠に他帝にどう喝的にねじふせる力は持っている。また②二つの帝国主義間戦争は多くの「労働者国家」を生み出しており、帝国主義ブルジョアジーはそのことに階級的な恐怖を抱いている。

③しかも今日帝国主義諸国の植民地支配の暴力的再編、あるいは植民地化攻撃の激化に対して被抑圧民族は民族解放ー革命戦争をもって決起し、七五年ベトナム、カンボジア、ラオスのいわゆるインドシナ三国革命の勝利、七四～七六年アフリカ諸国の歴史的勝利、本年ニカラグア七月革命を始めとした中南米諸国の革命、イラン二月革命の勝利と民族解放闘争の歴史的勝利の趨勢があり、言ってみれば帝国主義間対立が直接帝国主義間戦争に発展する契機がおさえられている。

こうした情況の中で帝国主義諸国は「フロート」化での全面対決を何とか一時的にもおさえ、息つぎ、戦力増強を果たさんと七五年以降「サミット」を発足させ当面する政策上の一致を何とか見い出さんとしてきた。が、この「サミット」の発足こそ最早各国自由経済、自由競争にすら制約を与えない限り、帝国主義経済を、そしてまた資本主義経済を維持しえなくなっていることの証左であり、戦前ウィーン会談にも等しき「最後のあがき」以外の何物でもない。しかも過去の「サミット」での「合意事項」は未だかつてどの国にも守られたことがないという代物であり、帝国主義経済はいずれにしても破局はまぬがれ得ない。

したがって今日帝国主義間戦争の直接的可能性がおさえられているとは言え、帝国主義間対立の激化と、帝国主義経済の破局という事を根本的要因とする何らかの形態での世界大戦は最早不可避である。それほどまでに帝国主義国は深刻な事態を迎えつつあるのだ。

つまり現代帝国主義にとって世界大戦の現実性は一つにはスターリニスト一国社会主義経済の自己破産と、スタ間対立の激化ー戦争形態への発展に積極的に介入し（この間の中ソ対立、中国のベトナム侵攻、ベトナムのカンボジア軍事制圧）スターリニストを分断し、翻弄し、戦争化を更に推し進めていくに違いない。ＳＡＬＴ軍事協定、日中平和条約、米中国交回復などがいい例である。二つには民族解放闘争の激発に対して「ソ連進出の阻止」に名を借りた民族解放闘争への反革命軍事同盟の発動による侵略反革命戦争がある。米帝一国の軍事力の動員から、他帝との連合を通した戦争の遂行である。既に仏は米にかわって、あるいは連合してアフリカ諸国や中近東に出兵している。又、日帝が朝鮮戦争に際して米軍と共に出兵するであろうことは公然たる事実である。三つにはこの両者を合わせた形態、つまり帝とスタの一部との民族解放闘争への圧殺、ないし他の一部、ないしスタとの戦争の形態がある。これも既にアンゴラで米中同盟によって民族解放闘争を圧殺した事実がある。あるいは現在のアフリカの角戦争や、イエメン問題を見よ！

つまり帝国主義による世界を巻き込んだ戦争ー世界大戦はありえないどころか、既にその萌芽的形態は全世界のいたるところで表われているのであり、いずれにせよその発展としての世界大戦は不可避である。

ＩＭＦ体制の崩壊ー「総フロート」体制への移行の意味とはまさにそうしたものであった。次に、その危機の具体的現象を見ていこう。

「フロート」化通貨絶対戦争は遂に開始された

七四年～七五年恐慌にみまわれた帝国主義諸国も七六年から七七年上半期にかけて極めて緩かながら景気回復にむかった。しかし七六年第2四半期になると景気回復テンポは急

激に鈍化し、いわゆる景気の「中だるみ」が起きると共に経済パフォーマンスが比較的良行な諸国（米・日・西独）とそうでない諸国（英・仏・伊）との格差が顕著になった。

この構造は米帝石油メジャーの大幅な高収益と、オイルダラーの米への環元に支えられた米帝フォード政権が恐慌以降積極的な景気刺激策（インフレと減税措置等）を講じた事によって、在庫投資及び個人消費（家電、自動車等）の拡大が進み、それらによる他帝諸国の対米輸出の増加が世界的な景気回復に波及した事による。

米帝カーターのドル下落放置政策

だがこうした米帝主導の世界的景気回復は決定的とも言える問題を孕んでいた。つまり産業実体に裏打ちされない流動資金による米景気刺激策は国内産業の発展ー再度の強者への転換を全く実現しえないばかりか、個人消費の拡大＝巨額の貿易赤字へと連なり、今日のすさまじい為替戦争へと発展していく事となったのである。

（表二の1）にも表われているごとく米の経常収支、貿易収支はともに七五年をピークに大幅な低下をみせている。七六年の経常収支は黒字であるが、貿易収支では既に赤字であり、七七年～七八年には相方とも巨額な赤字に転落している。

他の国において特徴的なのは日本である。七五年には貿易収支は黒字であるが経常収支では赤字であった。ところが七六年に入るとともに大幅な黒字に転じ、七七～七八年ともに恐るべき勢いで黒字を記録したのである。他の黒字国西独がほとんど横ばいであった事と比較すると、日・米の貿易関係の激変が今日の情況を迎えた最大の要因たる事が容易に理解されるのである。（他の大きな要因としては米の石油輸入の激増をおさえておかなくてはならない。）

こうした米帝の赤字国への転落に歯止めをかけようとして打ち出されたのが七七年～七八年十一月のカータードル下落放置政策であった。そしてこれは「フロート」体制の本質＝「為替戦争」体制を満天下に示したのである。

このドル下落効果は二つ考えられていたと思われる。一つは先にあげた日・米貿易関係の価格競争による日本商品の米市場からの占め出しー米商品の輸出拡大。いま一つは巨額のオイル・ダラーの環流による利子の全般的高騰に対する目減り効果である。

だが、これはほとんど効果をあげえなかった。実際上の米帝からする効果はA図を参照してもらいたいが、七八年度実績を見ても明らかな通り貿易関係において全く逆の結果を引き起した。又、目減り効果については OPEC諸国の原油価格の値上げによって相殺せしめられたばかりか最高十八ドル／バーレル水準を設定したカーターの思惑をはるかに越えて今や二〇ドル／バーレル時代へと突入し、米経済を破局に追いやる一大要因と化し、しかもオイルマネーがオイルダラーと化さずドル離れ現象をすら生み出したのである。

ともあれここでは米帝カーターの主導の下、遂に帝国主義は通貨戦争に突入し、帝国主義間対立の新たな段階ー争闘戦激化の時代に突入したのだという事を確認するのでなければならない。

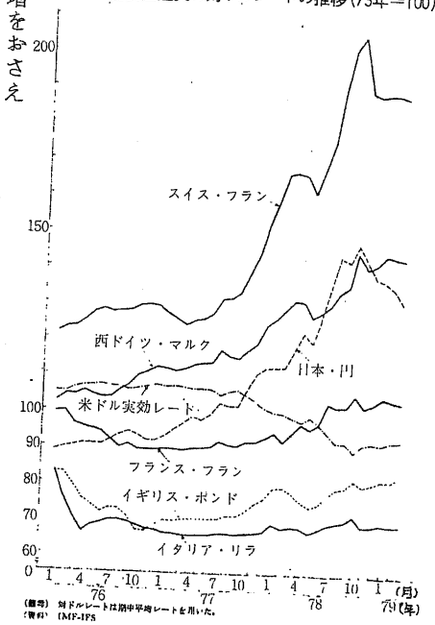
表二の1　主要「先進国」の国際収支

（単位：百万ドル）

項目	国名＼年・期	75	76	77	78	78 I	78 II	78 III	78 IV
経常収支	アメリカ	18,445	4,339	▲15,292	▲15,961	▲7,584	▲3,526	▲3,711	▲1,342
	日本	▲682	3,680	10,918	16,534	5,071	4,798	4,600	2,104
	西ドイツ	4,059	3,903	3,799		1,576	1,944	▲760	
	イギリス	▲4,172	▲2,016	586	495	▲1,124	374	334	912
	フランス	123	▲5,912	▲3,296		▲183	1,880	675	
	イタリア	▲555	▲2,855	2,285		288	1,778	2,596	
貿易収支	アメリカ	9,047	▲9,353	▲31,130	▲34,144	▲11,920	▲7,869	▲7,992	▲6,363
	日本	5,028	9,887	17,311	24,596	6,855	6,751	6,805	4,224
	西ドイツ	17,677	16,689	19,400		5,412	5,801	5,331	
	イギリス	▲5,585	▲5,840	▲2,492	▲1,760	▲1,240	12	▲623	91
	フランス	1,510	▲4,685	▲2,733		▲287	987	534	
	イタリア	▲1,149	▲4,242	142		177	1,046	609	

（備考）アメリカ，日本の四半期は季節調整値
（資料）国際収支統計月報
Survey of Current Business
IMF—IFS

表二の2　主要国通貨の対ドルレートの推移（73年＝100）



（備考）対ドルレートは期中平均レートを用いた。
（資料）IMF-IFS

日帝の海外資本輸出の一挙的拡大

では何故このドル下落放置政策は効果を上げえなかったのであろうか。国際為替の激変をもたらした中心要素としての日・米経済関係の分析を中心にして明らかにしていこう。

七六年当初三百円台を記録していた円の対ドル為替レートは七七年九月以降「棒上げ」状態となり急騰を繰り返した。七七年の一年間で五三円、二二％上昇し、一ドル＝二四〇円に達した。七八年も恐るべき勢いで急騰し、カーター十一・一ドル防衛策の出される前日十月三一日は実に一ドル＝一七六円という最高値を記録した。円相場はわずか十ケ月で六四円、三六％も上昇したのである。固定相場制下と比較すれば倍以上の高値である。何とすさまじい為替戦争ではないか。

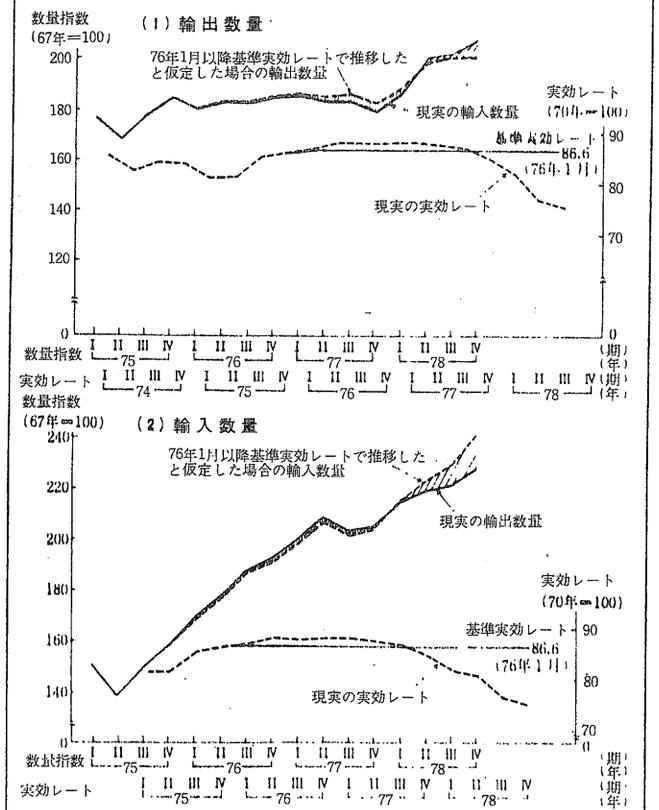
ところで今問題なのは何故円高値の中で日本の貿易黒字が急増していったのか、そして米の貿易赤字が激増したのかという事である。

それはまず第一に米のインフレ昂進による円高効果の相殺によってである。主要国の物価上昇率は表二の3の通りである。

米の急激な物価上昇に比較して日本はある程度おさえられており、七八年の御売り物価上昇率は七九年を下回り七九年の二月までその傾向は続いている。（七九年三月以降日本の物価が急激に上昇し始めた事は注意を要する）つまり円高の効果が米のインフレによって減殺され、米市場での日本商品の価格上昇にもかかわらず米商品の高価格がそれに併い結果として円高効果が表れない構造になっている。

第二は戦後帝国主義諸国の不均等発展を決定付けた事でもあるが、日本の重化学工業は六〇年代の大型化投資によって世界で最大かつ最新鋭の生産力を備え、七四～七五年恐慌以降徹底した合理化、省力化を推し進め、国際競争力を維持、強化してきた。特に自動車、電気、精密機械などの労働集約的産業においては産業ロボットの導入による生産工程の自

A図　変動相場制のアメリカの輸出入数量に対する調整効果



（備考）基準実効レートを想定した輸出入数量は，相対比価を説明変数として推計式を用いて試算。
（資料）DRI 比資料
Survey of Current Business, IMF-IFS

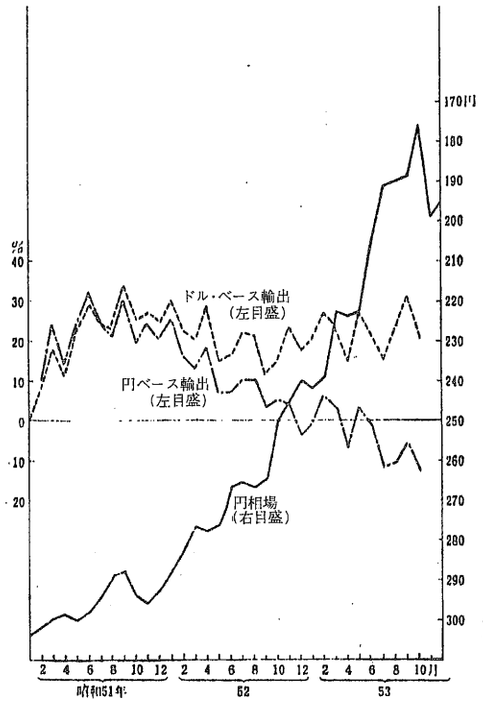
表二の3　主要国の物価上昇率（前年同月比）

（単位：%）

項目	国名＼年・月	76	77	78	79 1月	79 2月	79 3月
卸売物価	アメリカ	4.2	6.0	7.7	9.8	10.0	10.4
	日本	5.0	1.9	▲2.5	▲1.6	▲0.9	0.1
	西ドイツ	3.9	2.6	1.2	2.3	3.0	3.7
	イギリス	17.3	19.8	9.0	7.8	8.4	8.6
	フランス	7.4	5.6	4.9	10.2	11.2	12.9
	イタリア	22.9	16.6	8.4	10.1	11.2	12.3
消費者物価	アメリカ	5.8	6.5	7.7	9.3	9.9	10.2
	日本	9.3	8.0	3.8	3.2	2.4	2.3
	西ドイツ	4.5	3.9	2.6	2.9	2.9	3.3
	イギリス	16.5	15.8	8.3	9.3	9.6	9.8
	フランス	9.6	9.4	9.1	10.2	10.1	10.1
	イタリア	16.8	17.1	12.1	12.6	13.4	

（資料）Economic Indicators
物価情報月報
Statistische Beihefte zu den Monatsberichten der Deutschen Bundesbank
INSEE
Banca Commerciale Italiana

B図　対ドル円相場と輸出の推移（対前年同月比）



資料：大蔵省「外国貿易概況」、東洋経済「統計月報」。
（注）対ドル円相場は各月末の直物盤日渡し、鉄鋼。

動化、LSI（大規模集積回路）などの電子部品の利用による部品点数の削減、材料費の節減を通し大幅なコスト・ダウンを実現してきた。また最新機器による製品の品質向上や多様化が進み、あるいは海外販売網を整備、拡充し、価格競争力の低下がカバーされてきた。一方米帝は、自らの地位低下をもたらした耐久消費材部門（自動車、家電）の設備は旧態依然たるものであり、米の景気浮揚の直接的要因となった個人消費の伸びに応えうるものではなかったのである。

第三に、非価格競争力に限界のある鉄鋼、化学製品は、日帝は採算を度外視した輸出を実現した。

第四に、円高が輸入面においては輸入価格の低下をもたらし、価格競争力を低下させていることにも注目しなければならない。日本の輸出入の構造は、原料を輸入して製品を輸出するものであるから、円高が原料コストの低下を招き、製品価格が低下しても採算ベースに乗りえたのである。

第五に、当面する円高とは無関係な輸出がある。例えばプラント輸出は一般に長期契約に基づいており、期間中の円高とは無関係に輸出が続けられ、しかも円建て契約の際にはドル・ベースでの通関価格は名目的な上昇をすら見るのである。

以上のような基本的要因によってドル減価にもかかわらず、米の赤字国、日本の黒字国構造が持続したのであるが、そのためドル・ベースでの輸出額は増加するという、いわゆる「Jカーブ効果」が発生し、持続する円高下で、新たな「Jカーブ効果」が生まれ、輸出の実体とは離れた貿易収支の黒字累積が生じ、それがさらなる円高を引き起こすことになった。

さらに踏まえておかなくてはならないことはドル減価は米の国際収支の赤字の増大と、インフレの昂進に基づいているから、ドルは円に対してだけでなくマルクやスイスフランはもとより、ポンド、フランスフラン、リラといった「弱い通貨」に対しても下落していっていること。この結果、ドル減価はドル不安を呼びさまし「ドル離れ諸現象」をすら生み出すこととなった。

ところでこうしたドル減価ー円高に対して日本政府の政策は如何なるものであったろうか。

それは第一に、政府日銀によるドル買い支

え、断続的な為替介入である。第二に公定歩合の引き下げによる景気の刺激政策、第三に七七年十一月開始の短資流入規制に際し、①非居住者自由円預金の増加分に対する準備率を五〇%から百%に引きあげ、②「外国人」による残存期間五年一カ月以内の円建て外債を除く債権の取得の禁止という強化措置をとった。これによって七八年四月以降の「日本人以外」の証券投資は激減することになった。なお対日証券投資の抑制と同時に、円建て外債の発行は増進した。これは円建て外債の発行によって資本収支の赤字を増加し、国際収支の黒字削減効果を期待しただけでなく、債券の発行によってえた円資金を為替市場でドル資金に転換させるよう指導することによって為替市場への間接的な介入を予定したものであった。

こうした為替市場への介入によっても何ら構造を転換しえないのを見ると、日本政府は強力な市場介入政策の採用を余儀なくさせられた。

それは、①日米農産物交渉による牛肉、オレンジなどの農産物の輸入ワクの拡大、②日本の政府調達問題ー電々開放や、東京ラウンドの妥結に先立つ三一八品目の平均二十三%（実効税率ベース）の関税一括引き下げが実施され、また七八年度中約四〇億ドル目標の政府の緊急輸入が行なわれた。こうした輸入促進策だけでなく、カラーテレビなどについては輸出抑制策すらとられたのである。

ドル減価によって生み出された新たな事態

ではこうしたドル減価によって、今日如何なる事態を迎えているのであろうか？

日本帝国主義の輸出入動向

七八年一月〜十月期の累計輸出額はドルベースで見ると前年同月比で二二%増となっているが、円ベースで見ると四%の減少である。（表二ー4）さらに数量ベースでは七八年の実体としての輸出が減少に転じはじめた。

商品別に見ると、まず鉄鋼、造船、テレビの輸出の停滞、減少は世界的不況の持続、欧米諸国の保護貿易化、植民地諸国の製品輸出、日本の資本輸出の再燃などにもよるが、むしろ円高圧力はさしもの日本の貿易構造にも影響を与えはじめたと見るのが妥当であろう。地域的に見ると対米は停滞化傾向への転換、EC諸国向けは減少の一途、アジア諸国では韓国・台湾・ASEAN諸国へは拡大、対「労働者国家」では中国への輸出が激増しているがその他は減少を開始している。

輸入面においては量、質とも拡大の傾向が見られる。輸入面においても円高の影響が表われ始めたのである。もちろんこうした現象も、カーター十一・一ドル防衛策で一転し、日米貿易拡差は七八年、史上最高を遂に記録した。

表二の4　商品別輸出動向

（単位：%）

		昭和45年	50	51	52	52年1〜10月	53年1〜10月
商品構成比	重化学工業品	72.4	83.2	84.1	84.6	84.7	85.7
	機械機器	46.3	53.8	58.9	61.8	61.6	64.3
	（自動車）	6.9	11.1	13.2	14.4	14.0	16.2
	（船舶）	7.3	10.8	10.5	10.1	10.7	7.5
	（テレビ・ラジオ）	5.6	3.8	5.2	4.7	4.7	4.1
	（テープレコーダー）	2.3	1.1	1.3	1.4	1.4	1.7
	（科学光学機器・時計）	3.2	3.3	3.7	4.4	4.3	4.9
	金属製品	19.7	22.5	19.6	17.5	17.7	16.1
	（鉄鋼）	14.7	18.3	15.6	13.1	13.4	11.8
	化学製品	6.4	7.0	5.6	5.3	5.4	5.2
	軽工業品	22.4	12.9	12.7	12.6	12.5	11.5
	繊維製品	12.5	6.7	6.3	5.9	5.8	5.0
輸出総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ドルベース（100万ドル）		19,318	55,753	67,225	80,495	64,982	70,468
（前年・同期比）		(20.8)	(0.4)	(20.5)	(19.7)	(19.6)	(22.3)
円ベース（10億円）		6,954	16,545	19,935	21,648	17,847	17,102
（前年・同期比）		(20.8)	(2.1)	(20.4)	(8.6)	(10.7)	(△4.2)

資料：大蔵省「外国貿易概況」。

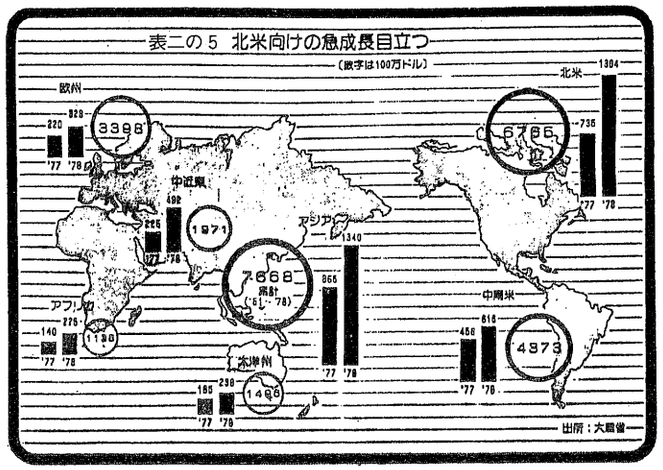
日帝の海外資本輸出の一挙的拡大

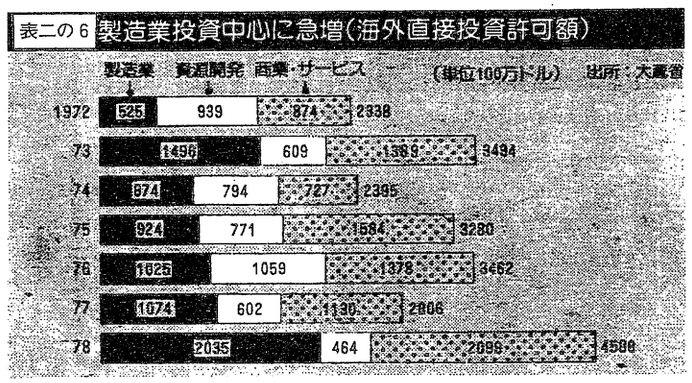
ところがこうした貿易構造の開始は日本経済を不況に追いやる一大恐慌を形成した。日本資本主義の構造が原料輸入ー製品輸出にあるわけだから当然と言えば当然であるが、日本の輸出の中軸である重化学工業製品、とりわけ鉄鋼、船舶、自動車、民生用電気、プラ

ント類は同時に日本経済の拡大を支えてきたリーディングセクターであり、これらの輸出が抑制、減退するということは、日本経済の全体的停滞を意味するのである。

そこで打ち出された政策こそ、構造的不況業種の整理、輸出大企業の合理化ー減量経営内需拡大刺激ーそれを支える超大型国債発行と税負担の拡大であり、そうした構造を突破する最大の政策が海外直接資本投下の飛躍的拡大であった。

七八年に入り、海外直接資本投下が著しく拡大していった原因であるが、まず第一に製造業中心の資本輸出が明らかに企業収益の好転をもたらしたこと。第二に七七年秋以降の円高の進展により価格競争力が低下し、市場獲得のため、合理化とならんで商品輸出にかえ直接資本投下傾向が深まった。第三に円高により資本投下先での生産設備の新設、買収、拡張のコストが低下し、生産拠点の海外移転がしやすくなったこと。第四に国内市場の狭隘化、工場立地条件難、環境問題によって海外指向が高まったこと。第五に従属国諸国にも貿易収支改善のための輸入規制の動きが出てきたことがあげられる。





以下くわしく見ると国際収支ベースで七四年の二十億千二百万ドルをピークに七五年の十七億六千三百万ドルと十二％減少し、その後七六年には十九億九千百万ドルと十三％の回復を見せるが七七年には十六億四千五百万ドルと再び大きく落ち込んだ。ところが七八年一～十月期の海外直接投資は十七億五千五百万ドルで前年の同月比三四％増となっている。まさに七二～七三年を直接投資「第一次ブーム」と呼ぶなら、七八年からの事態は、「第二のブーム」とも言える情況を示している。

内わけを見ると製造業、商業、サービス業が倍増しており、米、中近東、アジア地域での伸びが極めて特徴的である。従来が資源開発、製造業投資が中心であったことを見れば円高による資本投下の傾向が極めて明瞭となっている。

また他帝との比較では、日本の海外資本輸出の特徴は、植民地支配の傾向がいっそう強いところにある。日本の地域別海外資本投下は先の図で見た通りであるが、米帝においては製造業を中心として西欧に三四・七％、カナダに二六・一％、中南米に一七・二％の比率であり、西独は西欧に六〇％、北米に一五・七％、中南米に一二・七％であり、単純な海外直接投資残高の比率でいくと米の四七・六％、英の十一・二％、西独の六・九％に次いで日本は六・七％（七六年現在）であるといえ、内わけ的には日帝の植民地化攻撃は他帝に比しても、すさまじい勢いを持っていると言える。

そこで今回の日帝の直接資本投下の特徴をなすASEAN、韓国の植民地化攻撃、および米への資本輸出の内容を見ていく。（ASEAN、韓国については、本号の他の論文参照）

≪日帝の対米資本輸出の激増≫

世界の対米直接投資は合計五十六億千百万ドルで前年を六八％も上回り（七八年）七三年に次ぐ大幅増加を記録した。また日帝の対米資本投下も十二億八千三百万ドル（七八年）と前年比、実に八七％の増加であり、シェアでは四分の一を占めるに至っている。もちろん米帝からの資本投下は一五四億ドルと圧倒的であり、対日投資も七億ドルで七七年の二倍半である。

だが問題なのは日本の対米資本投下が急増し、七七年までは地域的にはアジア諸国向け（植民地化）が一位であったのが、七八年には対米投資がトップになったことである。（北米にはカナダが含まれるが九四％が米国向け）

投資増加の内わけを見ると商業の三倍近い伸びが目立つが、これは対米輸出入の増大と結合している。金融関係の伸びは小さい。農林、漁業や木材、パルプなど資源関係の投資減が見られる一方、製造業は六一％の大きな伸びであり、とくに食料、化学、機械、電機などの伸びが目立つ。電機はカラーテレビの原地生産のための投資が引き続いておこなわれていることが大きな要因となっている。（カラーテレビはダンピング問題、輸出の自主規制、円高のトリレンマがあった）

このようにドル減価、円高の影響によって米市場での日本商品の価格競争力が打撃を受け現地生産以外にここから抜け出すことが不可避となっているのだ。

だが、こうした日本の対米資本投下は決定的な問題をはらんでいる。つまり①植民地支配の場合と異なり、他帝への資本投下は現地の産業資本との競合の中で進められるということ。そして②当該帝国主義国の景気変動、および諸政策が直接的な形で反映されざるをえないのである。①については、旧来の貿易戦争という形態では、資本の闘いは関税戦争が為替戦争によって整理されていくのだが、現地生産によって資本は相互絶滅戦、絶対戦争に突入していかざるをえず、相互の生死をかけた闘いを開始することになるのであり、従って帝国主義間の争闘戦はかつてないほどの激しさを迎えざるをえない。②については、たとえ日帝が景気刺激策をとったとしても、米帝が景気抑制に回れば、それは直接日帝にはねかえらざるをえない。とくに日帝の米への資本輸出は基幹産業であり、その影響は計り知れないのである。

ドルの基軸通貨からの転落の加速度的進行

さらに世界各国にドル離れ諸現象が現出し、ドルの基軸通貨からの転落が開始されたことをぜひともおさえておかなくてはならない。

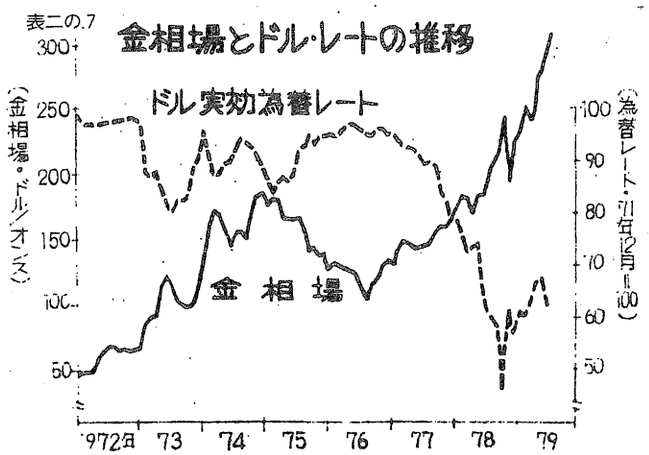
(1) EMSの発足。。。。後述

(2) 円ブロック形成へ向けた動きの開始。。。。。略

(3) OPEC諸国のドル・リンクからバスケットリンク方式への転換の開始。

七四年六月OPEC総会での「これ以上ドル減価が進んだ場合、バスケットリンク方式へ転換する」という声明。

輸出価格がドル建てであるため交易条件は悪化し、輸出所得の実質購買力の低下があらわれる。また輸入品価格の上昇を招いて輸入インフレ圧力を大きく受け、外貨準備、海外資産がほとんどの場合ドルであるため、当然



資産の目減りが生じた。

(4) オイルダラーの運用については七七年まで、ほぼ年々百億ドル前後、全オイルダラーの三〇％ほどは米に流入し、ドル資産として保有されてきたが、七八年に入ると米への純流入額は上半期でわずか五億ドル、全オイルダラーの八％弱に激減した。また、産油国の米銀預金の引き上げが進行した。

(5) 金の価格上昇もすさまじく、七六年末百三四・七五ドル／オンスから七八年十月には二百四二・六〇ドル／オンス、最近では遂に三百ドル／オンスを越えるに至っている。固定相場制下で三五ドル／オンスであったことを考えれば実に十倍近くにも達しているのである。ドル減価に対する各国の資産防衛的な金保有増が金価格の上昇として結果している。

(6) また、ドルの国際金融市場での地位の低落も著しい。ユーロ金融市場を構成する世界の銀行のユーロ資金融資額は七八年六～八月に二百九億ドル増えたが、うち米銀のシェアは従来の五〇％以上の水準から激減し、わずか二四％となっている。これに反して日本は一五％へと増大し、英一七％、その他で三七％となっている。七八年度中のユーロ・シンジケート・ローン（協調融資）で主、副幹事役を務めた。ローンは日本（七三件・二百四三億ドル）が米銀集団（百十三件・二百四一億ドル）を追い抜きトップ。さらにユーロ債市場の七八年中新規債のうちドル建て比重は約五〇％で、七七年六五％から大きく低下し、世界の債務市場全体から見ても、ドル建て比率は五五％から三八％へと過半数を遂に割っている。

以上見てきたように、ドル減価によって生み出された事態は、ドルの基軸通貨からの転落の開始をはっきりと示しており、米帝は破局的危機に陥ったのである。

米帝の破局を証明した「11・1ドル防衛」策

こうして米帝は絶望の淵で七八年十一月一日に大々的な「ドル防衛策」を打ち出さざるをえなかった。

七八年には、これに先立ち六次の公定歩合の引き上げ、金売却量の拡大、銀行の対外借り入れ準備率の撤廃、輸銀の活用による輸出振興策、エネルギー法案の成立、賃金、物価の「ガイドライン」の打ち出しなどによって国際収支の赤字の解消とインフレ抑止をなそうとしていたが、いずれもたいした効果は得られなかった。

そこで大々的な為替介入を柱とする「十一・一ドル防衛策」が打ち出されたのである。

十一・一政策は、①外国為替市場対策として総額三百億ドル（うち(a)三〇億ドル相当のＩＭＦ準備金ー リザーブ・トランシューの引き出し、(b)二〇億ドル相当のＳＤＲ売却、(c)日、西独、スイス中央銀行とのスワップの拡大から百五十億ドル、(d)百億ドル相当の外貨建て証券の発行）の介入資金による為替市場介入と金売却の増額、②金融引きしめ策として(a)公定歩合の八・五％から九・五％への一％引き上げ、(b)預金準備率の引き上げ（三十億ドルの吸収見込み）によって構成されている。

この「十一・一政策」に対する米帝の期待は、①インフレは鎮静化させるが、景気後退は軽微なものにとどめる。②リセッションをもかけたインフレ抑制政策の採用と三百億ドル介入体制確立のシンボル効果、ショック効果でドル相場を安定化させうるという虫のよいものであった。

だが米帝の期待に反して事態はまったく逆の方向に作用せざるをえない。そもそもこうした政策を採用せざるをえなかった根拠は、すでに述べたようなドル減価政策を通した米帝産業の価格競争力の強化がほとんど効果を持ち得ないばかりか、逆に七八年、急激な輸入拡大をもたらし、またドル減価によって諸国の「ドル離れ現象」やＥＭＳの発足への本格化、円ブロック形成の動きなどを生み出し、米帝の地位が旧来にもまして下落したことによっていた。しかもかつての米帝のインフレー景気浮揚策は産業的裏打ちのないオイルダラーによっているところから、国内産業の新規設備投資に向かわず、輸入拡大しかもたらさなかったことが根拠となっていた。

したがって①「ドル離れ」諸現象への歯止め効果をねらう、ドル価格の安定化は若干の一時的な効果しかあげえないばかりか、ＥＭＳは七九年三月に発足してしまい、原油の値上げ、あるいはＯＰＥＣ諸国のバスケットリンク方式への転換が急を告げてきた。②国内経済では不況政策により、七九年四月の米総合景気先行指標は恐慌時最低の七四年九月の三％をも上回わって三・三％の落ち込みを記録し、ＯＰＥＣ諸国の原油値上げ攻勢による一バレル二十ドル時代への突入によって深刻な不況に陥ってしまったのである。七九年第４四半期の改定経済見通し（七月十二日発表）は前年同月比マイナス〇・五％、消費者物価上昇率は十・六％で遂に米景気は、七四～七五年恐慌時の如く実質成長率マイナスに転じてしまい、しかも好転する材料は何もないという深刻な事態に叩きこまれた。③しかもドル価格操作が基軸であるため他帝、とりわけ日帝資本の輸出に勝ちうるものではなく、ドルの一時的高価格化も数カ月もたたずにふっとんでしまわざるをえないであろう。④つまり、米帝はこうした為替相場介入政策をとめどもなくくりかえさざるをえず、その度ごとに破産を累積していかざるをえないことになったのである。ところが、この米帝の不況への転落は、実に決定的な問題を孕んでいる。つまり、七四～七五年恐慌以降の世界経済は米帝のインフレー景気刺激策を最大のバネとして、他帝がそれと結合することによってのみ支えられていたことを考えれば、米帝の不況への転落は同時に大規模な全世界的不況への転落を不可避なものとしている。（米帝をはじめとして帝国主義諸国は今回の不況への転落を、こぞってＯＰＥＣ諸国の原油値上げの責任にしているが、問題はこのように全く逆なのである。）

ブロック化の本格的開始―ＥＭＳの発足

ＥＣ諸国は七四～七五年恐慌の打撃をもっともこうむった地域である。成長率は現在に至っても恐慌前十年間の平均（実質四・九％）を下回っている。しかもドル減価のあおりを受けることにより、域内貿易が主軸を占めていたＥＣ諸国は遂にドル基軸離脱へと行きかねないＥＭＳを七九年三月ついに発足させ、対米対決を決定的に強めた。

もちろん、ＥＣが帝国主義連合である以上ＥＣ内での対立も一段と激化していることも事実である。そもそもＥＭＳの発足は当初七九年一月一日と七八年十二月五日最終合意されたにもかかわらず、西独と仏の対立（ＥＣ共通農業政策の柱である国際調整金＝ＭＡＣをめぐる）によって延期が余儀なくされたのであり、また欧州共同フロート加盟国であったノルウェーは脱落し、内部での対立は極めて激しい。

だが、ＥＭＳこそＥＣの現局面を、そして「フロート」体制としてかろうじて存続するドル基軸ＩＭＦの最後的崩壊を決定付け、ブロック化への本格的開始を告げるものなのである。

ＥＭＳを西独ー仏枢軸の欧州ブロックの形成としておさえると六八年七月の関税同盟の成立にその動きをさかのぼることができる。

以降七〇年三月ウェルナー報告（通貨総合案）、七二年四月欧州内変動幅縮少計画、七三年三月ＥＣ共同フロート制をへて七八年七月ＥＣ首脳会議でＥＭＳの設立合意へと至る。加盟国は、西独、仏、デンマーク、ベネルックス三国、伊、アイルランドの計十二カ国である。

ＥＭＳの基本的内容は①ＥＣ諸国通貨相互間の変動幅の設定ならびに介入方式の決定。為替変動幅は共同フロート制下と同じで上下計二・二五％。弱い通貨のリラについてのみ暫定的に六％とする。介入方式は共同フロート下パリティグリッド方式（西独が主張、仏はバスケット方式を主張ー対立）を中心にしながらバスケット方式も併用（西独と仏の妥協）。②介入、決済準備通貨としてＥＣＵ（欧州通貨単位）の創設。ＥＣＵはＥＣＡ（欧州計算単位）を発展させたもので、ＥＣ諸国通貨の加重平均で決定。将来的にはＥＣ諸国の共通ないし併用通貨となるもの。③ＥＭＦ（欧州通貨基金）の二年以内の創設。ＥＭＦに対してＥＣ諸国は金・外貨準備の二〇％を拠出。現在すでに二百五十億ＥＣＵ（ドル換算で約三百二十億ドル）であり、二年後の倍増計画

が達成されると現在のＩＭＦと同規模となる。

では、ＥＭＳ創設に向けた各国の意図は何であったのか。中心的な諸国の分析から明らかにしておこう。

西独はこのプランの提唱者であり、牽引者であった。西独は大きくＥＣ内貿易を展開していたが、恐慌とドル動揺の煽りでＥＣ各国経済が低迷し保護主義的傾向が台頭する中で欧州域内貿易が深刻な停滞に陥り、しかも日帝の進出の煽りを受け危機が深刻化していった。この一挙的打開を、ドル動揺から離れることになるＥＭＳの創設にかけたのである。これによってＥＣ市場をマルク圏として獲得しうるから介入資金の大量提供などたいしたことではないのだ。しかも、仏との連合が強化されれば仏の中東・アフリカ諸国の支配と結合することが可能となり、そこから石油・ウランを確保でき、米帝、日帝との対抗に勝ち抜けるようになると判断したのである。

仏は旧来の仏的政府規制による混合経済体制が金融資本力の相対的弱さによって恐慌以降の争闘戦激化に耐え切れず、深刻な危機に瀕していた。ジスカール政権はこれをエアハルト型市場原理たるバール計画の導入によって民間経済の競争的活性化を実現しようとしたが、資金の弱さとドル動揺によって充分展開しえずにいた。この脱却をＥＭＳ創出によるマルク資金の導入にかけたのである。

ところでＥＭＳに参加しなかった英は緊縮財政を大々的に展開しており、しかも他ＥＣ諸国と違って北海油田の開発に成功しており、また旧スターリング圏を保有しており、西独と対抗こそすれ、ＥＭＳ的に連合する必要は無いのである。だが、ドル、円に対する対抗上、加盟留保ながらＥＭＳとの連動政策の採用を打ち出している。

こうして発足したＥＭＳは、どういう意義を持っているであろうか。

それは、まず第一にドル基軸体制の本格的解体の序曲であり、ブロック化への加速度的進行を決定付けるものとなる。ＥＭＳはＥＣ内部においては一種の固定制を形成し、外に対してはドル圏ードル基軸ーに対する欧州通貨圏としての通貨ブロックを形成することとなる。しかもＥＭＳ加盟国と同一歩調をとることを明らかにした英、およびオーストリア、スイス、ノルウェーなどのＥＦＴＡ諸国を合わせると世界貿易の約半分を占めており、その内の半分が欧州内部でのものであるから、世界貿易の実に四分の一がドル抜きで取り引きされることとなる。ＥＭＦの発足の段階では、ＩＭＦと資金力において同一の通貨ブロックが形成されることとなる。

第二に西独ー仏枢軸体制が西欧における経済的、政治的位置、ヘゲモニーを確立したことになる。

第三にそれは、結局のところ対米対決の恐るべき激化である。帝国主義間対立は決定的段階にまで到達したと言える。

第四にＥＭＳの発足が当初的には域内貿易を相当拡大させることを予測させるが、むしろそのことによって逆に西独対仏の対立をはじめとして加盟国内部の対立を激化させてしまうことになるであろう。

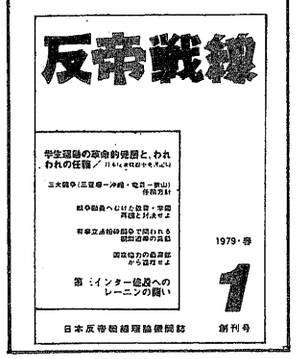
結局のところ、ＥＭＳの発足も帝国主義間対立を激化させる根拠であることを押えておくのでなければならない。

叫革通信　第七号

○第二三回全国青年集会を狭山再審早期棄却策動爆砕の突破口としてかちとれ！
○戦闘的部落出身学生は、全国学園拠点に圧倒的解放運動を創出せよ！
○石川一雄氏よりのアピール　ほか

発行　叫革通信編集委員会
取扱い　戦旗社八一四ー一七〇一
定価　百五十円

好評発売中
A-5判164頁
定価700円



1979年9月5日発行(年4回発行) 第1号

同志 一九七九年九月五日発行(年四回発行)第一号 発行所 戦旗社 東京都品川郵便局私書箱6号 電話〇三八一四二七〇一 振替 東京8-176133 定価二五〇円

労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟(戦旗派)全国政治機関紙

戦旗

400号記念(9/5号)発売中!

定価200円

毎月5日発行

1部 100円

定期購読料

1部10回分

開封 1,250円(送料共)

密封 2,000円(送料共)

申込方法

郵便振替または現金書留でお願いします。

郵便振替

東京 8-176133

東京品川郵便局私書箱6号

電話03(814)1701

戦旗社

■「戦旗」の主な販売店

北海道/アテネ書房(札幌)・ルピコン書房(札幌)・神田書店(函館)・ウサギヤ書店(帯広) 宮城/八重洲書房(仙台) 群馬/三光堂書店(伊勢崎) 埼玉/荒井書店(浦和)・盛文堂(浦山) 東京/ウニタ書房(神田神保町)・模索舎(新宿)・高野書店(池袋駅西口)・吉祥寺ウニタ(武蔵野)・幻游社(下北沢)・コマバ書店(駒場東大前)・文献堂、寅書房(新宿区戸塚)・明大生協(神田駿河台) 神奈川/ルピコン書房(横浜) 石川/ふじ書房(金沢) 愛知/名古屋ウニタ(千種区)・キヨスミ書房(刈谷)・昭和堂(名古屋) 京都/ナカニシヤ書店、青蘭社(烏丸今出川下)・東寺書院(京都) 大阪/曽根崎書店(北区高垣町)・大阪ウニタ(天王寺区茶臼山)・関大生協(吹田) 広島/広島ウニタ(広島)・平和書房(広島)